

公式投票者ガイド



California州総選挙 2020年11月3日火曜日

投票は選挙日の午前7時～午後8時までです!



安全に投票を CALIFORNIA

本総選挙では、California州の登録有権者は郵送により票を投じます。選挙の変更点の詳細については、内部をご覧ください。



正当性の選挙証書

私、California州務長官であるAlex Padillaはここに、本ガイドに含まれる法案は2020年11月3日に州全体で行われる総選挙においてCalifornia州の選挙人に提出されること、また本ガイドは法律に従って正確に準備されていることを証明します。本証書は、2020年8月10日、California州Sacramentoにおいて署名されました。

Alex Padilla、州務長官





期日前投票所で安全な投票を

2020年11月3日の選挙日前の土曜日から少なくとも4日間、多くの郡で複数の期日前投票所が利用できます。投票所では、投票者登録、補充投票用紙/投票項目一覧表、アクセス可能な自動投票機、通訳サービスが提供されます。

次の3つの方法で、投票者と選挙管理委員会の職員がいる投票所を安全に保つことができます：

1 優先入場する。

切手を貼らずに郵送するか、投票用紙投函箱に入れるか、投票所で投票するか、いずれかの方法で投票用紙を記入し投票してください。投票所には、記入した投票用紙を投票する有権者のために、複数の列を分けて設けています。



CAEarlyVoting.sos.ca.gov で、近くの投票所または投票用紙投函箱を探してください。

2 早めに投票する。

直接投票所に行く場合、選挙日の前に行って対人距離を保つようにしましょう。

2020年11月3日の選挙日前の土曜日から少なくとも4日間、多くの郡で複数の期日前投票所が開設されます。

3 安全上の手順を守る。

次の予防策をとって、投票所にいるあなた自身の健康、また他の投票者と選挙管理委員会の職員の健康を守りましょう：

投票所の安全チェックリスト

- 投票所にいる間はマスクを着用する。
- 他人から腕2本分の長さの距離を保つ。
- 投票所に入る前と後に手を洗う。
- ドアや投票の備品に触った後は手の除菌用ローションを使う。
- 他人との接触の多いものに触らないように自分のボールペンを持ってくる。



投票中の安全を守るに関する詳細

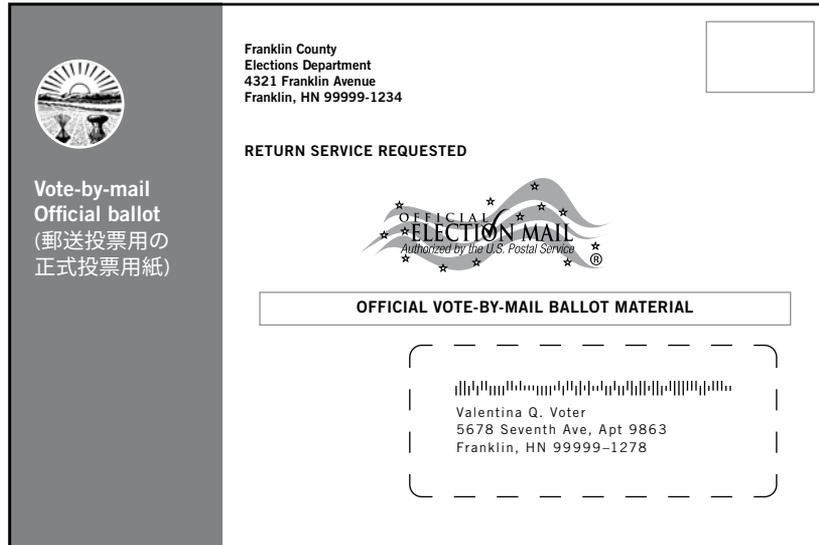
www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/community/election-polling-locations.html
で、疾病管理予防センターのガイドラインを見直す。

郵送で投票できる投票者は、投票所での感染の危険性を避け安全な対人距離を確保することができます。2020年10月5日から、郡の選挙管理委員会がCalifornia有権者に郵送投票用紙を送り始めます。郵便で返送される投票用紙は2020年11月3日までに消印が押されていなければなりません；投票用紙投函箱に投票される投票用紙は2020年11月3日の午後8時までに投函されなければなりません。



郵送投票で安全な投票を

California 州の投票者は全員、2020 年 11 月 3 日の選挙のための郵送投票用紙を受け取ります。郡選挙管理委員会が、2020 年 10 月 5 日から、下記の写真と同様の郵送投票用紙/投票項目一覧表を送り始めます。



郵送投票は安全で簡単です。

投票用紙/投票項目一覧表で候補者を選んだ後は、以下へ返送してください:



封をしてください。

郡選挙管理委員会からの封筒に投票用紙を入れてください。



署名する。

投票用紙の封筒にある署名が CA の運転免許証/州の身分証明書にある署名、または登録時に提出した署名と一致することを確認してください。あなたの投票用紙が被害にあわないようにするため、郡選挙管理委員会が署名を比較して確認します。



返送する。

郵送投票—2020 年 11 月 3 日
までに消印を押してもらいようにし
てください。切手は必要ありません!

または

直接投票—2020 年 11 月 3 日の
午後 8 時までに、投票用紙投函箱、
投票所、投票センター、郡選挙管理委
員会で直接投票してください。



追跡する。

wheresmyballot.sos.ca.gov で申し込み登録をしますと郵送投票の状況について、テキスト(ショートメール)、電子メール、または音声電話でアラートを受け取ることができます。

郵送で投票できる投票者は、投票所での感染の危険性を避け安全な対人距離を確保することができます。投票所は、選挙日前に、すべての郡で利用できます。投票所では、投票者登録、補充投票用紙/投票項目一覧表、アクセス可能な自動投票機、通訳サービスが提供されます。

投票者の 権利章典

あなたの権利は下記の通りです。

★1 登録されている有権者である場合の投票権。次の条件を満たせば投票資格があります。

- California在住の米国民
- 18歳以上
- 現住所において登録済みであること
- 重罪における服役中または仮釈放中ではないこと
- 現在法廷により投票する責任能力がないとみなされていないこと

★2 名簿に名前の記載がなくても、登録されている有権者である場合の投票権。暫定投票用紙を使用して投票できます。あなたに投票資格があると選挙関係者が判断すれば、あなたの票は有効票として数えられます。

★3 投票が締め切られた時点で列に並んでいた場合の投票権。

★4 誰かに邪魔をされたり、投票方法に介入されることなく、秘密投票をおこなう権利。

★5 投票を済ませる前に誤りが見つかった場合に、新しい投票用紙を受け取る権利。次の手順で受け取ってください。

投票所の係に新しい投票用紙を請求するか、選挙事務所または管轄の投票所において郵送投票用紙を新しいものと交換するか、暫定投票用紙を使用して投票してください。

★6 雇用者や労働組合の代表者以外の人から投票のサポートを受ける権利。

★7 Californiaにある任意の投票所において記入済み郵送投票用紙を投じる権利。

★8 あなたの言語を話す人が十分な数存在する投票区域において、英語以外の言語で選挙資料を入手する権利。

★9 選挙手順について選挙管理人に質問したり、選挙プロセスを監視したりする権利。選挙管理人が質問に答えられない場合は、回答ができる適切な関係者をご紹介します。あなたが選挙を妨害している場合、選挙管理人は質問の回答をやめることができます。

★10 選挙管理人または州務長官の事務所に違法または不正な選挙活動を報告する権利。

🌐 ウェブサイト www.sos.ca.gov

☎ 電話 (800) 339-2865

✉ 電子メール elections@sos.ca.gov

上記の有権者の権利を認められなかったと確信が持てる場合は、州務長官事務所に設けた秘密を遵守する通話料無料の(800) 339-2865にご連絡ください。

早見ガイド	7
提案	
14 幹細胞研究を継続する公債を許可する。州民発案法案。	16
15 商業用および工業用不動産の課税査定を変更して公立学校、コミュニティカレッジ、および地方政府サービスへの財源を増やす。州民発案法案。	22
16 公共雇用、教育および契約決定の要因として多様性を可能にする。議会による憲法修正。	26
17 刑期を満たした後の投票権の回復。議会による憲法修正。	30
18 次の総選挙までに18歳になり、その他の点で投票資格のある有権者は、17歳でも予備選挙および特別選挙への投票を許可するようにカリフォルニア憲法を修正する。議会による憲法修正。	34
19 特定の不動産税規則を変更する。議会による憲法修正。	38
20 現在非暴力と見なされている特定犯罪の仮釈放を制限する。現在軽罪だけとして扱われる特定の犯罪に対して重罪宣告を許可する。州民発案法案。	44
21 住宅用不動産に対する家賃統制を成立する地方政府の権威を拡大する。州民発案法案。	52
22 アプリベースの輸送会社や配送会社による特定運転手への従業員給付の提供を免除する。州民発案法案。	56
23 腎臓透析クリニックに対する州要件を定める。現場の医療専門家を義務付ける。州民発案法案。	60
24 消費者プライバシー法を改定する。州民発案法案。	66
25 保釈金を、公共安全と逃亡する危険性を基にしたシステムに切り替える法律に関する住民の直接投票。	72

州債券の概要	78
--------	----

提案される公債の文面	89
------------	----

投票者情報

期日前投票所で安全な投票を	2	投票者登録個人情報	82
郵送投票で安全な投票を	3	16歳での事前登録	82
投票者の権利章典	4	選挙結果	83
投票所の検索	5	郵送投票の方法	83
州務長官からのメッセージ	6	身体障害のある投票者の補助	84
2020年国勢調査	14	よくある質問	85
私の投票用紙はどこ	15	投票者登録状況の確認	88
大統領候補者の声明	80	法案の文面	109
California州における選挙	80	郡の選挙事務所	110
州の候補者および投票法案への最大の貢献者	81	重要な日付	111
投票者登録	82		

投票所または投票センターの検索

投票所および投票センターは、郡の選挙管理人によって設置されます。選挙日の数週間前に郵送される郡の投票者情報ガイドから、投票所または投票センターの住所を探してください。

州務長官のウェブサイト (vote.ca.gov) または無料の投票者ホットライン(800) 339-2865でもご確認いただけます。

または、GOVOTE (468683)に「Vote」とテキスト送信すると、投票所を検索できます。

Amador郡、Butte郡、Calaveras郡、El Dorado郡、Fresno郡、Los Angeles郡、Madera郡、Mariposa郡、Napa郡、Nevada郡、Orange郡、Sacramento郡、San Mateo郡、Santa Clara郡、Tuolumne郡にお住まいの方は、郡の任意の投票センターで投票できます。詳細については voterschoice.sos.ca.gov をご覧ください。



州務長官

Californiaの有権者の皆様

自由で公正な選挙は米国の民主主義の基礎です。わが国では、平和なとき、戦争中、好景気するとき、不況のとき、また過去にパンデミックが発生したときでさえ、歴史を通じて選挙を実施してきました。

2020年、California州の選挙当局は新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の課題に対応するために立ち上がりました。

- すべての登録有権者に、投票用紙が郵送されます。
- すべての登録有権者は、テキスト (SMS)、メール、または音声電話で、郵送された投票用紙の追跡状況を受け取るよう登録できます。
- すべての投票所で、特別な衛生管理やソーシャルディスタンスへの対応が実施されます。

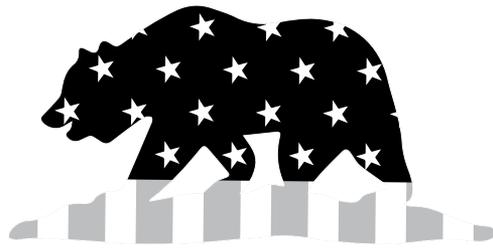
今年の選挙に役立つ情報やツールについては、vote.ca.govをご確認ください。

今秋の投票登録または投票に関してご質問がある場合は、フリーダイヤル **(800) 339-2865** (州務長官事務所) までご連絡ください。

州務長官の使命は安全および確実にすべての市民が投票できるよう支援することです。ただし、皆さまのサポートが必要です。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) により、郡で直接投票が行える投票所の数は通常より少なくなる可能性があります。今年は事前に郵送で投票または直接投票を行うことで、地域社会を助けることができます。選挙日に混むことがなく行列が少ないと、投票所の衛生が維持され、投票所で働く人たちも支援が必要な投票者 (身体障害者、外国語での支援が必要な人、代理人投票が必要な人など) に対してより良いサポートを提供できます。

今すぐ今秋の投票の計画を立てましょう。市民であるあなたの参加により、民主主義が強固なものとなります。



早見ガイド



California州総選挙 2020年11月3日火曜日

投票時間は選挙日の午前7時～午後8時までです!



安全に投票を

CALIFORNIA



この早見ガイドを投票所 にお持ちください!

この早見ガイドには、2020年11月3日の投票項目一覧表に示される各州提案の要約と連絡先情報が記載されています。

注意事項

- 投票時間は選挙日の午前7時～午後8時までです。
- 投票方法については投票所の担当者にお問い合わせるか、お住まいの郡の投票者ガイドをご覧ください。
- 連邦法に従い、新たな有権者は身分証明書またはその他の文書の提出を求められる可能性があります。文書を提出しなかった場合でも、有権者は暫定投票を行う権利を有します。
- 資格のある有権者のみが投票できます。
- 投票機の改ざんは違法です。

早見ガイド

提案
14 幹細胞研究を継続する公債を許可する。州民発案法案。

要約 請願署名により投票案件に指定

トレーニング、研究施設の建設、管理経費を含む幹細胞およびその他医学研究への州公債55億ドルを許可する。15億ドルは脳関連疾患専用。一般財源金を返済に割り当てる。関連プログラムを拡大する。財政的影響：州がこの先およそ30年間に公債の返済に充てる経費は、年間約2億6,000万ドルに増大する見込みである。

票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：California州は幹細胞研究と新しい医学研究の開発のために一般保証公債\$55億を割り当てる。

反対 この法案に反対票を投じる意味：California州は幹細胞研究と新しい医学研究の開発のために一般保証公債\$55億を割り当てることはできない。

議論

賛成意見 提案14はがん、アルツハイマー病、心臓病、糖尿病、パーキンソン病、腎臓病といった生命にかかわる慢性疾患治療の研究開発をさらに進めるための基金となります。2,900件の医学的発見の礎となります。患者の医療へのアクセス向上とより手ごろな価格を実現します。California州の経済を活性化します。厳格な説明責任を確実なものとし、医師、ノーベル賞の受賞歴を有する科学者、70を超える有力な患者支援団体が、提案14について賛成を求めています。

反対意見 提案14に反対します。この経済と予算危機の中で、提案14は我々が支払うことのできない\$78億の確約を行っています。すでに\$30億が費やされ、管理上の課題や好ましくない業績を抱えた州当局の基金となっています。提案14の公債債務返済は、増税または看護師、救急隊員、その他の公務員の一時解雇への圧力を高める可能性があります。

追加情報

賛成側

提案14に賛成：幹細胞研究および治療に賛成するCalifornia州民
P.O. Box 20368
Stanford, CA 94309
(888) 307-3550
YESon14@CAforCures.com
www.YESon14.com

反対側

John Seiler
P.O. Box 25683
Santa Ana, CA 92799
(714) 376-0109
writejohnseiler@gmail.com

提案
15 商業用および工業用不動産の課税査定を変更して公立学校、コミュニティカレッジ、および地方政府サービスへの財源を増やす。州民発案法案。

要約 請願署名により投票案件に指定

購入価格の代わりに、現行市場価値を基にして当該不動産に課税する。財政的影響：300万ドル以上の商業用不動産価値に対する資産税を増やし、新たに65億ドルから115億ドルの資金を地方政府や学校に提供する。

票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：地方政府や学校に資金を提供するために、\$300万を超える価値がある商業用不動産の不動産税を増やす。

反対 この法案に反対票を投じる意味：商業用不動産の不動産税を変更しない。地方政府および学校は新たな資金を獲得しない。

議論

賛成意見 提案15は公平でバランスのとれた改正案です。資金が潤沢な企業に恩恵をもたらす不動産税の抜け穴をふさぎ、中小企業向けの税金を削減し、住宅所有者や賃借人を守り、完全な透明性を要求し、学校や地域社会のために数十億ドルを取り戻します。看護師、教師、中小企業経営者、Affordable Housing (適正価格住宅)の提唱者、地域の組織により支持されています。

反対意見 提案15は\$125億の不動産税の増税につながり、生活費を増加させ、我々の購入する食料品、ガソリン代、公共料金、デイケア、医療費などすべてのものがより高価になります。提案15は提案13の納税者保護を無効にします。提案15に反対します！

追加情報

賛成側

Tracy Zeluff
学校および地域社会を最優先—提案15に賛成を
731 South Spring St.
Los Angeles, CA 90014
(213) 935-8009
info@schoolsandcommunitiesfirst.org
yes15.org

反対側

提案15に反対—不動産税の高騰を止めて提案13を保護しよう
(916) 538-0376
info@NOonProp15.org
www.NOonProp15.org

早見ガイド

提案 16 公共雇用、教育および契約決定の要因として多様性を可能にする。議会による憲法修正。

要約 立法機関が投票案件に指定

多様性に対処するために人種、性別、肌の色、民族性、または国籍を考慮する政策を禁止する憲法の条項を撤廃して政府による当該政策の意思決定を許可する。財政的影響：州政府や地方政府への直接的な財政的影響はない。法案の影響は州政府や地方政府団体による今後の決定によって異なり、極めて不確かである。

票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：州政府および地方政府は、連邦および州法で認められる範囲で、公共教育、公共雇用、公共契約において人種、性別、肌の色、民族性、または国籍を考慮することができます。

反対 この法案に反対票を投じる意味：現在の公共教育、公共雇用、公共契約における人種、性別、肌の色、民族性および国籍の考慮の禁止を引き続き有効とします。

議論

賛成意見 提案16はすべてのCalifornia州在住者に対し、公平な賃金、公正な仕事、質の高い学校を提供し、平等な機会を拡大します。提案16は賃金差別および組織的な人種差別と闘い、女性と有色人種のための機会を切り開きます。League of Women Voters of California (California州女性有権者同盟)、California Federation of Teachers (California州教職員連盟)、Minority Business Consortium (マイノリティビジネスコンソーシアム) および州の高等教育指導者らによって支持されています。Vote YesOnProp16.org

反対意見 政治家は人種、性別、肌の色、民族性または国籍に基づく差別や優遇措置の禁止をしている州法の破棄を希望しています。彼らはえこひいきをしたいただけです。我々の社会の基礎となるものがあるとすれば、それは州がすべてのCalifornia在住者を平等に扱うことです。反対に一票を。

追加情報

賛成側

提案16に賛成、連立にチャンス
1901 Harrison Street,
Suite 1550
Oakland, CA 94612
(323) 347-1789
info@voteyesonprop16.org
VoteYesOnProp16.org

反対側

議長Ward Connerly
共同議長Gail Heriotおよび
Manuel Klausner
平等な権利を求めるCalifornia
州の人々へ。提案16に反対を
P.O. Box 26935
San Diego, CA 92196
info@californiansforequalrights.org
<https://californiansforequalrights.org/>

提案 17 刑期を満した後の投票権の回復。議会による憲法修正。

要約 立法機関が投票案件に指定

刑期に服している間投票資格がない人物が刑期を満し次第、投票権を回復する。財政的影響：有権者登録と投票用紙資料の年間郡経費は州全体で数十万ドルだろう。有権者登録カードやシステムの1回限りの州経費は数十万ドルだろう。

票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：アメリカ市民、かつCalifornia州在住で18歳以上の州の仮釈放者は、投票登録をしている場合、投票することができます。

反対 この法案に反対票を投じる意味：州の仮釈放者はCalifornia州において、今後も投票することができません。

議論

賛成意見 提案17は、刑期を満した市民の投票権を回復します。これにより、Californiaは他の州と同じ立場となります。最近の仮釈放委員会の報告書によると、刑期を満し投票権を回復した市民は将来、罪を犯す可能性が低くなることが判明しました。提案17に賛成を。

反対意見 提案17に反対を。理由：• 暴力的な犯罪者が仮釈放を含む判決を終える前に投票権を与えるよう、California州の憲法を改訂することになる。
• 殺人、強姦、児童への性的虐待を犯した犯罪者らが罪を償う前に投票権を与えることになる。
• 犯罪被害者に対する正義を否定することになる。

追加情報

賛成側

Dana Williamson
投票の規制をなくそう。提案
17に賛成を
1787 Tribute Road, Suite K
Sacramento, CA 95815
(916) 382-4686
YesonProp17@gmail.com
Yeson17.vote

反対側

Ruth Weiss
Election Integrity Project
California (California州選挙完
全性プロジェクト)
27943 Seco Canyon Rd. #521
Santa Clarita, CA 91350
ruthweiss@eip-ca.com
www.eip-ca.com

早見ガイド

提案
18

次の総選挙までに18歳になり、その他の点で投票資格のある有権者は、17歳でも予備選挙および特別選挙への投票を許可するようにカリフォルニア憲法を修正する。議会による憲法修正。

要約 立法機関が投票案件に指定

財政的影響：州全体の郡費用が2年ごとに数十万ドルから百万ドル増大する見込みである。州費用が1度限り何十万ドル増大する。

票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：次の総選挙までに18歳となり、投票資格のある17歳の有権者は予備選挙および特別選挙への投票をすることができます。

反対 この法案に反対票を投じる意味：18歳未満のものはいかなる選挙でも投票することができません。

議論

賛成意見 提案18は初めて投票する有権者が総選挙までに18歳になっていれば、すべての選挙に参加させることができます。この法案は若い市民たちに選挙への関与を促し、民主主義の最も基礎的な過程において、生涯にわたり多くの参加者を生み出す助けとなるために必要です。

反対意見 科学的および法的な一貫性により、提案18に反対票を投じます。研究により若者の脳の論理的および理性的領域は十分に発達していないことが判明したため、喫煙、飲酒、人工日焼けさえも法律により禁じられています。これらの能力は責任ある投票には不可欠です。投票年齢を下げてはいけません。

追加情報

賛成側

議員Kevin Mullin
info@caprop18.com
CAprop18.com

反対側

Ruth Weiss
Election Integrity Project
California (California州選挙完全性プロジェクト)
27943 Seco Canyon Rd. #521
Santa Clarita, CA 91350
(661) 313-5251
info@eip-ca.com
www.eip-ca.com

提案
19

特定の不動産税規則を変更する。議会による憲法修正。

要約 立法機関が投票案件に指定

55歳以上、身体障害者または山火事/災害被害者である自家所有者が主な居住地の税基盤を代替居住地のものに適用することを許可する。家族の資産移転の課税を変更する。防災サービス基金を確立する。財政的影響：地方政府は1年に不動産税歳入が数千万ドル得る可能性があり、経時的におそらく1年に数億ドル増加するだろう。学校は同様に不動産税利益を得る可能性がある。

票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：55歳超の（またはその他の条件を満たす）すべての住宅所有者は、転居時に固定資産税を軽減できます。主な住まいまたは農場としての相続財産のみが固定資産税の軽減対象となります。

反対 この法案に反対票を投じる意味：55歳超の（またはその他の条件を満たす）一部の住宅所有者は、引き続き転居時に固定資産税を軽減できます。すべての相続財産は今まで通り固定資産税の軽減対象になります。

議論

賛成意見 提案19は高齢者、重度身体障害者、山火事あるいは災害の被害者の税金を制限します。州外の裕福な投資家たちが利用する不正な税の抜け道をふさぎます。提案13の保護を維持します。身体障害者の権利提唱者、高齢者/住宅提唱者、消防士、緊急医療従事者、経済・労働界、民主党と共和党と連携しましょう。YESon19.voteで事実を把握しましょう。

反対意見 提案19は家庭に対して、十億ドルを増税します。これにより、親が子供を助けるための最大の手段が奪われることとなります。その権利とは、1986年以来California州の憲法に明記された固定資産税を上げることなく、家やその他の財産を譲渡する権利です。提案19に反対票を。

追加情報

賛成側

提案19に賛成
(916) 492-5210
info@Yeson19.vote
www.Yeson19.vote

反対側

納税者協会Howard Jarvis
921 11th St #1201
Sacramento, CA 95814
(916) 444-9950
(213) 384-9656
info@hjta.org
www.HJTA.org

早見ガイド

提案 20 現在非暴力と見なされている特定犯罪の仮釈放を制限する。現在軽罪だけとして扱われる特定の犯罪に対して重罪宣告を許可する。州民発案法案。

提案 21 住宅用不動産に対する家賃統制を成立する地方政府の権威を拡大する。州民発案法案。

要約 請願署名により投票案件に指定

要約 請願署名により投票案件に指定

特定犯罪への資格を排除して、当初の犯罪刑期を満たした非暴力犯罪者に対して認められた仮釈放プログラムの利用を制限する。財務的影響: 州および地方矯正、裁判所および法執行機関の経費は実施次第で年間数千万ドル増大する可能性がある。

地方政府が築15年以上の住宅用不動産に対する家賃統制を成立できるようにする。家賃値上げに対する地方の制限は州全体の制限とは異なる場合がある。財政的影響: 全体的に、経時的に年間数千万ドル台後半の州および地方財源が低減する可能性がある。地方コミュニティの行動次第によっては歳入の損失は増減する可能性がある。

票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味: 特定の窃盗関連の犯罪(万引きを繰り返すなど)を犯した者は重い刑罰(長い懲役期間)を受ける可能性があります。特定の受刑者を釈放するための州の過程に、追加の要件を検討します。法執行は特定の軽罪判決を受けた成人にDNAサンプルの抽出・提出を求めます。

反対 この法案に反対を投じる意味: 特定の窃盗関連の犯罪を犯した者への罰則を重くしません。特定の受刑者を釈放するための州の過程を変更しません。法執行では重罪での逮捕や性犯罪や放火犯として登録する必要がある成人に限り、DNAサンプル抽出・提出を引き続き求めます。

票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味: 州法で市や郡が現行法より多くの不動産に対して家賃統制をできるようにします。

反対 この法案に反対票を投じる意味: 市や郡が制定できる賃料管理法の種類が、州法によって引き続き制限されます。

議論

賛成意見 提案20は現在の児童性的虐待者や性犯罪者、その他の暴力的犯罪で有罪を受けた者が刑務所から早期に釈放される法の抜け穴をふさぎます。提案20は強姦、殺人、その他の重罪を解決する助けとなるDNAの採取を広げ、窃盗を繰り返す常習犯に対して制裁を強化します。

反対意見 提案20は刑務所への金の無駄遣いにすぎません。California州はすでに重大で狂暴な犯罪に対し、終身刑を含む厳しく長期の刑罰があります。刑務所の特別利権団体が人を脅して何千万ドルもかけて収監し、リハビリセンター、学校、精神面の健康およびホームレスたちへの厳しい経費削減が余儀無くされます。

議論

賛成意見 提案21はホームレス問題に対処するために必要な変化です。提案21に賛成票を投じることは家庭を存続させることです。選出された指導者たちの強力な連合、Affordable Housing (適正価格住宅)の提供者、高齢者、退役軍人、ホームレス賛同者は、提案21はホームレスを防ぐことに役立つという点において、同意しています。

反対意見 提案21はCalifornia州の住宅危機を悪化させます。提案21は最も強力な家賃統制法を弱体化します。人々は職を失い、家の価値は下がり、新しい家の建築は停止されます。家の所有者の保護がなくなる一方、賃借人、高齢者、障害者の保護は提供されません。

追加情報

賛成側

提案者 Nina Salarno Besselman
提案20に賛成を—California州の安全を維持
YesOn20.org

反対側

Dana Williamson
刑務所への無駄遣いを止めましょう。提案20に反対を
1787 Tribute Road, Suite K
Sacramento, CA 95815
(916) 382-4686
NoOnProp20@gmail.com
NoProp20.vote

追加情報

賛成側

提案21に賛成を—一家庭の住まいを存続させるために、賃借人と家の所有者の一致団結を
6500 Sunset Blvd.
Los Angeles, CA 90028
(323) 962-0140
contact@YesOn21CA.org
www.YesOn21CA.org

反対側

info@noonprop21.vote
https://noonprop21.vote/

早見ガイド

提案 22 アプリベースの輸送会社や配送会社による特定運転手への従業員給付の提供を免除する。州民発案法案。

要約 請願署名により投票案件に指定

アプリベースの運転手は「従業員」ではなく「独立請負人」として分類し、特定基準が満たされている場合を除いて、独立請負人運転手にその他補償を提供する。財政的影響：自動車相乗り会社や配送会社の運転手、投資家が支払う州所得税への若干の増加がある。

票の意味

賛成 法案に賛成票を投じる意味: アプリベースの自動車相乗り会社や配送会社が独立請負業者として運転手を雇うことができます。運転手はいつ、どこで、どれだけ働くか決めることができるが、企業が従業員に提供する標準手当や保護は得られません。

反対 法案に反対票を投じる意味: アプリベースの自動車相乗り会社や配送会社は、裁判所が新しい州法で運転手を従業員としていると判断した場合、従業員として運転手を雇わなければなりません。運転手はいつ、どこで、どれだけ働くか決める選択は少ないが、企業が従業員に提供する標準手当や保護を得ることができます。

議論

賛成意見 提案22に賛成するとアプリベースの運転手の選択で独立請負業者を保護することができます。運転手は4対1の割合で独立を支持しています! • 相乗り会社、運送サービス、および数十万もの仕事を保護 • 運転手の新たな手当と収入の保証 • 公共の安全を強化 • 圧倒的多数の運転手、地域社会、公共の安全、小規模企業からの支持 • VoteYesProp22.com

反対意見 提案22に反対します。数十億ドル規模のUber、Lyft、およびDoorDashのようなアプリ企業がCalifornia州法において独自に適用除外を作り、利益を得ることを阻止します。提案22は、病気休暇、医療保険、失業など運転手が与えられる権利と安全保護を否定しています。企業は利益を得ますが、搾取された運転手は権利と保護を喪失します。反対に一票を。

追加情報

賛成側

提案22に賛成を—アプリベースの仕事とサービスを保護 (877) 581-8711
info@protectdriversandservices.com
www.VoteYesProp22.com

反対側

提案22に反対。Uber、Lyft およびDoorDashにストップを
600 Grand Avenue #410
Oakland, CA 94610
(213) 537-4863
info@nooncaprop22.com
nooncaprop22.com

提案 23 腎臓透析クリニックに対する州要件を定める。現場の医療専門家を義務付ける。州民発案法案。

要約 請願署名により投票案件に指定

透析療法中の現場に医師、正看護師または医師助手が立ち会うことを義務付ける。クリニックが州の承認なしにサービスを減らすことを禁止する。クリニックが患者の支払い状況によって治療を拒否することを禁止する。財政的影響：州政府および地方政府の経費は年間数千万ドル前半に増大する可能性がある。

票の意味

賛成 法案に賛成票を投じる意味: 腎臓透析クリニックは透析療法中、現場での医師の立ち合いを義務づけます。

反対 法案に反対票を投じる意味: 腎臓透析クリニックは透析療法中、現場での医師の立ち合いを義務付けません。

議論

賛成意見 感染データを要求することにより、腎臓透析クリニックの不衛生な状態に対処します。治療中に医師の立ち合いを義務づけるなどスタッフの配置を改善します。患者の保険に基づく差別をなくします。裕福な地域や貧困地域、田舎、黒人や有色人種の地域、どこであれ、すべてのクリニックを改善します。患者、医療専門家、退役軍人、信仰指導者は同意しています:
YesOnProp23.com

反対意見 アメリカ看護師協会\California州、California診療協会、患者擁護者は提案23に強く反対します! 提案23は腎臓透析クリニックの閉鎖を余儀なくし、生きるために透析が必要なCalifornia州の患者8万人の命が脅かされることにつながります。提案23は毎年、数億ドルの健康管理費を増大させます。医者不足とERの混雑状況を悪化させます。NoProposition23.com

追加情報

賛成側

提案23に賛成: 腎臓透析患者により良いケアを
(888) 251-5367
info@YesOnProp23.com
www.YesOnProp23.com

反対側

提案23に反対を: 危険でお金のかかる透析の提案を止めさせよう
(888) 424-0650
info@NoProposition23.com
www.NoProposition23.com

早見ガイド

提案 24 消費者プライバシー法を改定する。
州民発案法案。

要約 請願署名により投票案件に指定

ビジネス間による個人情報の共有防止、不正確な個人情報の訂正、および正確な地理位置、人種、民族性、健康情報を含むビジネスの「機密性の高い個人情報」使用の制限を消費者に許可する。カリフォルニア州プライバシー保護庁を設立する。財政的影響：消費者プライバシー法の拡大実施には年間州経費が一千万ドル以上増大するが、数千万ドル前半を超える可能性は低い。経費の一部はこれら法律違反者の罰金によって相殺されるだろう。

票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：既存の消費者プライバシー法および権利を広げます。プライバシー要件を満たす必要がある企業は変更を求められます。新規の州機関および州の司法省は消費者プライバシー法を監督、実施する責任を共有します。

反対 この法案に反対票を投じる意味：企業は引き続き既存の消費者プライバシー法に従うことが必要となります。引き続き消費者は、既存の消費者プライバシー法の権利を有します。州の司法は、これらの法を引き続き監督、実施します。

議論

賛成意見 提案24に賛成します。プライバシーの権利の強化するためです。保護者、常識的メディア、California州NAACPおよびノーベル賞受賞歴を有する経済学者は提案24に賛成票を投じると発言しています。プライバシー法の強化を！オンラインで子供を守りましょう！プライバシー法を強化し、基本的権利を侵害した企業には責任を負わせましょう。提案24に賛成を！

反対意見 提案24はCalifornia州でのプライバシーの権利を制限します。提案24「プライバシーのための支払い」計画が認められ、企業が収集している秘密情報を従業員が知るまでに何年もかかったり、技術系大手企業が情報の販売をするのが難しくなったりします。提案24はソーシャルメディア企業からの情報提供により、水面下で作成されました。

追加情報

賛成側

Robin Swanson
Californians for Consumer Privacy (California州消費者プライバシー団体)
1020 16th Street #31
Sacramento, CA 95814
(916) 440-0424
info@caprivacy.org
www.caprivacy.org

反対側

Californians For Real Privacy (California州リアルプライバシー団体)
CaliforniansForRealPrivacy.org
mail@RealPrivacyNoOn24.org
(415) 634-0335

提案 25 保釈金を、公共安全と逃亡する危険性を基にしたシステムに切り替える法律に関する住民の直接投票。

要約 請願署名により投票案件に指定

賛成票は、保釈金システムを公共安全と逃亡する危険性を基にしたシステムに取り替える法を承認し、反対票は拒否する。財政的影響：裁判前に刑務所から釈放される新たなプロセスのために、年間数億ドル中盤まで経費が増える可能性がある。減少する郡刑務所費用は年間数千万ドル後半になる可能性がある。

票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：裁判前に保釈金を払って釈放される人はいません。代わりに、自動的に釈放されるか、他の罪を犯す危険性や釈放された場合に逃亡する危険性の評価に基づいて釈放されます。釈放の条件に、お金は請求されません。

反対 この法案に反対票を投じる意味：裁判前に保釈金を払って釈放される人もいます。他の人は保釈金を払わず、引き続き釈放されます。保釈の条件として、引き続きお金を請求することができます。

議論

賛成意見 提案25に賛成すると、公正で安全な費用が少ないプロセスで保釈金と置き換えることができます。現在、保釈保証会社に支払える人は、裁判までは釈放されます。支払うことができない場合は、無実であっても刑務所に留まります。これは明らかな差別です。賛成票を投じましょう。

反対意見 提案25はSacramentoの政治家たちによって作成され、保釈金を投じるCalifornia州の人々の選択肢を取り上げ、納税者の年間数億ドルもの費用をかけて、政府の官僚が管理するコンピュータ生成されたプロファイリングを管理する新たな差別的なシステムと、この権利を置き換えます。提案25は不公平で危険でお金がかかります。提案25に反対票を投じましょう。

追加情報

賛成側

提案25に賛成を。保釈金をなくそう
1130 K Street, Suite 300
Sacramento, CA 95814
(213) 373-5225
info@yesoncaprop25.com
yesoncaprop25.com

反対側

提案25に反対を—不公平で危険でお金のかかる提案投票を止めよう
(916) 209-0144
info@stopprop25.com
StopProp25.com



2020年国勢調査に 今すぐ 回答しましょう!



わずか数分の所要時間で**9つの簡単な質問**に回答することで、
今後10年間の重要なプログラムの基金となる金額を決定
するための支援ができます。

国勢調査は次のような重要な地域サービスを支援するために、
数十億ドルを提供しています。



医療機関および
救急サービス



児童栄養
プログラム



住宅および教育
プログラム



経済発展および
雇用創出

California州在住者は次の三つのうちの
いずれかに参加して、回答を完了できます。



オンライン
my2020census.gov



電話
844-330-2020



郵送
国勢調査用紙に
記入して返送!

すべての地域社会は成長し、家族を養う
機会を得る資格があります。

2020年9月30日までに国勢調査を完了してください。

2020年国勢調査におけるあなたのデータは安全に保護され、機密性が保たれます。

CaliforniaCensus.org

@CACensus



Californiaの州務長官は、有権者が郵便投票の状況を追跡し通知を受け取るための新しい方法を提供しています。「Where's My Ballot?」ツールを使用すると、有権者は郵送された投票用紙の場所や状況などについて詳細を知ることができます。
WheresMyBallot.sos.ca.govで登録してください。

「Where's My Ballot?」ツールに登録すると、次の場合、お住まいの郡の選挙事務所から更新メールが自動送信されます。

- 投票用紙を郵送したとき
- あなたの投票用紙を受け取ったとき
- あなたの投票用紙が集計されたとき
- あなたの投票用紙に何か問題があったとき

WheresMyBallot.sos.ca.govに登録した有権者は、次の方法で自動更新メッセージを受け取ることができます。

- 電子メール
- テキストメッセージ (SMS)
- 音声メッセージ

**投票用紙の追跡が
— 郵送時も、受領時も、集計時も —
一層簡単になりました。**

WheresMyBallot.sos.ca.gov



14 幹細胞研究を継続 する公債を許可する。 州民発案法案。

公式の表題と要約

司法長官が作成

提案本文は州務長官のウェブサイトの89ページをご覧ください
voterguide.sos.ca.gov

- トレーニング、幹細胞治療開発および導入、研究施設の建設および関連管理出費を含む幹細胞およびその他医学研究のために、California Institute of Regenerative Medicineから教育、非営利および民間団体への補助金に充てるために州一般保証公債55億ドルを許可する。
- 15億ドルをアルツハイマー病、パーキンソン病、脳卒中、てんかん、およびその他脳・中枢神経系疾患や状態のための研究や治療専用とする。
- 公債債務サービスに支払うために一般財源金を割り当てる。
- 幹細胞およびその他医学研究、治療開発および導入、学生および医師のトレーニングと特別補助を推奨するプログラムを拡大する。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約：

- 州がこの先およそ30年間に公債の返済に充てる経費は、年間約2億6,000万ドルに増大する見込みである。

州経費の要約

新規借入金

元金 55億ドル

利子 23億ドル

合計推定費用 78億ドル

返済

平均年間費用 2億6,000万ドル

推定返済期間 30年

支払源 主に一般財源
源税収

立法アナリストによる分析

背景

研究者は幹細胞を様々な疾病の研究、治療に使用。 幹細胞は人体に存在する特定の種類の細胞です。研究者は、幹細胞に細胞、組織、臓器を再生する機能があることから、特定の病気の治療や治癒に役立つ可能性があるとして関心を抱いています。

「再生医学」に携わる研究者は、アルツハイマー型認知症、HIV/AIDS、脳卒中、糖尿病、がんなどの様々な病気への対応に力を入れています。

有権者は幹細胞に関する前投票法案に賛成しました。 2004年、有権者は提案71に賛成しました。提案71はカリフォルニア

州の研究者が幹細胞研究を実施する権利を認める条項を州の憲法に追加するものでした。またこの法案により、幹細胞研究、新たな治療法の開発、治験の発展、新たな研究施設の開発、その他関連活動を支援するためにCalifornia内の大学やその他の団体に助成金を提供することを主な目的とする、California Institute for Regenerative Medicine (CIRM) が設立されました。また、(1) CIRMの方針の採用と助成金の割り当てを行う管理委員会、(2) 特定の事柄に関して管理委員会の方向性決定を支援する3つの諮問ワーキンググループ、(3) CIRMの財務状況をレビューする独立監督委員会も設立されました。

立法アナリストによる分析

続き

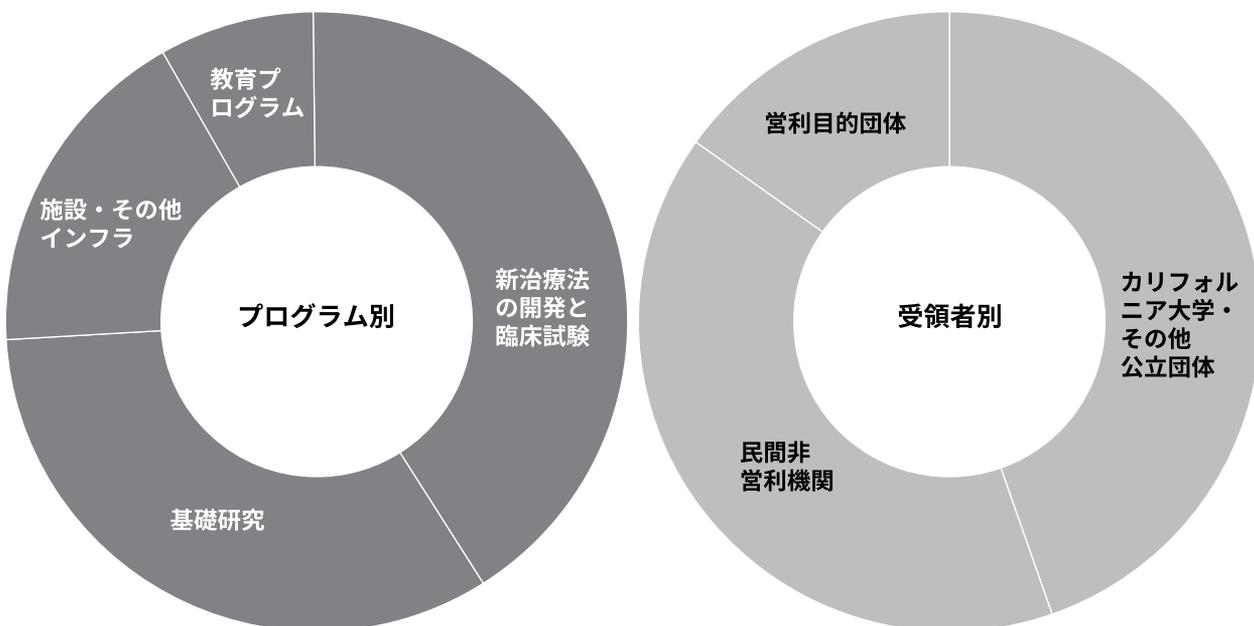
州に一般保証公債の発行を許可する法案。
提案71は、借入の形で30憶ドルの一般保証公債の発行を州に許可します。州は公債を投資家に販売し、そこから得られた資金をCIRMの助成金および運営に供給しました。公債の販売後、州は長年にわたり投資家に対して利子を支払っています。このような種類の公債では一般的ですが、州は借入金の返済の大部分を州の主な運営資金である一般基金から賄っています。この一般基金からは、教育、刑務所、医療、その他公共サービスへの支払いも行っています。この法案は、公債の販売による基金から少額の利子を支払うことを義務付けています。

(州の公債の利用についての詳細は、本ガイドの「州の債権債務の概要」を参照のこと)。

様々な目的に資金を提供する助成金。 図1はCIRMが助成金を用いて資金提供を行う方法を表しています。資金提供を受けたプロジェクトは、可能性のある治療の開発や臨床試験を請け負うなど、基礎科学研究（幹細胞に関する実験研究など）の実施に携わっています。助成金は、新たな研究施設の建設や大学生の研究インターンシップなどその他の活動も支援しています。University of California（カリフォルニア大学）がこの助成金から最も多くの資金提供を受けており、民間非営利の大学や機関（Stanford University（スタンフォード大学）など）がそれに続きます。CIRMからの助成金の受領に加え、助成金受領者の多くが自身のプロジェクトに対してその他の財源から追加の資金提供を受けています。その他の一般的

図1

提案71幹細胞研究に対する助成金の概要 2004年以降 \$27憶を付与



LAO

立法アナリストによる分析

続き

な財源には、産業界からの寄付、民間からの寄付、連邦の助成金があります。

助成金受領者に発明関連の収益を州と分け合うことを義務付ける。 幹細胞研究の一部は、新たな医療技術や治療などの新発明に繋がる可能性があります。提案71は、そのような発明のライセンス供与や販売を行う助成金受領者に対して、結果として得られた収入の一部を州と分け合うことを義務付けています。州に分けられた収入は一般基金に追加され、州のプログラムの支援に使用される場合があります。長期間にわたり、CIRM管理委員会は州と収入を分け合う方法に関する規則を策定してきました。州は2017年に、CIRMによる資金提供による発明からの収入の受け取りを開始しました。現在までに、このような発明から州に合計約35万ドルが提供されています。

CIRMは利用可能な資金をほぼ全額使用済み。 2020年6月時点でCIRMは提案71の資金の大部分を使用済みです。CIRMによると、約3億ドルが助成金として利用可能であるとしています。資金提供の終了が近づくのに伴い、CIRMは人員削減を実施しています。CIRMではピーク時に50名を超える常勤スタッフを雇用していましたが、現在は常勤スタッフを35名までに削減しています。残りのプロジェクトの完了に向け、今後数年の間は一部のスタッフを維持する予定です。

提案

幹細胞活動への新たな公債の許可。 提案14は、55億ドルの一般保証公債の販売を州に許可します。この公債では、様々な病気の治療（臨床試験を含む）の研究開発を支援する追加助成金への資金提供を主に行います。少なくとも15億ドルを特に脳と中枢神経系に影響を与える病気（アルツハイマー型認知症やパーキンソン病など）の治療

（臨床試験を含む）の研究開発用に確保することを提案しています。また、CIRMに対して、California State University（カリフォルニア州立大学）とCalifornia州のコミュニティカレッジの学生に対するトレーニング機会の提供と、研究および臨床試験に特化した施設の設立とサポートに役立てるよう助成金の一部少額を配分することを指示しています。助成金の種類によっては、CIRMは、助成金受領者が州全体に偏りなくいること、マッチングファンド（州と同額の資金を自ら出資すること）を申し出る申込者を優先することを確保するよう求められています。この提案はCIRMに対して、管理運営費用として助成金資金の7.5パーセントを超えない額の使用を認めています。

公債に関する特定の規制の策定。 この提案では、州が販売できる公債の金額を年あたり5.4億ドルに制限し、公債の販売を少なくとも11年にわたって分散するとしています。提案の可決後最初の五年間は、公債の販売から得られた資金を使用して利子の返済を行うため、研究プロジェクトに使用可能な公債による資金額が減少します。2026年1月1日以降、州は公債の販売から得られた資金を利子の返済に使用しません。その代わりに、一般基金から残りの借入金の返済を行います。

CIRMに対する数多くの変更点。 この提案の最も顕著な点は、幹細胞を使用する治療に対する患者のアクセスを向上することを意図した変更が多く加えられていることです。特に、患者に対するアクセスの向上と治療を手頃な値段にすることに関するポリシーとプログラムの開発を目的として、CIRMに常勤スタッフを15名まで雇用することを認めています。（CIRMはその他の運営目的のために、最大70名の常勤スタッフを雇用することが認められています）。専門

立法アナリストによる分析

続き

家による新たな諮問ワーキンググループがこれらの事項についてCIRMの管理委員会をサポートします。さらに、一般基金に加えられた発明関連の収入は、患者の再生医療を使用した治療費の支払いの支援に使用されます。その他様々な変更点には、CIRMの管理委員会の人数を29名から35名に増員することも含まれます。

財務的影響

州の推定費用合計は78億ドル。本提案で認められた公債の返済にかかる費用は、公債の利率や返済期間など様々な要因に基づきます。私たちはこの公債の返済にかかる費用総額を78億ドル（元本に対して55億ドル、利子に対して23億ドル）と推定します。州の費用は約30年間で年間平均約2.6億ドルとなります。この金額は、州の現在の一般基金予算の1%未満です。

患者の治療費用に対して利用できる発明関連収入の推定は困難。再生医療を使用した治療の患者の費用に役立てるための、州が得られるであろう新たな発明による収入の金額は確実ではありません。多くの場合で、研究は発明までに至っていません。また、研究プロジェクトの開始からそれに伴う発明のライセンス供与や販売に至るまでには、

非常に長い時間が必要とされます。今日までに、発明関連の収入として州が回収できたのはわずか数十万ドルです。ただし、過去に回収できた収入をもって、今後の収入を正確に予想できるわけではありません。

その他の財務的影響の可能性。この提案は、州政府および地方政府に数多くの間接的な影響を与える可能性があります。例えば、この提案によって新たな治療がもたらされた場合、Medi-Cal（州の補助を受けた低所得者向けのヘルスケアプログラム）などの一部のプログラムに対する州政府および地方政府の費用が影響を受けると考えられます。この提案の非直接的な効果による財務的影響が実際にどれくらいになるかは不明です。

<http://cal-access.sos.ca.gov/campaign/measures/>で、主にこの法案を支持または反対するために構成された委員会のリストをご覧ください。

委員会に対する政治献金の上位10名は、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html>で確認できます。

この州法案の全文の写しは、本ガイドの89ページをご覧ください。

★ 提案14の賛成意見 ★

提案14: 幹細胞で治療し、治癒し、命を救う。幹細胞に関する研究、治療、治癒の恩恵を受けるであろう医学的症状のある子供や大人がいる家庭は、California全体の約半分を占めています。

提案14は、Californiaのがん、糖尿病、心臓疾患、アルツハイマー型認知症、パーキンソン病、HIV/AIDS、ALS、MS、鎌状赤血球症、肺疾患、腎疾患、重症複合免疫不全症候群、加齢による失明および遺伝的失明、てんかん、脳卒中、統合失調症、自閉症、その他心の健康および脳の状態、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) などの伝染病の患者に対する治療や最新の臨床試験を進展させ、科学的な新発見を実現するために継続的な資金提供を行うものです。

継続的な成功の積み重ね: FDA承認済み臨床試験92件/今日までの医学的発見2900件。本年度に終了を迎えるCalifornia独自の幹細胞に関する資金提供は、慢性疾患や損傷に対するFDA承認済みの臨床試験92件、医学的発見2900件など、治療や治癒の発展において大きな前進を見せています。患者や慢性疾患 (がん、糖尿病、心疾患、失明、HIV/AIDS、ALS、子供の免疫疾患、まひ、腎臓病など) に関する研究に恩恵を生み出しています。

治療を受けたCaliforniaの患者の成功例を以下に挙げます。• 自動車事故により麻痺の残った高校生が上半身の機能を回復した。• 遺伝的疾患により失明した母親が視力を回復した。• 免疫システムが機能しない状態で子供が生まれる、命に関わる疾患に対する治療法が発見された。• 命に関わる二種類の血液がんに対するFDA承認を取得した治療法。その他多くの患者からの声は、www.YESon14.com/successes でご確認ください

70以上の患者の権利擁護団体による支援。提案14に対する賛成票は、University of California (カリフォルニア大学)、ノーベル賞受賞者、患者および医療科学の代表的支援者、米国がん研究協会 (AACR、American Association for Cancer Research) など70以上の患者の権利擁護団体が支持を表明しています • American Diabetes Association (米国糖尿病学会) • Leukemia & Lymphoma Society (LLS、白血病リンパ腫協会) • Juvenile Diabetes Research Foundation (JDRF、青少年糖尿病研究財団) • The Michael J. Fox Foundation for Parkinson's Research (マイケル・J・フォックスパーキンソン病リサーチ財団) • ALS Association, Golden West Chapter (ALS協会ゴールデン・ウェスト・チャプター) • CURE—Citizens United for Research in Epilepsy (CURE—てんかん研究のための市民団体) • One Mind (ワン・マインド) • Immune Deficiency Foundation (免疫不全財団) • Women's Alzheimer's Movement (女性のアルツハイマー運動) • Alzheimer's Los Angeles (ロサンゼルス、アルツハイマー患者の会) • Christopher & Dana Reeve Foundation for Paralysis (まひ患者のためのクリストファー&ダナ・リーブ財団) • Cystic Fibrosis Research, Inc. (CFRI、嚢胞性線維症研究所)

• Arthritis Foundation (米国関節炎財団) • Sickle Cell Disease Foundation of California (California鎌状赤血球症財団) • Foundation for Fighting Blindness (失明撲滅財団) • San Francisco AIDS Foundation (サンフランシスコAIDS財団)

「提案14は、Californiaの今日までの進歩の上に成り立つものであり、研究室から臨床研究へと医療の新発見を推進します。これは患者の命を救い、暮らしを向上するのに役立ちます。」—Adriana Padilla医師、Fresno

患者のアクセス向上と治療費の改善。「The Treatment and Cures Accessibility and Affordability Working Group (治療へのアクセスと手の届く治療費のためのワーキンググループ)」の専門家が臨床研究と新たな治療法へのアクセスを大幅に拡大し、治療費用をCalifornia住民がより支払いやすいレベルに改善し、患者、その家族、介護者に財務支援を提供することに専念しています。

経済と雇用の回復への刺激策。新たな歳入、経済活動、雇用がこの資金提供によって創出されており、Californiaの今後の景気回復に繋がります。最初の五年間は、州債への支払いは発生しません。また、Californiaの幹細胞プログラムは平均で年間一人当たり5ドル未満しか州の負担となりません。

厳格な説明責任と透明性の確保。CaliforniaのController (会計監査官) は、この資金提供機関の独立監査、財務監査、業績監査を確認する「The Citizens Financial Accountability Oversight Committee (市民による財務責任監督委員会)」の議長を務めています。この機関は、Californiaの会議公開法 (Open Meeting Act)、公文書公開法 (Public Records Act)、行政改革法 (Political Reform Act) を遵守しています。

慢性的な疾患や症状、損傷は、人の命を縮める上に、California住民に数億ドルもの医療費用の負担となります。私たちは、健康を促進し、何百万ものCalifornia住民を苦しめる病を減らすために投資を続け、幹細胞治療を前進させる必要があります。

提案14への賛成を投票する。自分の命や愛する人の命を救うことに繋がります。www.YESon14.com

ANTONI RIBAS、医師、博士、会長
American Association for Cancer Research (AACR、米国がん研究協会)
CYNTHIA E. MUÑOZ、博士、公衆衛生学修士号、会長
American Diabetes Association-Los Angeles (米国糖尿病学会、ロスアンゼルス支部)

ROBERT A. HARRINGTON、医師、理事長
Department of Medicine, Stanford University (スタンフォード大学、医学部)

★ 提案14の賛成意見に対する反論 ★

提案14にノーを投じよう

巨額の費用

上記の投票の議論を読めばわかりますが、支持者はこの取り組みの費用を最小に見せようとしています。

実際の費用合計は73億ドルです。失業者が急増し、予算が不足しているこの経済危機の最中においては巨額といえます。

無意味な約束

支持者は収入や雇用について、中身の無い約束をしています。

San Francisco Chronicle (サンフランシスコ・クロニクル紙) がCaliforniaの投票者に対する数年前の類似の公約について調査しました。そして「予想された大きな収入は実現していない」と結論を出しています。

独立専門家や報道各社は、提案14で認められた数十億ドルを使用することになる、州の官僚による記録の管理と透明性を問題視しています。

連邦で承認された治療法はほんの数件のみで、それが今日までにこの州の官僚が30億ドルを使用した結果です。

答えではない

医学研究は大切です。たくさんの人々に影響を与えている病気に対する治療法を発見する必要があることには、私たち全員が同意します。

しかし、提案14はその答えではありません。

連邦政府と民間の投資家が治療法の発見に何十億ドルも費やしています。

California州の納税者は十分に義務を果たしました。

提案14にノーを投じよう。

VINCENT FORTANASCE、医師
PATRICK JAMES BAGGOT、医師

★ 提案14の反対意見 ★

私たちは何十億も無駄にできません
失業者が急増し、何百億ドルもの予算が不足しているこの経済危機の最中に、お金を燃やすようなことはできません。
私たちは、単純に、提案14の支持者が求める50億ドルがまかなえないのです。
そしてこの問題のある州の機関が過去15年間に費やした費用は約30億ドルです。しかも、結果はよくありません。
数十億ドルをも助成金として取り扱うこの州の機関の支出に関する「広範な分析」の実施後、San Francisco Chronicle (サンフランシスコ・クロニクル紙)は「予想された大きな収入は実現していない」と結論を出しました。連邦の承認を得た治療法はわずか数件という結果です。
提案14の支持者の言う、「経済的影響」という数字を信用してはいけません。
この「影響」には、次のものが含まれます。
他州に本拠地を置く民間企業に対する、1億ドル以上もの助成金。
医師でも医療系科学者でもない前California議会議員の非常勤の委員会副議長に対する、過去十年間で240万ドルの給与。
言語道断です。
深刻な問題のある官僚への資金提供である提案14
この資金を監督する州の機関の「誠実さと独立性」について、疑問を持つ人がいます。
Little Hoover Commissionは、この機関の取締役会の前会長であるRobert Kleinを「より厳格な説明責任を求める声をそらす役割の人」と見なしました。
BerkeleyのCenter for Society and Geneticsは、幹細胞に関する初期段階の取り組みにおける問題点について提案14は何も対処していない

と結論付けています。事実、問題は一層悪くなっていると彼らは結論付けています。
もっといい仕事ができる人がいる
National Institute of Health (アメリカ国立衛生研究所)は年間15億ドルを助成金として提供し、同種の研究に資金を提供しています。
民間の投資家や企業 (Californiaに存在する多くを含む)は、税金ではなく民間の資金を使用して幹細胞を使用した病気の治療に向けて大きく前進しています。
そして、この機関がこの数カ月の間に新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) について研究する研究者に対して提供した、ほんのわずかな助成金にごまかされないでください。これは明らかに、このパンデミックに乗じて投票者を欺こうとしています。すでに、他の優先度の高い事柄に数十億ドルを費やしているのです。
提案14が意味するのは税金の値上げか解雇か、その両方か党に属さない立法アナリストの推定を引用した要約を見てみましょう。「公債への返済の州経費は、元本に (55億ドル)、利子に (23億ドル)の78億ドル。」
提案14の費用78億ドルを返済するという事は、経済が絶望的な状況での大規模な増税の可能性があることを意味します。
または、Californiaの健康を支える実務を担う、何千人もの看護師やその他の真の英雄たちが解雇されるかもしれません。
提案14にノーを投じよう。
私たちは何十億も無駄にできません
VINCENT FORTANASCE、医師
PATRICK JAMES BAGGOT、医師

★ 提案14の反対意見に対する反論 ★

ノーベル賞を受賞した医療研究者や医師、70もの患者の権利擁護団体は、提案14を検討し、賛成への投票を勧めています。
• 幹細胞研究は現在治療できない病気や損傷の画期的な治療法を発見して医療の発展に寄与する臨床分野です。
• United States National Institutes of Health (NIH、アメリカ国立衛生研究所)は、Californiaに成功の実績があることから、治療を前進させる目的でCaliforniaのStem Cell Funding Institute (幹細胞基金機関)と提携しています。
• 新たな治療法の研究資金は公債によるものであり、税金ではありません。州の平均費用は年間一人当たり5ドル未満に等しく、Californiaの経済復興の6年目となる、2026年まで州による支払いはありません。
• これらの新たな治療法により健康を回復することで、California住民の医療費が低くなります。
• Californiaからの資金提供は重要です。ワシントンDCからの資金提供は予測不能で、信頼できるものではありません。
反対者は、医学的発見2,900件、FDA承認の臨床試験92件、Californiaの会計監査官が議長を務めるCitizen's Financial Accountability Oversight Committeeによる高評価など、資金提供機関のこの数年間の発展を無視しています。
雇用回復への経済活性化効果—歴史が証明
University of Southern California Schaeffer Center for Health Policy & Economicsは、Californiaの幹細胞資金提供が創出する数億ドルの新たな歳入、107億ドルの経済刺激効果、1万件の新規雇用を検証する2019年報告書を発表しました。歴史が提案14が経済刺激効果を提供することを示しています。
以下を含む70の患者の権利擁護団体、University of California (カリフォルニア大学)、科学者らが支援しています。American

Association for Cancer Research (AACR、米国がん研究協会)
• American Diabetes Association (米国糖尿病学会) • Leukemia & Lymphoma Society (LLS、白血病リンパ腫協会) • Juvenile Diabetes Research Foundation (JDRF、青少年糖尿病研究財団) • ALS Association, Golden West Chapter (ALS協会ゴールドデン・ウエスト・チャプター) • CURE—Citizens United for Research in Epilepsy (CURE—てんかん研究のための市民団体) • One Mind (ワン・マインド) • Immune Deficiency Foundation (免疫不全財団) • Beyond Type 1 (ビヨンドタイプ1) • Women's Alzheimer's Movement (女性のアルツハイマー運動) • Alzheimer's Los Angeles (ロサンゼルス、アルツハイマー患者の会) • Christopher & Dana Reeve Foundation for Paralysis (まひ患者のためのクリストファー&ダナ・リーブ財団) • Cystic Fibrosis Research, Inc. (CFRI、嚢胞性線維症研究所) • Arthritis Foundation (米国関節炎財団) • Sickle Cell Disease Foundation of California (California鎌状赤血球症財団) • Foundation for Fighting Blindness (失明撲滅財団) • San Francisco AIDS Foundation (サンフランシスコAIDS財団)
提案14への賛成を投票しましょう。自分の命や愛する人の命を救うことに繋がります。
TODD SHERER、博士、CEO
The Michael J. Fox Foundation for Parkinson's Research (マイケル・J・フォックスパーキンソン病リサーチ財団)
LAWRENCE GOLDSTEIN、博士、特別荣誉教授
Shiley—Marcos Alzheimer's Disease Research Center (シェリー・マーカスアルツハイマー病研究センター)
University of California, San Diego (カリフォルニア大学サンディエゴ校)
TRACY GRIKSCHIT、医師、小児外科部長
Children's Hospital Los Angeles

15 提案 商業用および工業用不動産の課税査定を変更して公立学校、コミュニティカレッジ、および地方政府サービスへの財源を増やす。州民発案法案。

公式の表題と要約

司法長官が作成

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください
voterguide.sos.ca.gov

- 購入価格の代わりに、現行市場価値を基に商業用および工業用不動産に対して課税されることを義務付けてK-12公立学校、コミュニティカレッジ、および地方政府への資金源を増やす。
- 居住用不動産、農地など価値が合わせて300万ドル未満の商業用および工業用不動産の所有者は課税変更から免除される。
- 追加の教育資金は既存の学校資金供与保証を補足する。
- 小企業には個人不動産税が免除され、その他事業には50万ドル免除を提供する。

立法アナリストによる州政府及び地方政府の財政的影響の推定純損益要約：

- 300万ドル以上の商業用不動産価値に対する資産税を増やし、新たに65億ドルから115億ドルの資金を地方政府や学校に提供する。

立法アナリストによる分析

背景

地方政府の税資産。 California州の市、郡、学区、特別区（防火地区など）は、資産価値に基づいて資産所有者から不動産税を徴収しています。これらの地方政府に対する不動産税は毎年約\$65億増加しています。全体としては資産税の約60パーセントが市、郡、特別区に提供されています。その他の40パーセントは学校とコミュニティカレッジに提供されています。これらの割合は郡ごとに異なります。

資産には土地、建物、機械、設備が含まれます。 資産税はあらゆる種類の資産に適用されます。土地や建物は課税の対象です。企業は、自社が所有する他の物品の大部分についても資産税を支払います。これには、設備、機械、コンピューター、家具が含まれます。これらの物品を「業務用設備」と呼びます。

不動産税の課税額計算法各資産所有者の年間資産税額は、資産の課税価格に、適用される資産税率を乗じた額になります。典型的な資産所有者の資産税率は1.1パーセントです。

土地および建物の課税価格は、取得購入価格に基づきます。 土地または建物の購入年度では、

その課税価格は購入価格となります。その後、毎年、不動産の課税価格はインフレに合わせて調整されます（最大2パーセント）。不動産が再度販売された場合、課税価格は新たな購入価格に合わせて変更されます。ほとんどの土地および建物の課税価格は、それらの推定売却価格よりも低くなります。ほとんどの資産の推定売却価格が、年率2パーセント以上増加するためです。

市場価格に基づく事業用設備の課税価格。 土地や建物とは異なり、事業用設備は今日の時点でいくらで売却できるかに基づいて課税されます。

郡による資産税の管理。 郡の査定員は資産の課税価格を決定します。郡の税徴収員が資産所有者に請求書を発行します。郡の監査員が税収を地方政府に分配します。郡はこれらの活動に対して州全体で毎年\$8億を費やしています。

提案

商業用および工業用の土地および建物を市場価格で課税。 この法案では、商業用および工業用（以下、単純に「商業用」とする）の土地や建物について、その取得購入価格の代わりに市場価格に基づいて課税することが求められます。

立法アナリストによる分析

続き

この変更は2022年に開始され、以降継続します。特定の基準を満たし、従業員が50名以下のCalifornia州の企業が使用する資産については、この変更は2025年まで開始されません。住宅用および農業用の土地は、取得購入価格に基づく課税を継続します。

一部の価値の低い資産は対象外とします。この変更は、所有者が\$300万以下の価値の商業用の土地および建物をCalifornia州に所有する場合は適用されません（二年毎にインフレ調整を行います）。これらの資産は、取得購入価格に基づく課税を継続します。

事業用設備に対する減税。この法案は、2024年から各事業用設備の課税価格における\$500,000の軽減を開始します。事業用設備が\$500,000以下の企業においては、これらの物品は課税されません。特定の基準を満たす、従業員が50人以下のCalifornia州の企業については、事業用設備に課せられるすべての資産税が排除されます。

財務的影響

商業用の土地および建物に対する増税。\$300万以上の価値がある商業用の土地や建物の所有者には、より高い資産税が課せられます。2022年は、これらの資産所有者の一部についてのみ不動産税の増税を開始します。2025年までには、これらの資産所有者の大部分に資産税の増税が行われます。2025年以降、商業用の土地および建物からの資産税の合計は、おそらくほとんどの年で\$80億～\$125億に増加すると考えられます。商業用資産の価値は、年によって大きく変動します。これは、資産税の増加額も年々大きく変動することを意味します。

事業用設備に対する減税。事業用設備に対する資産税は、各年でおそらく\$数億減少すると考えられます。

本法案の経費の支払いのために確保する資金。本法案では、本法案によって生じる様々な費用に備えて資金を確保します。これには、本法案の実施にかかる経費の支払いのために、郡に対

して**一年あたり\$数億**を提供することが含まれます。この法案には、郡の査定員が行う業務の量を増やし、彼らの業務方法の変更が必要となる可能性があるためです。郡は、この法案により生じた費用を賄うための新たな税収が入るより先に、この費用を負担することになります。新たな資産税による税収が入るまで、これらの初期費用を賄うための資金を州が郡に貸し出します。

地方政府と学校のための新たな財源。新たな資産税による資金は全体で年間\$65億～\$115億となり、これが地方政府に割り当てられます。60パーセントが市、郡、特別区に割り当てられます。各市、郡、特別区への資金の割合は、複数の要因（各コミュニティの商業用不動産から得られた新たな税収額など）に基づきます。すべての地方政府にこの新たな財源が保証されているわけではありません。一部の地方では、事業用設備に対する減税によって税収が減少する可能性があります。その他の40パーセントは、学校やコミュニティカレッジへの資金の増額に使用されます。各学校またはコミュニティカレッジへの資金の割合は、主に学生数によって決定されます。

<http://cal-access.sos.ca.gov/campaign/measures/>で、主にこの法案を支持または反対するために構成された委員会のリストをご覧ください。

委員会に対する政治献金
の上位10名は、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html>
で確認できます。

州法案の全文をご希望の方は、
州務長官に電話(800) 339-2865または
Eメールvigfeedback@sos.ca.govでお申し出
ください。コピーを無料で送付します。

★ 提案15の賛成意見 ★

誰もが公平に負担分を支払えば、暮らしはもっと良くなります。California州は不動産税の控除によって裕福な企業に数十億ドルを与えています。この数十億ドルを、代わりに、広がる格差、継続する貧困、失業、手の届く価格の住居、ホームレス、学校の資金不足に対処するために使用するべきです。

最も裕福な企業がその負担分の支払いを避けている一方で、私たちの学校は国内で最も生徒数の多い教室を抱え、地元コミュニティは新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響への対応に苦しんでいます。

提案15は、以下の項目を含む公平でバランスの取れた改正です。

- 裕福な企業に有利な不動産税の抜け穴をふさぐ
- 中小企業に対して減税を行う
- 数十億ドルを取り戻し、学校や地元のコミュニティに投資する。

提案15は、以下を実施します。

企業に対する税の抜け穴をふさぐ: 裕福な企業は、高給な税務専門弁護士や会計士を雇用して、法の抜け穴を活用することで再評価を免れています。提案15は、非住居・商業用不動産を実際の公正市場価格に基づいて評価することで、この抜け穴を狭めるものです。

- California州で最も価値の高い非住居・商業用不動産の上位10%が、提案15の新たな税収の92%を占める。

住宅所有者や大家には影響なし: 提案15はすべての住居用不動産を除外しており、提案13の住宅所有者や大家に対する保護のすべてを維持します。

中小企業への減税の実施: 提案15は、以下による減税によって中小企業を保護します。

- 自宅外で運営されている事業、および\$3,000,000以下の非住居・商業用不動産を所有する企業に対する免税
 - 事業用の施設、コンピュータ、家具に対する事業用資産税の減税
- 資産税に対するバランスの回復: 提案13の可決以降、不動産税に対する住居用不動産の割合は55%から72%へと急激に増加し、非住居・商業用不動産の割合は下落しています。その一方で、私たちの手数料、罰金、その他の税金はさらに増加しています。

提案15は規模のバランスを取り戻すものです。

学校やコミュニティカレッジへの資金の増加: 各学区とコミュニティカレッジは既存の資金保証に上乗せして、追加資金を受け取ります。提案15の資金は教育現場に直接提供され、州の政治家がそれにかすめ取ることはできません。

エッセンシャルワーカーや現場サービスへの投資: 提案15は、地元のコミュニティに渴望されているリソースを提供することで、社会で必要不可欠なサービスや最前線で働く人々が現在の課題に対応し、森林火災、パンデミック、地震などによる将来の危機に備えられるようになります。

経済的平等、人種の平等を支援: 提案15は、最も支援する必要がある学校を最大に支援し、地元のコミュニティで求められている重要なリソースを提供し、多様な肌の色を持つ人々が直面している新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の不平等な影響、失業、住宅費用に対処します。

学校や地方政府に、受領したすべての新たな資金とその使い道を公開することを求め、完全な透明性と説明責任の優先順位を高めます。

農業用地の保護: 提案15には、農業用地の課税や保全に影響を与える既存の法律に対する変更はありません。

私たちには通常通りに事業を行う余裕がありません。提案15は、税金の抜け穴をふさぎ、学校、地元のコミュニティ、中小企業を支援することで、バランスを取り戻します。

提案15は、すべてのCalifornia州住民がよりよい未来に向かって前進するための大きな一歩です。これは、裕福な企業に公平に支払いを求める170万の有権者の署名によって投票案件となりました。

あなたの声も一緒に届けましょう。提案15に賛成投票を。

TONY THURMOND, CALIFORNIA州公共教育教育長

JACQUELINE MARTINEZ, CEO
Latino Community Foundation

SASHA CUTTLER, 保健師
San Francisco Department of Public Health (サンフランシスコ公衆衛生部門)

★ 提案15の賛成意見に対する反論 ★

提案15: すべてのCalifornia州住民は、州の歴史上最高額となる資産税を支払うこととなります!

提案13による保護が無効に

提案13は、資産税の増税を年間2%に制限し、住宅所有者や中小企業に将来的にも余裕をもって税金を支払えるという確実性を提供するものです。提案15の支持者は、彼らが提案13の住宅に対する保護を次の対象にしていると認めています。つまり、すべての住宅所有者に対する税金が急増するということです!

提案15は生活費を上げ、収入格差をさらに広げる

California州の中小企業は、賃借料の値上げという形で数十億ドルの課税を転嫁されるでしょう。現在存続に苦勞している企業は、従業員の解雇と価格の引き上げに踏み切らざるを得ません。食べ物や日用品の価格上昇が私たち全員の暮らしを直撃します。低収入の家庭には最も厳しい影響を受けます。私たちには、生活費をあげる余裕はありません。

提案15は現在の予算危機を解決しない提案15では現在の財政赤字は解消されないでしょう。無党派の立法アナリストは、2025年

まで大部分の税収は得られないと述べています。また、California Assessors' Association (California州査定官協会)は提案15の実施には十億ドル以上かかると述べています。これは、すでに厳しい目標である地方政府予算をさらに削り取ることを意味します。

提案15は誤解を招き、説明責任が欠如している

提案15の支援者は、教育に対してより多くの資金を提供すると述べていますが、税金の70%近くは学校に提供されません。政治家は、現在ガス税で行っているように、地方政府の税金を他の目的に転用することさえできるのです。

提案15への反対投票を www.NOonProp15.org

JON COUPAL, 代表
Howard Jarvis Taxpayers Association (Howard Jarvis納税者協会)

ALICE HUFFMAN, 代表
California State Conference of the NAACP (全米黒人地位向上協会
California州協議会)

BETTY JO TOCCOLI, 代表
California Small Business Association (California中小企業協会)

★ 提案15の反対意見 ★

提案15はCalifornia州史上最大の規模で年間の資産税が増税されます。年間最大125億ドルです！

提案15の年間資産税の大幅な増税は、中小企業から消費者、農家、住宅所有者まで、California州住民の全員に破壊的な経済的影響をもたらします。

提案15は提案13の納税者保護を無効にする

提案13の納税者保護は資産税に上限を設定し、毎年増税を制限することで、資産税を支払い可能な水準に維持します。納税者に、現在も将来的にも自分が余裕をもって資産税を支払えるという確実性を提供しています。提案15は、数百万人の納税者からこの確実性を奪うものです。

•「提案15は、住宅所有者に対する直接的な脅威です。増税の支持者は、これが、有権者が資産税の急上昇を抑えるために可決した提案13を完全に解体する最初のステップに過ぎないということを率直に認めています」—Jon Coupal、代表、Howard Jarvis Taxpayers Association (Howard Jarvis納税者協会)

提案15は生活費を押し上げる

提案15の増税は、日用品、燃料、光熱水費、デイケア、ヘルスケアを含む、人々が購入するあらゆるものの価格上昇を招きます。

•「生活に必要な物品の価格が上がっているため、多くの家庭が近所で買い物できなくなっています。提案15はCalifornia州の家庭の生活費を最大\$960まで押し上げることになります。特に所得の低いコミュニティにとって大きな打撃となるでしょう」—Alice Huffman、会長、California State Conference of the NAACP (全米黒人地位向上協会California州協議会)

提案15は雇用と中小企業を破壊する

七百万人のCalifornia住民が中小企業で働いています。何百万人ものCalifornia住民が失業し、すべてを失うリスクに直面しています。提案15には、中小企業の賃借人への税負担の転嫁を止めるものは含まれていません。提案15は、地元のレストランや床屋、クリーニン

グ屋などの中小企業を壊滅させることで経済危機を一層悪化させるでしょう。

•「ほとんどの中小企業は不動産を借りて営業しています。提案15の資産税の増税は、私たちがなんとか支払っている状態の時期に、賃借料が急激に上がることを意味します」—Jot Condie、会長、California Restaurant Association (California州中小企業協会)

提案15の家族経営農家への増税で食品価格が上昇

提案15は農業に関する資産税を引き上げます。これには、家畜、乳牛、加工工場、さらには果物やナッツの樹木も含まれます。

•「提案15は家族経営の農家にダメージを与えます。牛乳、卵、食肉などの食品の価格が上がると、最終的には消費者がそれを負担することになります」—Jamie Johansson、会長、California Farm Bureau Federation (California州農業事務局連合)

提案15は説明責任が欠如している

提案15は官僚関連の経費として毎年\$10億の負担を納税者に課します。また、政治家は資産税の増税によって増えた税金を管理費、外部コンサルタント、報酬の値上げなど、思うがままに使用できます。

•「提案15は政治家が増税による税金を自分たちが望む特別な利権に転換できるようにするものです。現在彼らがガス税で行っているように」—Marilyn Markham、役員、California Senior Advocates League (California州高齢者支援者連盟)

無所属、民主党、共和党が賛成—提案15への反対。

今はCalifornia州で資産税を増税すべき時ではない。

ROBERT GUTIERREZ、代表

California Taxpayers Association (California州納税者協会)

ALICE HUFFMAN、代表

California State Conference of the NAACP (全米黒人地位向上協会California州協議会)

BETTY JO TOCCOLI、代表

California Small Business Association (California中小企業協会)

★ 提案15の反対意見に対する反論 ★

提案15は公平でバランスのとれた改正案です: 裕福な企業に恩恵をもたらしている資産税の抜け穴をふさぎます—中小企業の税金を削減し、住宅所有者や大家を守ります—学校や地域社会のために数十億を取り戻します

California州はすべての住民のより良い未来を守るために、今こそ正しい一歩を踏み出さなくてはなりません。

最も高価な事業用不動産の10%の裕福な所有者が、提案15の税金の92%を占めています。

提案15の支持者: 教師、看護師、中小企業経営者、聖職者、Affordable Housingの推進者、企業への税金の抜け穴を埋め、バランスの再調整を望む地域団体。

提案15の反対者: 脅し戦略を使用して問題を混乱させ、優遇税制を維持しようとしている裕福な企業や州外の投資家。

法案をご自身で読んで、提案15の次の項目を思い出してください。

• 提案13の住居所有者や大家に対する保護の維持。• 中小企業に対する減税。特に、自宅で運営している事業および\$3,000,000以下の事業用不動産を所有している中小企業が免税対象に。• すべての新

規税金とその使い道の完全公開を義務付けることで、透明性と説明責任を保証。• California州の業務用資産税が他の大部分の州よりも低くなるように、提案13の低い1%制限を維持。

詳細はscaretactics15.orgをご覧ください。

私たちは新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) によるシャットダウンからの復興と将来の災害に備える必要があります。そのため、通常通りに事業を行うことはできません。今こそ、中小企業、学生、健全な家庭、安全な地域社会に投資するときです。

提案15は、上位10%の企業に利益をもたらす税金の抜け穴をふさぎ、学校やコミュニティに数10億ドルを返す、バランスの取れた改革です。

E. TOBY BOYD、代表

California Teachers Association (California州教員組合)

CAROL MOON GOLDBERG、代表

League of Women Voters (女性有権者連盟)

TARA LYNN GRAY、CEO

Fresno Metro Black Chamber of Commerce

16 提案 公共雇用、教育および契約決定の 要因として多様性を可能にする。 議会による憲法修正。

公式の表題と要約

司法長官が作成

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください
voterguide.sos.ca.gov

- 1996年に提案209で加えられたカリフォルニア州憲法第1条第31項を撤廃して多様性に対処する人種、性別、肌の色、民族性または国籍を考慮する意思決定政策を政府に許可する。
- 提案209は州政府および地方政府が公共雇用、教育を運営する際にまたは契約をする際に、人種、差別、肌の色、民族性または国籍を基にして個人または団体に対して差別をすること、または優遇措置を付与することを一般的に禁止する。
- 平等の保護を保証し、違法差別を禁止するその他州法および連邦法を改正しない。

立法アナリストによる州政府及び地方政府の財政的影響の推定純損益要約：

- 法案は現行政策またはプログラムへの変更を必要としないので、州政府および地方政府への直接的な財政的影響はない。
- 公共教育、公共雇用および公共契約をする際に人種、性別、肌の色、民族性または国籍を考慮する際に予想される財政的影響は州政府および地方団体による今後の選択によって決まるだろう。このような財政的影響は非常に不確かである。

州議会により投じられたACA 5に関する最終投票（提案 16） （決議第23号、2020年法規）

上院: 賛成 30 反対 10

下院: 賛成 60 反対 14

立法アナリストによる分析

背景

州法と連邦法は平等な保護を義務付けている。州法と連邦法はすべての人に平等な保護を義務付けています。これは一般的に、同じ状況にいる人は、法の下で同じように扱われるということを意味します。

1996年、Californiaの有権者は公共プログラムにおける人種、性別、肌の色、民族性または国籍の考慮の禁止を可決しました。1996年、California州の有権者は、州法第1条第31項に新たな項を追加する提案209に賛成しました。この新たな項は、California州での公共教育、公共雇用、公共契約において人種、性別、肌の色、民族性または国籍を考慮することを全体的に禁止するものでした。

提案 209の例外。州および地方政府は、通常業務の一環として必要な場合は性別を考慮することができます。例えば、州刑務所での特定の職務への人員配置をする際にスタッフと収監者が同性であ

る必要がある場合は、州政府は従業員の性別を考慮することができます。さらに、州および地方政府は、連邦の資金提供を受けるために必要な場合は特性を考慮する場合があります。例えば、連邦が資金を提供する交通関連のプロジェクトにおいて、女性および有色の人が運営する事業など、特定のグループとの契約件数を目標として設定するために必要がある場合などです。

提案 209は一部の公共ポリシーやプログラムに影響を与えます。提案 209の成立以前、州および地方政府には、人種、性別、肌の色または国籍を理由として不平等に直面している人々の機会および権利を向上させることを目的としたポリシーおよびプログラムが存在していました。これらのプログラムは通常「アフーマティブ・アクション

（差別是正措置）」プログラムと呼ばれています。例えば、州の公立大学の一部では入学審査の際に人種や民族性を考慮し、これらの学生が学問的な成功を収められるよう支援するプログラムを提供

立法アナリストによる分析

続き

していました。州および地方政府には、女性および有色の人材の雇用を増やすことを目的とした、雇用や求人に関するポリシーが存在していました。また、州では、公共契約において、女性やマイノリティの人が所有する企業の参加を増やすためのプログラムを確立していました。州は、これらの事業者と州が締結する契約の割合に関する目標を定めていました。有権者が提案209に賛成したのち、これらのポリシーやプログラムは例外として認められなかった場合、中止または変更されました。

連邦法は限られた範囲内で特性を考慮するポリシーやプログラムを許可。 提案209の可決以降も、人種、性別、肌の色または国籍を考慮する州および地方のポリシーやプログラムは連邦法を遵守する必要があります。連邦法は保護の平等を確立し、その結果として、人種、性別、肌の色または国籍の考慮を制限しています。例えば、連邦法の下では、大学はキャンパスの多様性を高めるための取り組みにおいて、多様な要素の一つとしてこれらの特性を考慮することができます。連邦法に確実に遵守するために、このようなポリシーやプログラムではこれらの特性の考慮を制限する、特定の条件を満たす必要があります。これらの条件は保護の平等に違反する差別を防ぐことを意図したものです。また州法には、連邦法に類似した反差別条項が数多く存在します。

提案209可決後に作成、変更されたポリシーやプログラム。 有権者が提案209に賛成したのち、California州の一部の公共団体は、提案209によって禁止されていない特性を代わりに検討するように、ポリシーやプログラムを作成、変更しました。例えば、州の大学の多くは、家族内で大学に通うのが初めてである学生に対する福祉および支援プログラムを提供しています。また、多くの大学のキャンパスが、学生がどこの高校に通っていたか、入学審査の時点でどこに住んでいたかを考慮しています。大学はこれらのポリシーやプログラムを、提案209に違反することなく多様性を高める方法と捉えています。

提案

公共教育、公共雇用および公共契約における特性の考慮禁止を撤回。 賛成の場合、この法案は提案209 (California州憲法第1条31項) を撤回するこ

とになります。これは、公共教育、公共雇用、公共契約における禁止されている人種、性別、肌の色、民族性または国籍の考慮の禁止を撤回するものです。結果として、州および地方政府は保護の平等に関する州法および連邦法に矛盾しない限り、より幅広いポリシーやプログラムを構築できます。

財務的影響

公共団体に対する直接の財務的影響はありません。 法案は現行政策またはプログラムへの変更を必要としないので、州政府および地方政府への直接的な財務的影響はありません。公共教育、公共雇用および公共契約をする際に人種、性別、肌の色、民族性または国籍を考慮する際に予想される財務的影響は州政府および地方団体による今後の選択によって決まります。

プログラム導入に関する財務的效果の可能性は非常に不確実です。 州および地方政府は、人種、性別、肌の色、民族性または国籍を考慮するポリシーやプログラムについて数多くの決定を下すこととなります。有権者がこの法案に賛成した場合に州および地方団体がどのような選択を行うかは不明のため、財務的效果の可能性は非常に不確実です。

<http://cal-access.sos.ca.gov/campaign/measures/>で、主にこの法案を支持または反対するために構成された委員会のリストをご覧ください。

委員会に対する政治献金の上位10名は、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html>で確認できます。

州法案の全文をご希望の方は、
州務長官に電話(800) 339-2865または
Eメールvigfeedback@sos.ca.govでお申し出
ください。コピーを無料で送付します。

★ 提案16の賛成意見 ★

提案16への賛成は、California州住民全員に平等な機会が提供されることを意味します。

私たちの全員が、公平な賃金、良い仕事、品質の高い教育を得て豊かに暮らすための平等な機会を得るに値します。国内で最も多様性の豊かな州で暮らしているにもかかわらず、California州で富と権力を持つ地位においては依然として白人男性が過剰な割合を占めています。女性、特に多様な肌の色の女性が新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応の最前線に立っているにもかかわらず、その苦勞は報われていません。女性は男性と同様に成功する機会を持つべきです。

今日、ほぼすべての公共契約とそれに伴う雇用が、年配の白人男性の運営する大企業によって獲得されています。男性への支払いが1ドルの場合、白人女性には80¢セントが支払われています。この賃金格差は多様な肌の色の女性やシングルマザーではより大きくなります。結果として、一握りのエリートがコミュニティに富を投資することなく、それを貯め込むこととなります。提案16は、女性や多様な肌の色の人々に契約を結ぶ機会を開放するものです。

私たちは中小企業が国の経済の主軸であることを理解しています。しかし、女性や多様な肌の色の人々が所有する主な事業は、現行の法律のせいで、毎年\$11億以上の政府関連の契約のチャンスを失っています。私たちは、特に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)からの復興のため、このような中小企業を支援する必要があります。富はコミュニティに投資として還元されます。

提案16に賛成することで、すべての人に平等な機会が与えられ、より強力なCalifornia州を再構築できます。提案16に賛成することは、以下の意味があります。

- 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の中で社会に不可欠な介護や最前線での働き手として割合が不均衡に高い、女性および多様な肌の色を持つ女性を支援する
- 性別、人種、民族性に関わらず、平等な賃金、良い仕事、質の高い教育へのアクセスをすべてのCalifornia州住民に拡大する
- 私たち全員に提供されるべき政府関連の事業を引き受けられるよう、女性や、多様な肌の色の人々の機会を創出する

- California州のすべての子どものために、K-12と高等教育の両方で質の高い教育へのアクセスを向上させる
- 差別防止の措置をとり、すべての人に平等な機会を確保する

- すべての人が平等に扱われる経済を再構築する
- 裕福な人がより裕福になる状況を維持するのではなく、コミュニティに投資して富を還元する
- 強力な反差別法の有効な状態を維持する

クォータ制(マイノリティ枠)は今後も禁止する
私たちは今、信じられないような歴史的瞬間を生きています。2020年、私たちは、前例のないほど大勢のCalifornia住民が構造的な人種差別に対して行動し、真の変化を支援する声をあげるのを目にしてきました。

それと同時に、この私たちの共通価値観はトランプ政権の行政施策から攻撃を受けています。公然の人種差別が増加しています。白人至上主義の発展、ラテン系移民を日常で悪者と決めつけること、黒人に対する公道での銃撃、アジア系住民に対する増悪犯罪の増加、女性の権利に対する攻撃、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による地元コミュニティの荒廃などです。

提案16に賛成を投票することで、California州住民は、トランプ政権の人種差別的指針を跳ね返す措置をとることができます。

提案16に賛成投票を行うことで、California州住民は、人種差別や性差別を跳ね返す措置をとり、全員により公平で公正な州を作ることができます。

平等な機会は重要です。提案16に賛成を。

VoteYesOnProp16.org

CAROL MOON GOLDBERG、代表

League of Women Voters of California (California女性有権者同盟)

THOMAS A. SAENZ、代表

Mexican American Legal Defense and Educational Fund

EVA PATERSON、代表

Equal Justice Society

★ 提案16の賛成意見に対する反論 ★

TOM CAMPBELL: 「この提案は、California州の公立大学による特定人種の学生の入学支援を理由に、他の人種の学生を締め出すことを許容するものです。これは現行法では認められていません。Berkeley(カリフォルニア大学バークレー校) ハース・スクール・オブ・ビジネスは、マイノリティの卒業生の採用について最高の評価を得ましたが、私たちは人種に頼らずにこれをやり遂げました。寄付者、卒業生、政治家の子女を優遇したこともありません。私たちは厳しく実力を見極めます。それこそが、維持すべきあり方です。(私は民主党でも共和党でもありません。)」

LEO TERRELL: 「私は黒人男性で、30年間人権弁護士をしています。これまでずっと民主党でしたが、今は無党派です。提案16は、政府の資金を使用する詐欺です。政治的につながりを持ち、高額入札を行う請負業者のうち、自らを『マイノリティ』であるとする人物、もしくは、うわべを飾るためだけにいわゆる『マイノリティ』を雇用している人物に利益をもたらす提案です。納税者は騙されています。また、私たちは政府関連の雇用、昇進、解雇において、ある人種が他の人種よりも優遇されることを求めています。教育については、人種にかかわらず、教育を必要としている人を助けるべきです!」

KALI FONTANILLA: 「私の父はジャマイカからの移民ですが、私は貧困家庭でシングルマザーの母に育てられました。夫はメキシコとプエルトリコのミックスです。私たちはこの多民族性を誇りに思っています。University of California(カリフォルニア大学)にて複数の分野で優等学位を取得した卒業生として、私はComptonの黒人学生の家庭教師をしてきました。また現在は、ラテン系の学生が、マイノリティ枠ではなく、私と同様に実力でカリフォルニア大学に入学できるようサポートしています!提案16は、大きく後ろへ下がる一歩です。支援すべき学生を傷つけることとなります。基準を低くする必要はありません!私は教えることが好きです。提案16はK-12を完全に混乱させてしまうでしょう。」

私たちを分裂させないでください。団結しましょう。反対に一票を!

TOM CAMPBELL、前学長

University of California, Berkeley(カリフォルニア大学バークレー校) ハース・スクール・オブ・ビジネス

LEO TERRELL、人権弁護士

KALI FONTANILLA、公立高校教師

★ 提案16の反対意見 ★

California州議会は、有権者が州憲法から「州は、公共雇用、公共教育または公共契約の運営において、人種、性別、肌の色、民族性または国籍を理由として、いかなる個人またはグループを差別したり、優遇したりすることはない」という重要な文言を削除することを望んでいます。

そんなことを許してはいけません！反対に一票を。

これらの文言は、1996年にCalifornia州の有権者が提案209として賛成したもので、このまましっかりと維持されるべきものです。誰もを平等に扱うことによって、California州のように素晴らしく多様性に溢れた州は、すべての人に対する公平性を維持できます。

反対は後戻りへの一歩

この種の差別は有害です。団結が絶対に必要なときに、私たちを分断します。政治家は自分のお気に入りや優遇したがつています。California州議会は、人種的マイノリティや女性に対する過去の差別を、他の人種的マイノリティや何も間違っていない男性を差別することで「解決」できると考えています。無実の人々を不当に扱うことは、終わりのない憎しみを生むだけです。差別をやめる唯一の方法は、差別をやめることです。

本当に必要な人に支援を

すべてのアジア系アメリカ人や白人が優位ではありません。すべてのラテン系や黒人が不利でもありません。私たちの州では、あらゆる人種や民族の男女が成功しています。マイノリティや女性は特別に優先しなければ成功できない、という固定概念を捨てましょう。

同時に私たちの州には、より多くの機会を活用したいと考えるあらゆる人種や民族の男女も存在します。現行法は、人種、性別、肌の色、民族性または国籍を理由として差別をしたり、優遇したりしない限り、この種の「アファーマティブ・アクション」を認めています。

例えば、州の大学は、低所得家庭の学生や家族の中で大学に初めて進学する学生を支援できます。州は、低所得

者が開業した小事業を支援したり、就業機会でも低所得者を優遇したりできます。

しかし、州憲法からこれらの文言が削除されたら、University of California（カリフォルニア大学）は入学選考において、農家の娘ではなく、裕福な弁護士の子を「少数」グループ出身であるとして、優遇できるようになります。これこそ不公平です。

納税者に機会を提供する

提案209の可決以前は、California州や多くの地方政府は、公共契約において事業主の人種、性別、民族性に基づいた優遇対応を必要とする、費用の掛かる官僚主導の仕組みを維持していました。最も資格の低い入札者は拒否される可能性もありました。University of California（カリフォルニア大学）の経済学者による詳細な査読付き研究から、提案209発効後の二年間で、提案209に準拠したCalTrans契約は、これに非準拠の契約を上回る5.6%の費用を削減したことが明らかになっています。他の政府関連の契約での費用削減もこれに近い結果であれば、この憲法の条項の廃止によって、数十億ドルもの負担が納税者に課せられる可能性があります。

平等の権利は基本

人種、性別、民族性または国籍に基づく優遇対応の禁止はアメリカ人の信条の根幹です。これは今を生きる私たち全員、そして将来の世代のために、憲法に記されています。これを捨て去ってはなりません。

反対に一票を。

WARD CONNERLY、代表

Californians for Equal Rights

GAIL HERIOT、法学部教授

BETTY TOM CHU、前California州憲法改訂委員

★ 提案16の反対意見に対する反論 ★

Californiaの価値を守りましょう。差別に立ち向かいましょう。

California州住民は、性別、見た目、生まれた場所に関わらず、だれもが成功するための平等な機会に値することに同意しています。私たちは、女性が男性と同様に支払われるべきであること、生い立ちや肌の色に関係なく、すべての子供に素晴らしい学校に通う価値があることに同意します。

反対者は自分たちがCaliforniaの将来を案じていると、虚偽の主張を行っています。事実、反対者の主張は私たちを後戻りさせるものです。

利益の多い契約が少数の裕福な事業に回されるため、女性や様々な肌の色の事業主は、毎年\$11億を失っています。男性の1ドルの稼ぎに対して、女性が稼ぐのは80セントです。様々な肌の色の女性の場合、この金額はさらに少なくなります。

すべての人に平等な機会を拡大し、構造的な人種差別を積極的に撲滅して、Californiaが前進するための唯一の方法は提案16の可決です。

提案16を可決することで、California住民は以下を行えるようになります。

• 平等な機会への障害を取り除き、あらゆる形式の差別の排除に取り組む

- 性別による賃金差別に対抗する
- 白人以外の女性に仕事での昇進やリーダー職への平等な機会を提供する
- 女子児童に向けて科学技術分野でのキャリアと教育の機会を拡大する

提案16に賛成票を投じることで、California州は機会の平等に向けた取り組みで他の42州に加わることができます。California州住民として、私たちは多様性と公平性の価値を信じています。また、差別を終わらせること、平等を推進することがそのための正しい行いだと理解しています。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による不確実な時期においても、提案16に賛成することで、私たちの価値観を反映した未来のCaliforniaを築くことができます。提案16に関する情報はVoteYesOnProp16.orgでご確認ください。

E. TOBY BOYD、代表

California Teachers Association（California州教員組合）

NORMA CHAVEZ-PETERSON、事務局長

ACLU of San Diego and Imperial Counties

DR. BERNICE A. KING、CEO

The Martin Luther King, Jr. Center

17 ^{提案} 刑期を満了した後の投票権の回復。 議会による憲法修正。

公式の表題と要約

司法長官が作成

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください
voterguide.sos.ca.gov

- 刑期に服している間投票資格がない人物が刑期を満了し次第、投票権を回復するように州の憲法を改定する。
- 有権者登録カードやシステムを更新する1回限りの州経費は数十万ドル増大する可能性がある。

17

立法アナリストによる州政府及び 地方政府の財政的影響の推定純損 益要約：

- 有権者登録と投票用紙資料の年間郡経費は州全体で数十万ドル増大する可能性がある。

ACA 6に関する州議会により投じられた最終投票 (提案17)
(決議第24号、2020年法規)

上院: 賛成 28 反対 9

下院: 賛成 54 反対 19

立法アナリストによる分析

背景

刑務所で服役中や仮釈放中は投票が認められません。州憲法は、投票登録を行った場合に、California住民である18歳以上の米国市民の大部分に投票を認めています。(現行の州法の下では、投票登録された人が、自身が資格を満たす公選職に立候補することも認められています)。投票登録する資格のある人々には、郡刑務所に服役中の人やコミュニティ内で郡の保護観察下にある人も含まれます。ただし、州憲法は、州刑務所に服役中の人や州で仮釈放中の人などの一部の人々の

投票登録を禁止しています。(一般的に州の仮釈放では、重大な犯罪や暴力犯罪に対して州刑務所で服役した後に、一定期間コミュニティ内で保護観察下に置かれます。現在、約5万人が州の仮釈放中です)。

郡および州当局に投票関連の作業負荷がかかっている。郡の選挙管理人がCaliforniaでのほとんどの選挙を管理しています。この業務の一環として、選挙管理人は登録済み投票者のリストを維持し、州刑務所に収監中の人や州で仮釈放中の人など、投票が認められていない人

立法アナリストによる分析

続き

物の登録を取り消します。さらに、選挙管理人は登録済み投票者に投票用の資料も提供します。一部の州機関も投票関連の業務を担っています。例えば、州長官は投票者登録カードを提供し、電子投票者登録システムを運営します。

提案

仮釈放中の人々にも投票登録を認める。
提案17は仮釈放中の人々にも投票登録を認めるように州憲法を変更するもので、これによって彼らは投票できるようになります。（現行の州法は登録済み有権者が公選職に立候補することも認めているため、この法案によって、仮釈放中の人々が偽証や贈収賄で有罪判決を受けていないなどの既存の資格を満たしている場合、彼らも立候補できるようになるという結果が考えられます）。

財務的影響

現行の郡費用の増加。提案17によって、投票登録を実施できる人と選挙で投票する人の数が増加します。このため、郡の選挙管理人による現行の作業負荷は主に二つの項目において増加します。まず、選挙に登録する州の仮釈放中の人々の選挙登録を選挙管理人が処理する必要があります。次に、選挙に登録する州の

仮釈放中の人々へ選挙管理人が投票用資料を送付しなければならないことです。**この作業にかかる郡の年間費用は州全体で数十万ドルだと推定されます。**実際の費用は選挙に登録することを選択した州の仮釈放中の人々の数と、選挙期間中に彼らに投票用資料を提供するための個別の費用次第です。

一回限りの州費用の増加。提案17では、投票登録が可能な仮釈放中の人々を反映するための投票者登録カードとシステムの更新作業を、州が一回実施する必要があります。**この一度限りの作業にかかる州費用は数十万ドルだと推定されます。**この金額は、州の現在の一般基金予算の1パーセント未満です。

<http://cal-access.sos.ca.gov/campaign/measures/>で、主にこの法案を支持または反対するために構成された委員会のリストをご覧ください。

委員会に対する政治献金の上位10名は、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html>**で確認できます。**

州法案の全文をご希望の方は、
州務長官に電話(800) 339-2865または
Eメールvigfeedback@sos.ca.govでお申し出
ください。コピーを無料で送付します。

★ 提案17の賛成意見 ★

提案17に賛成を

提案17はシンプルです。刑期を終えた人に投票権を回復するものです。

- 刑期を終えた時点で再びコミュニティに戻り、そこで役割を担うよう励まされるべきです。投票権の回復はまさにそれを意味します。市民参加は常習的な犯行の再犯率を下げることに関係している。自分がコミュニティにとって価値があると実感した場合には、刑務所に戻る確率が低くなります。

- 他の19州では、刑期を無事に終わると投票が認められます。California州でも、そうすべき時が来ました。

- Florida州の研究によると、刑期を終えて投票権を回復した人々は、将来的に犯罪を犯す可能性が低くなるということが明らかになっています。

- 刑期を終えた5万人近くのCaliforniaの人々は、地域、州、連邦の各レベルで税金を支払っています。しかし、彼らはどのレベルの政府についても投票することができません。

提案17が生活に与える影響—刑期を終えたCalifornia住民の語

更生保護委員会がRichardに自由を許可した後、彼は自分がまだCaliforniaで投票できないことを知ってショックを受けた。過去20年の間に、Richardは自分のことを「他者のために生きる男」と表現するようになった。刑務所にいる時から薬物やアルコールに関するカウンセリングプログラムの開発を支援し、より良い刑事司法ポリシーを提唱している。「懸命に働き、コミュニティに尽

くし、税金を支払い、還元しています。私はまだこの国の市民なのです」とRichardは述べる。「このことが、私に再び投票する権利を持つ資格を与えてくれると信じています。」

Andrewは国に仕えた海軍の退役軍人だが、飲酒の問題が悪化し、刑務所に入る原因となった大きな過ちを犯した。彼は更生に励んで仮釈放となり、現在は収監期間を終えている。コミュニティに貢献する方法を学んでいる退役軍人として新しい暮らしを構築しているところだ。「私は人生で何かを成すには懸命に働くことが大切だと信じています。また、投票権が得られたら、コミュニティの完全なメンバーになれるとも信じています。」

提案17に賛成を

仮釈放はコミュニティに再び参加するための期間として意図されたものです。収監を終えた仮釈放中の人々は家族を養い、職につき、税金を支払い、その他あらゆる方法で社会に貢献しています。投票する権利を回復することで汚名を払拭し、コミュニティとのつながりを強化する助けとなります。

Yeson17.vote #FreetheVote

CAROL MOON GOLDBERG、代表

League of Women Voters of California (California女性有権者同盟)

JAY JORDAN、事務局長

Californians for Safety and Justice

KEVIN MCCARTY、議員

提案17作成者

★ 提案17の賛成意見に対する反論 ★

提案17は「刑期を終えた時点で」重罪犯人の投票権を回復すると支持者は主張していますが、これは誤りです。

真実: Californiaでは仮釈放は法律的には刑期の一部です。そのため、重罪犯人が刑期を勤め上げ、選挙権を回復するためには、刑務所から出所した時点で仮釈放も終えている必要があります。提案17では、この重要な要件を除外することになります。

支持者は、30の州が、**重罪犯人の投票権回復の前に刑務所での収監の満了以上のことを義務付けていると伝えていません**。その大部分が仮釈放の完了を義務付け、一部は政府による追加措置を義務付けています。

支持者は、刑期を終え出所した「Richard」と「Andrew」の2名の物語を強調していますが、彼らの犯罪歴は公開されていません。強盗、武装強盗、殺人、児童性的虐待をどれも同じとしているようなものです。**真実に勝るものではありません**。

真実: 「Richard」や「Andrew」のような人もいれば、暴力的重罪を犯した「Robert」や「Scott」のような人

も仮釈放されています。提案17は、重罪犯人が重要な仮釈放期間を完了する前に投票権を回復します。

仮釈放は、暴力的な重罪犯が、市民社会に暮らす一般市民に対して自分が暴力的な脅威ではないことを証明するための適応期間です。彼らの一挙手一投足は訓練を受けた州の役人によって監視、監督されています。

結論: 提案17は、殺人、強姦、児童に対する性的虐待、その他の重罪、暴力的犯罪で有罪となった犯罪者に対して、仮釈放を含む刑期を終了する前に投票権を認めるものです。

提案17は公平ではありません。提案17に反対票を

HARRIET SALARNO、創設者

Crime Victims United of California

JIM NIELSEN、California州議会上院議員

RUTH WEISS、副代表

Election Integrity Project California

★ 提案17の反対意見 ★

提案17は、殺人、強姦、児童に対する性的虐待、誘拐、暴行、集団による銃犯罪、人身売買で有罪となった犯罪者が、仮釈放を含む刑期を完了する前に投票できるようにするものです。

1974年、Californiaの有権者は、重罪犯人がその刑期（仮釈放を含む）を全うした時点で投票権を回復することに賛成しました。より最近では、Californiaの刑務所改革法案で、ほとんどすべての重罪犯人を刑務所から地域の拘置所に移動させています。自動車窃盗や薬物売買などの非暴力的な罪で有罪となった人々は、郡の拘置所に収監され、刑期を務める間も投票する権利を有します。彼らには仮釈放はありません。

Californiaの仮釈放は重犯罪者と暴力犯罪者に対するものです。

収監中の犯罪者は、殺人、故殺、強盗、強姦、児童に対する性的虐待、その他の重罪、暴力犯罪、性犯罪で有罪となっています。その被害者となった罪のない法律を正しく守る市民は毎晩それらの犯罪を思い出し、その生涯にわたって不当に苦しめられています。特定の音やにおい、あらゆる経験が被害者を常に心理的、感情的に犯罪場面に引き戻すのです。彼らにとって刑期に終わりはありません。被害者が、犯罪者の更生が完全に終了する前に社会的に平等となることを知れば、彼らの一生続く痛みや苦悩はさらに増します。

仮釈放は投票権を含む完全な自由を回復する前に更生を証明するためのものです。

重罪者や暴力犯罪者の収監を終えて刑務所から出た犯罪者は、その刑期の一環として仮釈放（通常は三年間）を全うすることが義務付けられています。仮釈放は、暴力犯罪者が自由社会で適切な行動をとれるように適応する意思を証明する適応期間です。彼らの一挙手一投足は訓練を受けた州の役人によって監視、監督されています。

住む場所や移動する場所、一緒にいる仲間、仕事の選択について州が彼らを信用していないということは、社会のその他のメンバー全員の生命と財産に影響を与える判断についても、彼らを信用してはなりません。

大部分の仮釈放者がつまずき、50%が新たな犯罪を犯します。

残念ながら、約半数の仮釈放者が刑務所を出てから三年以内に新たな犯罪を犯します。明らかに、法律を守る市民社会に参加する準備は整っていません。人生において、報酬と権利は自分の手で獲得しなければなりません。仮釈放期間を含む刑期を無事に全うする前に、暴力犯罪者に対して投票権を与えることは、十学年を終える前に学生に高校卒業資格を与えるようなものです。これは全く無意味であり、彼らの将来と社会の全員を傷つけます。公平のために提案17への反対が必要です。

犯罪被害者は公平に値します。刑期の終了前に暴力犯罪者に投票権を与えることは公平ではありません。また、犯罪者も公平に裁かれる必要があります。彼らの自尊心は、犯した犯罪に対する償いを完全に終えたこと、そして二度目のチャンスを得られたことを理解することにかかっています。Californiaは公平なシステムに値する。犯罪者が自分の罪を償い、更生を証明した場合にのみ、市民社会への復帰が歓迎されます。提案17は公平ではありません。

提案17に反対票を

HARRIET SALARNO、創設者

Crime Victims United of California

JIM NIELSEN、代表

California Board of Prison Terms (Ret.)

RUTH WEISS、副代表

Election Integrity Project California

★ 提案17の反対意見に対する反論 ★

提案17に賛成を

提案17の反対者は、50年近く前の時代遅れの選挙ポリシーの改正をやめさせようと脅し作戦を使用しています。

事実:

- 提案17は単純に刑期を終えた時点で投票権を回復するもので、Californiaはすでに同様の措置をとっているその他の19州と足並みを揃えることになります。
- Florida州で同様の法律改正が行われた後の仮釈放委員会による研究で、収監を終えて投票権を回復した人々は、将来的に犯罪を犯す可能性が低くなることが明らかになりました。
- 仮釈放はコミュニティに再び参加するための期間として意図されたものです。収監を終えた仮釈放中の市民は家族を養い、職につき、税金を支払い、その他あらゆる方法で社会に貢献しています。
- 収監を終えた5万人近くのCaliforniaの人々は、地域、州、連邦の各レベルで税金を支払っていますが、まだどのレベルの政府にも投票できません。

本ページに印刷されている意見は著作者の意見であり、公的機関はその正確性を確認していません。

反対者と脅し戦略を信じてはなりません。民主党と共和党は提案17を支持している

• 州議会の3分の2以上の民主党員と共和党員が支持し、Californiaの有権者に提案17を検討するよう依頼しています。

• 提案17は、重犯罪と暴力犯罪で有罪となった人々の刑期を変更するものではありません。

提案17に賛成を！

CAROL MOON GOLDBERG、代表

League of Women Voters of California (California女性有権者同盟)

JAY JORDAN、事務局長

Californians for Safety and Justice

ABDI SOLTANI、事務局長

American Civil Liberties Union (ACLU)—Northern California

18 提案 次の総選挙までに18歳になり、その他の点で投票資格のある有権者は、17歳でも予備選挙および特別選挙への投票を許可するようにカリフォルニア憲法を修正する。議会による憲法修正。

公式の表題と要約

司法長官が作成

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください
voterguide.sos.ca.gov

- 現行のカリフォルニア憲法では、選挙日に18歳以上である個人がその選挙に投票することを許可している。
- 次の総選挙の時点で18歳以上で、かつその他の点で投票資格のある有権者は、17歳でも次の総選挙前に起こる予備選挙または特別選挙への投票を許可するように憲法を修正する。

立法アナリストによる州政府及び 地方政府の財政的影響の推定純損 益要約：

- 登録資格のある17歳に投票資料を送り処理する郡費用が2年ごとに数十万ドルから百万ドル増大する見込みである。
- 既存の有権者登録システムを更新する州費用が1度限り何十万ドル増大する。

州議会により投じられたACA 4に関する最終投票（提案18）
（決議第30号、2020年法規）

上院: 賛成 31 反対 7

下院: 賛成 56 反対 13

立法アナリストによる分析

背景

California州における選挙。 Californiaは偶数年度において、州全体で予備選挙および総選挙の二つの選挙を実施します。各選挙では、投票者は、(1) 州および連邦の公選職の候補者を指名または選択、および (2) 州全体の投票法案を検討します。その春に実施される予備選挙では、投票者は総選挙で公選職を争う候補者を決定します。11月の総選挙では、投票者は公選職に就く人物を決定します。州全体の投票法案は予備選挙と総選挙の両方で検討することができます。この二年周期の他に、知事は州の公選職の欠員または米国議会下院の欠員補充のため

の特別選挙を要請することがあります。州選挙に加え、地方政府も有権者が地域の公職に就く人を選択し、地域の投票法案を検討するための選挙を行います。通常、地域の選挙は州の選挙と同時期に行われます。

Californiaの選挙管理。 郡の選挙管理人がCaliforniaでの大多数の選挙を管理しています。この業務の一環として、郡の選挙管理人は登録有権者のリストを管理し、投票用紙やその他の投票者情報などの投票用資料を登録投票者に提供します。州の一部の機関も投票関連の業務を担います。たとえば、州長官は投票者登録カードの提供や電子投票者登録システムの運営などで、選挙を監督しています。

立法アナリストによる分析

続き

Californiaでの投票権。一般的に、18歳以上でCalifornia州の住民である米国市民はCalifornia州で選挙登録を行い、投票することができます。州の法律では、刑務所に収監中や仮釈放中の人々など、一部の人々の投票を禁止しています。（現行法の下では、人々は既存のすべての資格要件を満たす限り、選挙に登録し、公選職に立候補することができます）。

Californiaでの事前投票登録。通常、16歳または17歳の米国市民は、Californiaで投票の事前登録を行うことができます。（州の法律では、刑務所に収監中や仮釈放中の人々など、一部の人々の事前投票登録を禁止しています）。事前投票登録を行うと、18歳になった時点で自動的に投票登録されます。2020年6月29日時点で、California州では108,000人の17歳が事前登録を行っています。

提案

17歳の一部米国市民に投票を認める。この法案は、次に総選挙が行われる11月の日付までに18歳になる、資格がある17歳の投票を認めるものです。これは17歳が次の総選挙前に行われる特別選挙または予備選挙に投票できるということを意味します。（州の現行法により、登録済み有権者が公選職に立候補することが認められているため、この法案では、次の総選挙までに18歳になる17歳が公選職に関するその他すべての既存の資格要件を満たしている場合、同様に公選職に立候補できることとなります）。

財務的影響

郡の選挙管理事務所の小規模経費。この法案では予備選挙および特別選挙の投票資格を持つ人口が増えます。これにより、郡の選挙管理人の作業負荷が増加します。選挙管理人は、総選挙前の予備選挙と特別選挙に資格のある登録済みの17歳に対して選挙資料を送付、処理します。この作業の増加に対する費用は、予備選挙と特別選挙前に選挙登録を行った資格のある17歳の人次第です。州全体の郡費用は二年の選挙サイクルごとに\$数十万~\$百万増大する見込みです。

一回限りの小規模州費用。この法案では、州に対して既存の投票者登録システムを更新する作業が一度のみ生じます。この一度きりの作業にかかる州の費用は数十万ドルとなる見込みです。これは州の一般基金の支出の1パーセントにも満たない費用です。

<http://cal-access.sos.ca.gov/campaign/measures/>で、主にこの法案を支持または反対するために構成された委員会のリストをご覧ください。

委員会に対する政治献金の上位10名は、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html>で確認できます。

州法案の全文をご希望の方は、州務長官に電話(800) 339-2865またはEメールvigfeedback@sos.ca.govでお申し出ください。コピーを無料で送付します。

★ 提案18の賛成意見 ★

提案18は、次の総選挙までに18歳になる人々に対して、予備選挙の時点で17歳である場合でもその年の予備選挙に参加できるようにするものです。この重要な選挙改正には、初めて投票する人たちが完全な選挙サイクルへの参加できるようにするだけでなく、若者の選挙への参加を大きく推進する可能性があります。

私たちは投票箱に若者の声を反映する必要があります。総選挙の時までに18歳になる、一部の17歳のみならず予備選挙への参加を認めることは、California全体に若い投票者の声を届けるシンプルな方法です。そして、州全体でより包括的な選挙プロセスが実現できます。

Californiaは、この問題については遅れをとっています。米国の州の半数近くがすでに17歳の予備選挙と党员集会への参加を認めています。投票が初めての個人が総選挙への参加を考えている場合、予備選挙から参加することで、総選挙の投票のための選択肢を作る機会を提供されることこそが合理的です。提案18は、総選挙の時までに18歳になる個人であることを義務付けることで、この17歳の参加と成人年齢を結び付けています。

California Civic Engagement Projectが実施した調査に

よると、California州の2020年予備選挙において、若者の投票者（18歳～24歳）は投票資格を持つ人口の14.5%を占めているものの、実際に選挙に投票した人は約6%のみであることが判明しました。自分たちの選択によって策定されるポリシーに大きな影響を受けるという事実があるにも関わらず、若者の意見は選挙プロセスにおいて極端に反映されていません。

この調査は、若い人口の投票率があらゆる年齢層の中で最低であることを示しています。のみならず、その他の研究では、投票は習慣的なもの、つまり一度投票に行けば、再度同じようにする確立が高くなることも指摘されています。このような理由から、年齢の若いうちに初めての投票者として選挙プロセスに参加することを優先順位を上げて取り組むべきだといえます。

提案18はCaliforniaで最も若い有権者に力を与え、民主主義の根幹である活動に生涯を通じて参加するよう勧める機会となるものです。提案18に支援を。

KEVIN MULLIN、下院議員
California州下院第22区

EVAN LOW、下院議員
California州下院第28区

★ 提案18の賛成意見に対する反論 ★

この「約半数」の州が17歳に予備選挙への投票を認めている、という文言は誤っています。認めているのは18の州のみであり、かつ、その州の予備選挙はCalifornia州とは異なります。提案13と提案218に基づき、California住民は税金に関する提案への投票権があります。これは通常、予備投票の対象となります。17歳には生活費を稼ぎ、税金を支払う経験を事実上有していません。投票には本物の社会経験が必須です。この提案は、17歳が総選挙で投票するつもりならば、予備選挙から投票すべきだとする「単なる理論」であり、誤った論法です。

Californiaの予備選挙は三月上旬に変更されています。提案18は17歳になったばかりの高校生の未成年者に対して、単に彼らが八か月後に18歳になるというだけの理由で投票権を与えるものです。

17歳は次の理由から、未成年とされています：

- 科学的には、脳の推論や論理を司る部分が生物学的に完全に成長していないと主張されている。

- 彼らは、自分の現在と将来の成功のために教師らに依存し、教師らの囚われの聴衆（1日5時間以上、週5日間）となっている。そのため、一方的な影響を非常に受けやすい状態にある。

- 彼らは実際の社会経験を有していない。ほとんどが自分の生活のために働いた経験を持たず、税金、家賃、食べ物の支払いを自分で稼いだ経験もない。彼らは、投票する際、投票者が自分のため、社会のその他全員のために重要な決定を行う上で参照すべき枠組みを持たない。

17歳は投票に熱心かもしれないが、まだその準備はできていません。提案18に反対票を。

RUTH WEISS、副代表
Election Integrity Project of California

JON COUPAL、代表
Howard Jarvis納税者協会

LARRY SAND、教師（退職済み）

★ 提案18の反対意見 ★

提案18に反対票を

「予備選挙や特別選挙で多くの増税や公債による借入が決定されています。これこそ、成人のみが投票すべき理由です。」 Jon Coupal、代表、Howard Jarvis納税者協会

17歳は法的に成人ではない

連邦政府およびCalifornia州政府の両方が、法的責任が生じる年齢を18歳と定めています。California州では、18歳に一日でも満たない個人は契約を締結できません。日焼けサロンを使用することさえできません。17歳は親権者または保護者が署名した許可書がなければ学校の社会見学にすら参加できません。

California州法は、16歳と17歳の運転免許について、その成熟度と判断力に関する懸念から追加の規則と制限を定めています。この免許の制限は、ちょうど18歳になった時点で消滅します。18歳になる前ではありません。

California州法は、年齢に関わる脳の成長が理由付け、分析、因果関係の理解の能力に関連しているという科学的根拠を反映しています。州全体と全国で、合理的な理由に基づいて合意された年齢が18歳です。

17歳は学校の囚われの聴衆である

投票者は、情報に基づいた判断を行なうために問題に関するすべての側面についての情報を聴くべきです。ほとんどの17歳はまだ高校に通っており、自分の将来のために大切な成績や推薦書のために教師に依存しています。彼らは週に5日間捕らわれた聴衆であり、教師やカウンセラーが推薦するならどのようなことでも行う強い動機があります。

California州の予備選挙の投票には主に、投票者に賛成を求める学校に関する税金と公債発行に関する法案が含まれています。成人の投票者とは異なり、17歳は高校に通っており、これらの問題について一方的な意見のみに耳を傾けてしまう可能性があります。

例えば2019年にLos Angelesの統一学校区は、特別選挙で提案された増税(法案EE)を可決させるための「情報提供」キャンペーンに取り組みました。学校は巨大なバナーをキャンパス内に掲示し、学生が家に持ち帰れるようにチラシや読み物を配布し、学生やその家族に影響を与えるための取り組みとしてソーシャルメディアで投稿のサンプルを配信したりもしました。

予備選挙と特別選挙での17歳の投票が認められた場合、これらの学生はおそらく教室で郵便投票を記入し、自分の両親やすべての納税者に多くの負担を課す新しい借入と税金を承認する大きな割合を提供しかねません。

政治への参加はすべての人に開かれているが、投票は別である

誰もが自分の意見を述べ、問題について主張し、同じ思いを持った人々やボランティアとキャンペーンを組織する権利があります。ただし投票権については、刑務所にいる重犯罪者でなく、州の住民であり、選挙当日に18歳以上である市民に対して認められたものです。

投票には重い責任が伴う。California州の選挙では、投票者は、法律を制定、執行する権力を誰に持たせるか、納税者が今後支払わなければならない新たな借入に賛成するか否か、増税を行うか否か、その他多くの複雑な問題について決定します。

重要な決定は、高校に通う未成年ではなく、法的な成人である投票者が行うべきです。

提案18に反対票を。

RUTH WEISS、共同創設者
Election Integrity Project California

JON COUPAL、代表
Howard Jarvis納税者協会

LARRY SAND、教師(退職済み)

★ 提案18の反対意見に対する反論 ★

17歳はすでに働き、税金を払っています。また、軍隊に入隊することもできます。この年齢の若者が自ら命を懸けて国に尽くしていたり、経済的に社会を支えていたりするならば、彼らが18歳になる年の一連の選挙に完全に参加できるようにすべきです。提案18は、総選挙までに18歳になる17歳に予備選挙への投票を認めるものです。

投票方法、投票場所、投票内容について理解することは、初めは難しいプロセスです。18歳になる年の若者に学ぶ時間を提供することで、初めての投票体験を成功させることができます。若者の市民参加の機会を拡大することで、私たちの未来の世代が投票の習慣を早い時期に身につけ、大学に行ったり、軍隊に参加したり、仕事についたりしながらも確実に投票に行くようになります。

2020年三月の予備選挙では、California州住民の予備選挙史上最も多くの投票があったが、資格ある有権

者のわずか38%しか投票していません。現代社会は市民参加の問題を抱えているため、未来の世代の人々は、より早いうちに投票する文化を構築する必要があります。一回でも選挙に投票することで、次の選挙に投票する確率が25%以上も増える可能性があります。気象危機、学生ローン、ヘルスケア、経済の将来などの問題は、若い世代の人々に最も大きな影響を与えます。そして、彼らに生涯を通じた選挙習慣を身につけるための十分な機会を提供することが私たちの責任です。提案18に投票することは、私たちの民主主義に投票することです。

MARY CREASMAN、最高経営責任者
California League of Conservation Voters (CLCV)

RICHARD D. ROTH、上院議員、少佐
USAF (退役)

THOMAS J. UMBERG、上院議員、大佐
U.S. Army (退役)

19 提案 特定の不動産税規則を変更する。 議会による憲法修正。

公式の表題と要約

司法長官が作成

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください
voterguide.sos.ca.gov

- 55歳超、重度身体障害者、または山火事あるいは災害により住宅が損壊された自家所有者が主な居住地の税基盤価値州内であればどこでもどんな価値の代替居住地へも移行できることを許可する。
- 家族間での特定不動産の移転による税制優遇を制限する。
- 家族経営農場の移転による税制優遇を拡大する。
- 州歳入と（もしあれば）貯蓄によるほとんどを防災サービスに配分し、地方政府に税関係の変更による払い戻しする。

立法アナリストによる州政府及び 地方政府の財政的影響の推定純損益 要約：

- 地方政府は不動産税歳入を1年に何千万ドル得る可能性がある。これら利益は経時的に1年に数億ドル増加する可能性がある。
- 学校は不動産税歳入を1年に何千万ドル得る可能性がある。これら利益は経時的に1年に数億ドル増加する可能性がある。
- その他税金による歳入は州政府と地方政府の両方で1年に何千万ドル増加する可能性がある。この新規州歳入のほとんどは火災に充てられるだろう。

州議会により投じられたACA 11に関する最終投票（提案19）
（決議第31号、2020年法規）

上院: 賛成 29 反対 5

下院: 賛成 56 反対 5

立法アナリストによる分析

背景

地方政府の税資産。 California州の市、郡、学校区、特別区（防火地区など）は、資産価値に基づいて資産所有者から不動産税を徴収しています。これらの地方政府に対する不動産税は毎年約\$65 億増加しています。

不動産税の課税額計算法各資産所有者の年間不動産税額は、資産の課税価格に、

適用される不動産税率を乗じた額になります。典型的な資産所有者の不動産税率は1.1 パーセントです。通常、新たな所有者が資産を相続した年は、その課税価格は購入価格となります。その後、毎年、資産の課税価格はインフレ調整されます（最大2パーセント）。資産が再度売却された場合、課税価格は新たな購入価格に合わせて変更されます。

立法アナリストによる分析

続き

資産の所有権が変更した場合の不動産税の増加。ほとんどの不動産の課税価格は、それらの推定売却価格よりも低くなります。ほとんどの資産の推定売却価格が、年率2パーセント以上増加するためです。このことから、資産の所有権が変更した場合は、その課税価値は通常より高い金額に再設定されます。これにより同不動産の課税額は高くなります。これは、引っ越しをした人が、新しい住宅に対してこれまでの住宅に支払っていたよりも高い不動産税を支払うことになることを意味します。

一部の住宅所有者向けの特別規則。一部の場所で、特別規則により別の住宅に引っ越した既存の住宅所有者は高い不動産税を支払う必要がなくなります。同特別規則は、55歳超の住宅所有者、重度障害者の住居所有者、所有不動産が自然災害や汚染によって影響を受けた住宅所有者に適用されます。このような人々を「資格のある住宅所有者」と言います。資格のある住宅所有者は、同じ郡内に引っ越し、新たな住居が既存の住居よりも高額でない場合に、同額の不動産税を支払い続けることができます。また、一部の郡では、資格のある住宅所有者がその郡から他の郡に引っ越した場合にこれらの規則を適用することを認めています。55歳を超える住宅所有者または重度障害者の住宅所有者は、この特別規則を生涯で一回のみ使用できます。この制限は、所有不動産が自然災害や汚染によって影響を受けた住宅には適用されません。

相続資産に対する特別規則。また、特別規則では、不動産税課税額が増加えることなく、親から子へと資産を引き継ぐこともできます。これらの規則は、孫の親が死亡している場合は祖父母と孫にも適用されます。親から子へ、または祖父母から孫へと引き継がれる資産を「相続財産」と呼んでいます。この規則は、親または祖父母の住宅とその他の種類の資産の一部に適用されます。

郡による不動産税の管理。郡の査定員は資産の課税価格を決定します。郡の税徴収員が資産所有者に請求書を発行します。郡の監査員が税金を地方政府に分配します。郡はこれらの活動に対して州全体で毎年\$8億を費やしています。

学校の財源は地域の不動産税と州の税金の両方。学校は地域の不動産税と州の税金の両方から資金を受け取っています。州の法律は、学校はこれら二つの財源から合計した最小金額の資金を受け取るものとするを規定しています。

提案

この法案は、資格のある住宅所有者と相続財産に関する特別規則を変更するものです。

資格のある住宅所有者に対する特別規則の拡大。2021年4月1日から、この法案は資格のある住宅所有者を対象に特別規則を拡大します。この法案の具体的な内容は次のとおりです。

- **州内ならばどこでも引っ越しが可能になる。**資格のある住宅所有者が州

立法アナリストによる分析

続き

内の別の住居に引っ越した場合に、低い不動産税を維持できるようになります。

- **より高額な住宅の購入が可能になる。**資格のある住宅所有者は、特別規則を使用してより高額な住宅に引っ越すことができます。彼らの不動産税は上がりますが、一般の住宅購入者ほどではありません。
- **住宅所有者が特別規則を使用できる回数の増加。**55歳を超える住宅所有者または重度障害者の住宅所有者は、この特別規則を生涯で三回使用できます。

相続資産に対する特別規則の範囲が狭まる。2021年2月16日から、この法案により相続資産に対する特別規則の範囲が狭まります。この法案の具体的な内容は次のとおりです。

- **住宅または農業に使用しない不動産に対する特別規則の終了。**特別規則は、二種類の相続資産にのみ適用されます。一つ目は、子供または孫が主な住宅として使用する資産に適用されます。二つ目は、農場に適用されます。その他の目的で使用される資産については、特別規則は今後適用されません。
- **高価値の相続住宅と農場に対する増税。**相続した住宅または農場に対する不動産税額は、その資産の想定販売価格が課税価格を\$100万以上上回る場合に上がります。この場合、税額は上がりますが、その不動産を誰かに売却した場合ほどではありません。

防火対策専用として一定の資金を確保。

この法案では、州が利用できる新たな資金が生まれます。この新たな資金については次のセクションで説明します。この法案は、新しい資金の大部分を防火対策に使用することを義務付けています。さらに、この新しい資金の残りの少額部分を特定の地方政府に提供することを義務付けています。

財務的影響

相続資産に対する規則の縮小による不動産税の増加。相続資産への特別規則の適用範囲が狭まることで、一部の相続資産に対する不動産税の増税に繋がります。地域政府と学校のための不動産税が増加します。

資格のある住宅所有者に対する規則の拡大による不動産税の減税。資格のある住宅所有者に対する特別規則の拡大により、いくつかの方法で不動産税の徴収が変わります。最も重要な点は、引っ越しをした場合に、より多くの住宅所有者の不動産税が下がることです。これにより地域政府と学校のための不動産税が減少します。

全体では、地方政府と学校のための不動産税は増加。この法案の不動産税が上がる場合があります。その一方で、不動産税が下がる部分もあります。全体としてみると、地域政府と学校のための不動産税はおそらく増えることになるでしょう。初めの数年は、地方政府は一年あたり数千万ドルを得ることが可能です。これらの収入は経時的に一年あたり数億ドルに増加する可能性があります。学校は同様

立法アナリストによる分析

続き

に不動産税による資金を受け取る可能性があります。

学校のための州費用が数年間減少する可能性。 特定の状況においては、不動産税および州の税収からの学校資金は、学校のための不動産税は上がるにも関わらず、数年間同じとなる可能性があります。これは、既存の州法により、州からの学校に対する資金提供は学校が不動産税から得た金額と約同額分減額されるためです。このような場合は、州はその年数において費用を節約できます。この節約分は学校が不動産税から得た資金とほぼ同額となります。この法案ではこれらの節約分の大部分を防火対策に使用しなければならないとしています。

税収におけるその他細かな変更点。 この法案は、より多くの人々が、不動産税の増加に直面することなく住宅の売買をできるようにするものです。そのため、この法案によって、各年の住宅販売数が増加すると考えられます。これによって、住宅の販売時に徴収されるその他多くの税金から州および地方政府に入る収入

が増加します。この増加分は年間数千万ドルになる可能性があります。この法案では州のこの税収の増加の大部分を防火対策に使用しなければならないとしています。

郡の費用の増加。 郡はこの法案を実施する上で、新たなスタッフを雇用し、コンピュータをアップグレードする必要があると予測されます。郡のこの費用増加分は年間数千万ドルになる可能性があります。

<http://cal-access.sos.ca.gov/campaign/measures/>で、主にこの法案を支持または反対するために構成された委員会のリストをご覧ください。

委員会に対する政治献金
の上位10名は、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html>
で確認できます。

州法案の全文をご希望の方は、
州務長官に電話(800) 339-2865または
Eメール vigfeedback@sos.ca.gov でお申し出
ください。コピーを無料で送付します。

★ 提案19の賛成意見 ★

提案19に賛成。高齢者、山火事の被災者、身体障害者に対する節税と住宅補助。提案19は、さまざまな被害を受けやすいCalifornia州住民を守り、不公平な税の抜け穴をふさぎ、防災対策や緊急医療体制に必要な歳入を生み出します。

1) 高齢者、森林火災の被災者、身体障害者の住宅所有者に対する不動産税の制限。提案19には次の内容が含まれます。• 現行法の不公平で常に化する居住制限を撤廃し、高齢者、森林火災の被災者または身体障害者の住宅所有者が、自分の住居に適用される提案13の節税をCalifornia州内のどの場所への引っ越しにも移行できるようにするものです。• 階段が多すぎる、家族や医療機関からの距離が遠い—新型コロナウイルス感染症による健康リスクにより状況が悪化—など、自分が維持できない自宅に囚われていると感じている、数100万人の高齢者に住宅支援を提供します。• 数万件の住宅が過去数十年間で初めて利用できるようになるため、州全体で借入人や新しい住宅所有者に記録的な住宅所有の機会を創出します。• 「2つの森林火災によって15,155軒の住宅が破壊された後、被災者は数マイル離れた場所に住居を移すだけなのに高額増税に直面しました。提案19は、この不公平な居住地制限を撤廃し、この突然の増税をなくすことで、森林火災の被害者がCalifornia州のどこへでも住居を移せるようになります。」—Kristy Militello, Tubbs森林火災被災者

2) 東海岸の投資家、有名人、別荘や賃貸物件の裕福な信託資金の相続者が使用する不公平な税金の抜け穴をふさぎます。• ニュース報道や不動産記録によって、家族の主な住居に対する税金を制限することを意図した規則が、州外の投資専門家、有名人、裕福な相続人によって、別荘や賃貸物件に対する公平な課税分の支払いを避けるために不適切に活用されていることが明らかになっています。[Los Angeles Times, 2018年8月17日] • 抜け穴が活用されることで、学校や郡に対する数十億もの税収が失われ、California州の住宅所有者は、FloridaやNew Yorkに暮らしている相続人が所有する同じ地域の賃貸物件よりも10倍以上も高額な税金の支払いを余儀なくされています。

提案19は家族の住居を守り、法の意図する通りに主な住居を相続し、そこに暮らす子供たちの税金を下げます。住居から賃貸への変換における税の抜け穴をふさぎます。• • • 賃貸収入で不動産税の増加分を容易にカバーできると予測されます。

3) 次によって防火対策、救急対応、学校資金を増やします。• 防火対策と緊急医療対応に対する資金提供を確立します。森林火災や医療的緊急時の命に関わる対応時間を脅かす不平等を正すために、地方および都市のコミュニティ内の火災の発生しやすい地区への専用予算を確保します。• 緊急時対応、手ごろな価格の住居提供、ホームレスプログラム、ヘルスケア、その他地域サービスに対する長期的な歳入から、新型コロナウイルス感染症のために予算調整に苦労している学校や郡に対する経済支援を提供します。• 高齢者による住宅販売や主な住居として使用されていない相続不動産に対する抜け穴をふさぐことで、学校や地方政府へ分配するための数億の歳入を生み出します。

4) 民主党および共和党が提案19を支持。「提案19は、節税を実施し、高齢者や身体障害者の住宅所有者、森林火災の被害者など、さまざまな被害を受けやすいCalifornia州住民の利益を守るものです」Jim Brulte, CA共和党前議長

「州および地域の民主党に投票して、不公平な抜け穴をふさぎ、高齢者や働く家庭に必要な住宅手当を提供しましょう」—Alexandra Rooker, CA民主党前議長

消防団、緊急対応要員、高齢者や身体障害者の権利擁護団体、California Black Chamber of Commerce、CalAsian Chamber、Hispanic Chamber、地元の民主党および共和党に参加しよう。

YESon19.vote

BRIAN RICE、代表
California Professional Firefighters

KATHLEEN BARAJAS、代表
Californians for Disability Rights

GEORGE MOZINGO、役員
California Senior Advocates League

★ 提案19の賛成意見に対する反論 ★

提案19は、親が子供を助けるための最善のツールの一つを撤廃するものです。

これは、自宅と、提案13の課税評価を変更することなく最大\$100万までの価値のあるその他の資産を譲渡するために、California州の憲法で1986年に制定された権利です。再評価は壊滅的な増税につながる場合があります。そのため、自宅と、小規模の事業などのその他限られた資産の親から子への譲渡は、1986年に投票の76%の賛成で可決された提案58によって再評価から保護されています。

提案19は提案58を撤廃する。家族の自宅の譲渡は、その子供が1年以内に引っ越してこない限り、自動的に再評価されます。

提案19は、California在住の家族が高額の税金によってその不動産を売却しなければならない場合に、新たな税金を徴収します。その支持者は資金をあらゆる種類のプログラムに提供することを約束しています。提案19の支持

者は、家族の不動産の親から子への譲渡に増税することでそのすべてがまかなわれると述べています。

提案19の支持者は「数万件の住宅」が自宅所有の機会を生み出すために利用できるようになることを述べています。提案19の支持者は、これが数多くの家族の住宅の売却の引き金となることを期待しています。これは衝撃的です！

今日、子供を経済的にサポートするために親が使用できるツールはわずかしか存在しません。景気のよい時であっても、次の世代にとって常に自分の家であったCaliforniaで余裕をもって暮らすことは困難です。

提案19は必要ありません。Californiaで子供を育てる親の能力に大きな打撃を与えます。

提案19に反対票を。

KEN COOLEY下院議員、第8区

PATRICIA BATES上院議員、第36区

JON COUPAL、代表
Howard Jarvis納税者協会

★ 提案19の反対意見 ★

提案19に反対票を。

「提案19は、州憲法から有権者が賛成した二つの納税者保護を削除することで不動産税を増税しようとするSacramentoの政治家の試みです。この法案は、親から子供へ、または祖父母から孫へ譲渡された資産の市場価値を再評価することを求めるものです。」 Jon Coupal、代表、Howard Jarvis納税者協会

提案19はCalifornia州の家族がCalifornia州憲法に基づいて有する提案13に関連する保護を撤廃し、それを増税に置き換えるものです。提案19に反対票を。

現行法の下では、親子間での特定の不動産の譲渡は再評価から除外されています。これは、不動産税の請求額が、その不動産の譲渡の後もそのまま同じであることを意味します。祖父母と孫の間での特定の譲渡でも同様です。

有権者は、1986年に提案58で、1996年に提案193でこれらの圧倒的人気のある条項を州憲法に追加しました。提案58に基づいて、親はあらゆる価値の住宅および評価価値が\$100万までのその他の資産を不動産税が増えることなく子供に譲渡できます。提案58が廃止された場合、子供たちは十分に素早くその不動産に引っ越してこれなければ、家族に財務的安全性を提供してきた小規模の事業や、生まれてからずっと暮らしてきた家族の住宅などの資産の売却により高い税金を支払わなければならないようになります。

提案19は、提案58が有権者の75.7%の賛成を得たものであるにもかかわらず、それを廃止するものです！

提案19は民主党と共和党の両方から反対されていたにも関わらず、州議会での駆け込みの裏交渉によって投票事項に加えられました。

提案19は、家族内で譲渡された資産について、新しい所有者が主な住居としてそれを使用しない限り市場価値の再評価を強制するものです。

提案19はCaliforniaの家庭に対する数十億ドルという膨大な増税となります。

無所属の立法アナリスト事務所は、提案19は実際にCaliforniaの家庭に、不動産税の増税によって年間約二十億ドルの費用を負担させる可能性があるとして予想しています。提案19の譲渡に関する規定はすでに有権者が拒否しています。

現行法（提案60と提案90）では、55歳以上の住宅所有者に代わりの住宅に引っ越し、彼らの基準年度の不動産税評価を前の住居から新しい不動産へ移行することが認められています。現行法は、同じ郡内またはこの移行が認められた郡へ、一回限り、および代わりの不動産の価値が同等または低い場合に限り、移行することを認めています。2018年、有権者は提案5を提示されました。これはこの移行の機会をさらに認めるものでしたが、有権者は現在のシステムが公平であると判断し、提案5を圧倒的多数で却下しました。

現在、Sacramentoの政治家がこの提案を再度提示していますが、今回彼らは相続された不動産に対して莫大な増税を加えています。これはCalifornia州の家族にとって不利な取引です。

California州の有権者は親から子供への譲渡、または子供の親が亡くなっている場合は祖父母から孫への譲渡の際に、不動産を市場価格で再評価されたくないとして明確に述べています。

現在、Sacramentoの政治家は自分たちが再び税金を上げられるように、これらの保護をCalifornia州の家庭から取り払おうとしています。これを許してはいけません。

提案19に反対票を。

JON COUPAL、代表
Howard Jarvis納税者協会

PATRICIA BATES上院議員、第36区

KEN COOLEY下院議員、第8区

★ 提案19の反対意見に対する反論 ★

上記の利己的な作り話を信じてはいけません

事実を捉えましょう:

事実: 提案19は高齢者に対する税金の上限/住宅支援を提供します。事実: 提案19は州外の投資家が使用する税金の抜け穴をふさぎます。事実: 提案19は住宅所有者のための提案13を保護します。事実: 提案19は、森林火災から命と家を守ります。

この取り組みを自分の目でご確認ください。•「高齢者、重度身体障害者、森林火災や天災の被害者に対する不動産税の公平性」[提案19、セクション2.1(b)]。•「子供へ家族の住居を譲渡する親および祖父母の権利の保護」[提案19、セクション2.1(a)(2)]。•「公平な不動産税負担分の支払いを避けるために東海岸の投資家、有名人、裕福な非California住民、信託基金の相続人が使用する不公平な税金の抜け穴をふさぐ」[提案19、セクション2.1(a)(2)]。•「防火対策と緊急対応専用の資金提供を通じて、森林火災による住宅被害を制限する」[提案19、セクション2.1(a)(1)]。

詳しくはこちらをお読みください: www.sos.ca.gov/elections/ballot-measures/qualified-ballot-measures

反対者が都合よく開示に失敗した事実 • 一人の政治家が住宅を三軒保有しており、提案19が撤廃しようとしてい

る同じ税金の抜け穴から利益を得ていることを最近になって認めました。[州議会議事堂発言、2020年6月26日]

• 別の政治家が税金の抜け穴を活用して、百万ドルの賃貸住宅に対して税金で\$2,034支払いました。これは同地区の同様の住宅に支払われた額よりも\$10,000低い額です。[公式記録、San Diego郡] • 利害関係者である弁護士Jon Coupalは、有権者が数百万ドルの借料の州外の相続人に対して税制優遇措置を提供することを意図していなかったと認めました。[Los Angeles Times] • 「Jarvisグループは現金自動支払い機に変わってしまいました・・・Coupalは主導権と主義の推進を業務にしています。」[Sacramento Bee Columnist]

数百万人の高齢者の住宅所有者、身体障害者のある住宅所有者、森林火災の被災者、消防隊、緊急対応車、家族経営の農家、そして勤勉なCalifornia住民と共に。

www.YESon19.vote

KRISTY MILITELLO、TUBBS森林火災の被災者

DAVID WOLFE、前法制管理官、
Howard Jarvis納税者協会

SALENA PRYOR、代表
Black Small Business Association of California

提案
20 現在非暴力と見なされている特定犯罪の仮釈放を制限する。
現在軽罪だけとして扱われる特定の犯罪に対して重罪宣告を許可する。州民発案法案。

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください
voterguide.sos.ca.gov

- 特定犯罪への資格を排除して、当初の犯罪刑期を満たした非暴力犯罪者に対して認められた仮釈放プログラムの利用を制限する。
- このプログラム下で管理している仮釈放決定の基準と要件を変更する。
- 価値が250ドルから950ドルの盗難犯罪を含む現在軽罪だけに相当する特定の盗難犯罪に対して重罪容疑を認可する。
- 特定の軽罪判決を受けた者に州データベースへのDNAサンプル抽出・提出を義務付ける。

立法アナリストによる州政府及び地方政府の財政的影響の推定純損益要約：

- 州および地方矯正経費は主に郡刑務所人口とコミュニティの監督レベルの増大のため、年間数千万ドル以上増大する可能性がある。
- 州および地方裁判所関連経費は年間数百万ドル以上増大する可能性がある。
- 州および地方法執行機関の経費は、DNAサンプルの収集と処理に関連して年間数百万ドル以上増大する可能性がある。

立法アナリストによる分析

概要

提案20には4つの主な条項があります。条項は以下のとおりです。

- 一部の盗難関連の犯罪に対する刑罰を増やすための州法の変更。
- 州刑務所から出所した人々をコミュニティで監督する方法の変更。
- 提案57（2016年）によって作成された、刑務所からの受刑者の釈放を考慮したプロセスに対する様々な変更。
- 州および地域の法執行機関に対して、特定の犯罪について有罪となった成人からのDNA収集の義務化。

以下では主な規定それぞれについて説明し、この提案の財務的影響について詳細を記述します。

一部の盗難関連犯罪に対する刑罰

背景

重罪は、最も重大な犯罪の種類です。州法では、一部の重罪を「暴力的」もしくは「重大」、またはその両方として定義しています。暴力的および重大として定義される重罪の例には、殺人、強盗、強姦などが挙げられます。暴力的および重大として定義されていない重罪には、人身売買や麻薬の販売などがあります。軽罪は、重大な犯罪より

立法アナリストによる分析

続き

もやや軽微なものです。軽罪には、暴行や公共の場での酩酊などが含まれます。

重罪の判決。重罪で有罪となった人々は、以下のような判決を言い渡されます。

- **州刑務所での禁固刑。**重大、暴力的、性犯罪を含む有罪判決を現在または過去に受けた人々には、州刑務所での禁固刑という判決が下される可能性があります。
- **郡拘置所またはコミュニティでの監督。**重大、暴力的、性犯罪を含む有罪判決を現在または過去に受けていない人々には通常、郡拘置所での禁固刑またはコミュニティでの郡の保護観察官による監督、あるいはその両方という判決が下される可能性があります。

軽罪の判決。軽罪を犯した人々は、郡の拘置所、郡のコミュニティでの保護観察、罰金、またはこれらの三つの組み合わせが判決される場合があります。彼らは通常、重罪で有罪となった人々よりも量刑が軽くなります。例えば、軽罪を犯した人への判決が拘置所または刑務所での禁固一年を超えることはありませんが、重罪の判決ではより長い刑期が求められます。さらに、軽罪で有罪となった人々は通常、コミュニティでの保護観察年数がより短く、保護観察官により詳細に監督されることはありません。

重罪と軽罪のいずれかとしての判決。現在、なりすまし犯罪などの一部の犯罪は、重罪と軽罪のどちらでも罰せられる場合があります。これらの犯罪は「重罪または軽罪に振り分けられる犯罪群 (wobbler)」として知られています。判決は通常、犯罪の特徴と個人の犯罪歴に基づきます。

提案47は一部の犯罪を減刑する。2014年11月、有権者は提案47を可決しました。これは一部の窃盗関連の犯罪を重罪ではなく軽罪として罰することになるものです。例えば、提案47の下では、\$950以下の価値の資産に関連する窃盗は一般的に小窃盗として考慮され、重罪としてではなく軽罪として罰せられます。これは、以前は重罪として扱われる場合もありました（自動車の盗難などの場合）。また提案47は、\$950以下の万引きをこれまでのような重罪ではなく軽罪とすることを義務付けています。

提案

一部の盗難関連犯罪に対する厳罰化。提案20は、新たに二種類の盗難関連の犯罪を規定します。

- **連続窃盗。**過去に特定の窃盗関連犯罪（強盗、文書偽造、自動車強盗など）で有罪判決を二回またはそれ以上受けたことのある人は、万引きや\$250以上の価値の資産が関連する小窃盗での有罪が判明した場合に連続窃盗として科刑されます。
- **組織的店舗窃盗。**他者と共に行動して小窃盗または万引きを二回またはそれ以上犯した人物は、盗難された資産の合計金額が180日以内で\$250を超える場合に組織的店舗窃盗として科刑されます。

これらの新しい犯罪は「重罪または軽罪に振り分けられる犯罪群 (wobbler)」に該当し、この人物が過去に重大、暴力、性犯罪で有罪となったことがない場合、郡の拘置所で最長三年間の禁固刑に処せられます。

立法アナリストによる分析

続き

さらに、提案 20では、一般的に提案 47に基づいて軽罪として罰せられる一部の既存の盗難関連犯罪が、重罪として罰せられるようになります。例えば、現行法の下では、\$950以下の価値のあらゆる資産の店舗からの窃盗は、通常軽罪として罰することが義務付けられています。提案20の下では、販売用ではない\$950以下の価値の資産（例えばレジ機材など）を店舗から盗んだ人々は重罪判決を受ける場合があります。これにより、これらの罪で有罪となった人の刑期が長くなる可能性があります。例えば、郡の拘置所で最長6か月間ではなく、郡の拘置所または州の刑務所で最長三年間の刑期となる場合があります。私たちは、毎年数千人が上記の変更によって影響を受けると試算します。ただし、この試算は入手可能な限定されたデータに基づくものであり、実際に影響を受ける人の数は検察官や裁判官の判断次第となります。結果として、実際の人数は大幅に増加したり、減少したりする可能性があります。

コミュニティでの監督慣行

背景

重大な犯罪や暴力犯罪に対して服役した後に州刑務所から出所した人は、一定期間コミュニティ内で州の仮釈放担当官による監督下に置かれます。その他の犯罪に対して服役した後に刑務所から出所した人は、通常コミュニティで郡の保護観察官による監督下に置かれます。これは一般的に、Post-Release Community Supervision (PRCS)

と呼ばれます。州の仮釈放中またはPRCS中の人々が監督期間中に従うことを義務付けられた規則を破った場合（これは「監督条件」違反と呼ばれる）、州の仮釈放担当官または郡の保護観察官は、裁判官にこの監督条件の変更を依頼することを選択できます。これにより、条件がより厳しくなったり、郡の拘置所に収監されることとなります。

提案

コミュニティでの監督慣行の変更。この対案は、州の仮釈放とPRCSの慣行に様々な変更を加えるものです。例えば、PRCS期間中の人々がその監督条件に三度違反した場合に、保護観察官に対して監督条件の変更を裁判官に求めることを義務付けています。さらに、この提案は、州の仮釈放担当部門と軍の保護観察担当部門に対して、監督下の人々についてより多くの情報を交換するように求めています。

提案57の釈放検討プロセス

背景

収監中の人々は、一次犯罪 (primary crime) に対して有罪となっています。一次犯罪とは一般的に最長の禁固刑を受ける犯罪です。それぞれのケース（銃が使用された場合など）の事実や、同時に有罪となった等級の低いその他の犯罪を理由として、追加の刑期が科せられることがよくあります。例えば、過去に重大犯罪または暴力犯罪で有罪となった人は、一般的に重罪の初犯者の二倍の刑期を務めなければなりません。

立法アナリストによる分析

続き

2016年11月、有権者は提案57を可決しました。これは州憲法を改正し、非暴力的な重罪で有罪となった刑務所内の受刑者に対して、第一の犯罪の刑期を務めた後に釈放を検討される資格を認めるものです。州のBoard of Parole Hearings (BPH) によって受刑者の釈放が検討されます。具体的には、BPHのスタッフメンバーは、受刑者ファイルで犯罪歴、刑務所での態度などの様々な情報を確認して、その受刑者を釈放するか否かを判断します。また、検察官、法執行当局、被害者から提出された受刑者に関する文書を検討します。California Department of Corrections and Rehabilitation (CDCR) が州に登録された被害者に連絡し、そのような文書を提出できることを通知します。BPHが受刑者に不当な暴力的リスクがあると判断しない限り、その受刑者は釈放されます。釈放されない場合、受刑者はその判断の見直しを要請できます。釈放を却下された受刑者は翌年に再検討されます。ただし、その前に刑期を完了して釈放される場合もあります。2019年、BPHは4,600人近くの受刑者を検討し、約860人(19パーセント)の釈放を承認しました。

提案

提案57における釈放検討プロセスの変更。 提案20は、提案57の釈放検討プロセスに様々な変更を加えます。主な変更点は以下のとおりです。

- 暴力や家庭内暴力など特定の種類の犯罪で有罪となった一部の受刑者をプロセスから除外する。
- BPHに対して、暴力の不当なリスクのある受刑者のみだけでなく、被害者を生み出す重罪を犯す不当なリスクのある受刑者の釈放の却下を要求する。
- BPHに対して、受刑者の釈放を判断する際に、受刑者の自らの犯罪に対する態度など、追加的な問題についても検討するよう要求する。
- 釈放を却下された受刑者に対して、BPHによる再検討を受けるまで（一年間ではなく）二年間待つように要求する。
- 検察官がBPHに対して釈放の決定に関する別の見直しを行うよう要請することを許可する。
- CDCRに対して、被害者が州に登録されていない場合であっても、その見直しについて通知できるよう、被害者の居場所を確認するよう要求する。

DNAの収集

背景

California州では、(1) 重罪で逮捕された、告発された、有罪が確定した成人、(2) 重罪を犯した青少年、(3) 性犯罪者または放火犯として登録が求められる者は、DNAサンプルを提供しなければなりません。州および地域の法執行当局が収集するこれらのサンプルは、California

立法アナリストによる分析

続き

州法務省 (DOJ) に送られて処理されます。DOJは現在、毎年約100,000点のDNAサンプルを受け取っています。DOJは州全体のDNAデータベースにDNAプロフィールを保存し、それらを国のデータベースに送信します。これらのデータベースは、法執行当局による犯罪調査に使用されます。

提案

DNA収集の拡大。この提案では、州および地域の法執行機関に対して、特定の犯罪について有罪となった成人からDNAの収集を義務付けています。これらの犯罪には、万引き、通貨の偽造、一部の家庭内暴力などの犯罪が含まれます。

財務的影響

この提案は、州政府および地方政府に様々な財務的影響を及ぼすと想定されます。ただし、以下に説明する影響の正確な規模は複数の要因次第で変化します。主な要因の一つは、提案の実施方法に関する裁判所やその他（郡の保護観察部門や検察官など）による決定です。例えば、この提案は、州憲法を変更することなく、提案57に基づいて釈放を検討される特定の受刑者の憲法上の権利を変更しようとするものです。この変更が裁判所で争われた場合、裁判官が一部の規定は有効にできないという判決を出す可能性があります。私たちは、この提案が完全に実施されると仮定して、州政府および地方政府への財務的影響を以下のように推定します。総合すると、推定された州費用の増加

は現在の州の一般基金予算の1パーセント以下です。一般基金は、教育、刑務所、健康管理、その他のサービスに支払う州の主な運営用アカウントです。

州および地方の更生費用。この提案は、三つの面から州および地方の更生費用を増加させます。

- 第一に、窃盗関連の犯罪に対する罰則の増加によって郡の拘置所の収監者数が増加し、一部の人に対するコミュニティでの監督レベルが上がることから、更生費用が最も増加します。
- 第二に、コミュニティでの監督慣行に対する変更によって様々な形で州および地方の費用が増加します。たとえば、郡の保護観察官に監督条件に三度違反したPRCSの人々の監督条件の変更を求める要請は、これによってより多くの人を収監することになる場合、郡の拘置所の収監者数を増加させる可能性があります。
- 第三に、提案57の釈放検討プロセスに対する変更が、刑務所から釈放される受刑者数を減らし、このプロセスにかかる費用を全体的に増加させることで州の費用が増加します。

毎年数千人以上がこの提案の影響を受けると推定されます。結果として、**州および地方の更生費用は年間数千万ドルになる可能性がある**と推定されます。実際の増加は、この提案の影響を受ける明確な人数など、複数の不確定要素に応じて変化します。

立法アナリストによる分析

続き

州および地方の裁判関連費用。この提案は、州および地方の裁判関連費用を増加させます。これは、一部の人々が、特定の窃盗関連の犯罪に対して軽罪ではなく重罪で有罪となる結果を招くためです。重罪は裁判所に対応される時間が軽罪よりも長くなるため、裁判所、郡検察官、公選弁護人、郡保安官（裁判所の警護を担当する）の業務が増加します。さらに、保護観察官に対して、PRCSの人が監督条件を三度違反した場合にその監督条件の変更を裁判官に依頼するよう求めることも、裁判所に追加の業務を生みます。これらの**裁判関係の費用は、この法案に影響を受ける実際の人数に応じて年間数百万ドル以上になると推定されます。**

州および地方の法執行費用。この提案によって、DNAサンプルの提出を求められる人数がおそらく年間で数万人増加することで、州および地方の法執行費用が増加します。**州および地方の法執行費用は年間数百万ドル以上にはならないと推定されます。**

その他の財務的影響。この提案は、州政府および地方政府に対してその他の未知の財務的影響を及ぼすと考えられます。例えば、罰則を増やすことで犯罪が減少し、一部の司法制度の費用が回避される可能性があります。この影響の範囲や、その他の影響の発生については不明です。

<http://cal-access.sos.ca.gov/campaign/measures/>で、主にこの法案を支持または反対するために構成された委員会のリストをご覧ください。

委員会に対する政治献金
の上位10名は、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html>
で確認できます。

州法案の全文をご希望の方は、
州務長官に電話(800) 339-2865または
Eメールvigfeedback@sos.ca.govでお申し出
ください。コピーを無料で送付します。

★ 提案20の賛成意見 ★

「彼は私をナイフで切りつけ、殺そうとしました。」と、社会病質者であるDirty Johnのナイフ攻撃を切り抜けたTerra Newellは述べています。「残忍で恐ろしいものでしたが、California州では彼の攻撃は暴力犯罪にあたりませんでした。」

California州法では、命を奪う武器を使用した暴行は、デート強姦、売春目的での子供の人身売買、その他19の明確な暴力犯罪と同様に、「非暴力的」攻撃として分類されています。California州法では、これらはすべて「非暴力的」とされています。

提案20はこれを是正するものです。

Californiaでの「非暴力的」犯罪には、家庭内暴力、爆弾による爆破、人の殺傷を意図した住宅への銃撃、意識のない人に対する強姦、子供が昏睡状態や死に至るまで残虐に殴打することなどが含まれています。

売春のための人身売買では通常、売春目的で売買を行う前にその被害者を殴打し、強姦し、麻薬漬けにします。だがCaliforniaでは、人身売買は「非暴力的」犯罪です。憎悪犯罪でさえも「非暴力的」と見なされます。

結果として、性犯罪者や小児性犯罪者を含むこれら22の暴力犯罪で有罪となった数千人もの犯罪者が、刑期を全期間全うすることなく、そしてその被害者が警告されることなく、早期に刑務所を釈放される資格を認められることとなります。

提案20は、法の下でこれらの22の暴力犯罪を「暴力的」とすることで、暴力犯罪者および性犯罪者の早期釈放を妨げるものです。また加害者の釈放時に、その被害者に通知することを義務付けています。

提案20の「全刑期」規定は、公共の安全にリスクをもたらす暴力的な入所者のみに適用されます。麻薬犯罪者や軽犯罪者には適用されず、刑務所の収監者数を増やすことにはなりません。

「提案20が新たな入所者を数千人も刑務所に送り込むという主張は、誤りです。」と Association of Deputy District Attorneys代表のMichele Haniseeは述べています。「この提案によって刑務所へ送られる新しい入所者は一人もいません。これは単に、暴力犯罪者と性犯罪者に彼らの刑期を全うするよう求めるものです。」

提案20は被害者を守り、犯罪者にカウンセリング、アンガーマネジメント、その他更生プログラムへの長期間のアクセスを提供します。

「提案20は子供を身体的虐待や性的搾取から守るものです。」Klaas Kids Foundation創始者であるMarc Klaasは述べています。「子供の人身売買は最終的に暴力犯罪として認められるでしょう。」

提案20は、窃盗や麻薬犯罪で有罪となった人からのDNA収集を認めることで、暴力犯罪に対する追加の保護を提供します。これは、複数の研究で、強姦、強盗、殺人のようなより重大な暴力犯罪の解決に役立ることが判明しています。

California州は2014年に窃盗に対する罰則を軽くしました。それ以降、主な種類の窃盗が25%増加し、食料雑貨店、小規模事業主、小売店、住宅所有者、消費者に数十億ドルの負担が生まれています。万引きは、めったに報告されなくなるほど一般的なものになっています。

提案20は、常習犯による連続的な窃盗に対する制裁を強化するもので、車上荒らし、万引き、住宅への侵入強盗、その他主な種類の窃盗の防止に役立ちます。

California州の薬物中毒危機がこの盗難の大部分に拍車をかけています。窃盗に対する制裁を強化することで、提案20は公道から麻薬中毒者（California州のホームレス人口の75%を占める）を捕え、彼らが切実に必要としている薬物乱用とメンタルヘルスに関するプログラムに参加させるのに役立ちます。

提案20に「賛成」を投じることは憎悪や暴力への反対を投じることです。

子供、犯罪被害者、犯罪被害サバイバーのための投票です。平等な正義とより安全なCaliforniaのための投票です。

PATRICIA WENSKUNAS、創設者
Crime Survivors, Inc.

NINA SALARNO BESSELMAN、代表
Crime Victims United of California

CHRISTINE WARD、所長
Crime Victims Alliance

★ 提案20の賛成意見に対する反論 ★

提案20への反対意見—これは刑務所への金の無駄遣いにすぎない

私たちは暴力犯罪の検察官であり、サバイバーです。提案20の支持者は間違っています。真実は次の通りです：

暴力犯罪に対する刑罰を定める法律は明確で強力

暴力犯罪を犯した人は、終身刑といった重く長い刑罰を受けます。これは提案20が示すものではありません。

提案20は納税者の税金数千万ドルを刑務所で浪費する無党派の立法アナリストは、提案20が以下に対して極めて厳しい削減を強制することから毎年「数千万ドル」の費用が掛かると述べています：

- 収監者を釈放するための刑務所での更生
- 再犯の確立を減らすことが立証されたメンタルヘルスプログラム
- 学校、住宅、ホームレス
- 被害者支援

提案20は行き過ぎ

提案20は、バイクの窃盗などの軽罪も重罪として起訴される可能性があることを意味します。これは他の州から大きく外

れており、より多くの十代の若者や黒人、ラテン系、低所得者の人々があまり重大ではない非暴力犯罪で数年間投獄される可能性があります。

提案20は私たちを後戻りさせる

California住民は、刑務所への無駄な浪費の削減について圧倒的多数で可決しています。提案20はこの歩みに逆行するものです。刑務所からの釈放前に人々を更生させることが、公共の安全を高める最も効果的な方法です。提案20は他の役立つ資金を削減し、より多くの費用を刑務所にかかけます。私たちはこれを必要としていません。

法執行機関のリーダー、予算の専門家、司法制度の改定者、検察官、犯罪被害者はみな、この刑務所に費用を注ぎ込む詐欺的提案に反対しています。

NoProp20.Vote

DIANA BECTON、地方検事長
Contra Costa郡

RENEE WILLIAMS、事務局長
National Center for Victims of Crime

TINISCH HOLLINS、California州所長
Crime Survivors for Safety and Justice

★ 提案20の反対意見 ★

刑務所への無駄遣いを止めましょう。提案20に反対を！
California州にはすでに、重大な暴力犯罪に対する長期刑と厳しい処罰があります。提案20の支持者はあなたを怖がらせて、以前に可決した効果的な司法制度改革を後退させ、納税者の数千万ドルを刑務所に費やそうとしています。

判断を誤らないようご注意ください。毎年、数千人が重罪で有罪となり長い刑期を言い渡されています。問題は判決にあるのではなく、刑務所内で人々が釈放に向けて準備をする際に何が起きているかです。提案20では、再犯を低減することが立証済みの対策である、メンタルヘルス治療と更生プログラムが削除される可能性があります。これは私たち全員の安全を低下させます。

犯罪被害者や法執行機関のリーダーに加え、予算の専門家、更生の専門家も提案20に反対しています。この提案が更生プログラムや犯罪被害者への支援を削減し、刑務所に数千万も費やすためです。提案20は私たちを後退させる刑務所での浪費詐欺です。

提案20は、あなたのお金を刑務所に無駄につき込む。

提案20は納税者の税金、つまりあなたのお金である数千万ドルを刑務所に浪費するものです。California州は学校、ヘルスケア、その他重要なサービスへの莫大な経費削減に直面しています。今、刑務所へ数千万ドルを費やすのは無駄な詐欺行為です。

提案20はホームレス、学校、メンタルヘルス、住宅の問題を無視している。

私たちは犯罪に対処するために、常により多くを行う必要がありますが、提案20は状況をより悪化させます。提案20は、学校、ホームレス、メンタルヘルス治療、手ごろな価格の住宅提供などの問題に使うべき納税者の数千万ドルを刑務所で浪費します。

提案20は行き過ぎ。

提案20は、\$250以上の窃盗を重罪として起訴する可能性があることを意味します。これは他の州から大きく外れており、より多くの十代の若者や黒人、ラテン系、低所得者の人々があまり重大ではない非暴力犯罪で数年間投獄される可能性があります。

提案20は更生プログラムを削減し、私たちの安全を損ねる。更生プログラムは再犯を低減するための立証された戦術です。これによって人々は法を守り、生産的で、税金を正しく支払う市民となります。提案20では、更生プログラムが削減される可能性があります。これは、釈放の時点で社会に再参加する準備ができている人が減ることを意味し、公共の安全を脅かすこととなります。

提案20は必要な犯罪被害者支援を削減する。

提案20は刑務所に費用を使い過ぎる一方で、犯罪被害者のトラウマからの回復に役立てるために利用できる財務支援を削減します。

提案20は私たちを後戻りさせる。

California州は無駄な刑務所経費を削減する適度な改正案を注意深く施行し、前進してきました。また、更生プログラムや犯罪の削減と抑止への費用対効果が証明されたその他の方法を増やしています。人々は、貧しい人々や様々な肌の色の人々を不釣り合いなほどに傷つける不公平なポリシーを改正するための、より多くの変化を求めています。提案20は私たちの前進を無駄にし、失敗した、無駄で不公平な過去のポリシーに向かって後退させます。

犯罪、予算、司法制度の専門家も同意。

提案20は、私たちのコミュニティをより安全にするものではありません。提案20はあなたの納税した数千万ドルを刑務所に無駄に費やし、人々が必要とする重要なサービスを削減しようとしています。

刑務所への無駄遣いを止めましょう。提案20に反対票を投じましょう！

NoProp20.vote

#StopthePrisonSpendingScam

TINISCH HOLLINS、California州所長

Crime Survivors for Safety and Justice

WILLIAM LANDSDOWNE、警察長（退任済み）

San Diego市

MICHAEL COHEN、財務部長（退任済み）

California州

★ 提案20の反対意見に対する反論 ★

反対者は提案20が実際に何をするのかを無視しています。これは小児性犯罪、性犯罪、その他暴力犯罪で有罪となった入所者を早期に刑務所から釈放するのを防止するものです。

現行法の下では、これらの入所者はその暴力犯罪が「非暴力的」として分類されていることから、早期釈放の資格が与えられます。

提案20はデート強姦、子供の人身売買、夫婦間暴力、命に危険を与える武器を使用した暴行などの犯罪を法の下で「暴力的」と分類し、この抜け穴をふさぎます。

「提案20は、新たに人を刑務所に送り込むものではありません。」Criminal Justice Legal Foundation代表のMichael Rushfordは述べています。「資金を新たな囚人に割り当てるものでも、メンタルヘルスや更生のプログラムから資金を削減するものでもありません。これらの主張は誤りです。」

反対者は提案20が小さな窃盗を「重罪」にし、その犯人は「何年も州刑務所に収監される場合がある」と主張します。

両方とも事実ではありません。

この取り組みを自分の目でご確認ください。提案20は、繰り返し物を盗む習慣的な窃盗犯を明確に対象としています。そして、有罪となった犯罪者の州刑務所への送致を明確に

禁止しています。代わりに、彼らは地域の拘置所または更生プログラムに送られます。

暴力犯罪者と習慣的犯罪者のみを標的にすることで、提案20は、暴力犯罪から偏って被害を受けていることが研究により判明している様々な肌の色の人々を含む、California州全住民を守ります。

私たちはみな、司法制度の改正を望んでいます。しかし、暴力犯罪者を早期に刑務所から保釈することは改正ではありません。これは公共の安全を脅かすものです。

提案20は被害者を守り、公平な司法を確保する本当の改正です。

提案20に賛成を。

FRANK LEE、代表

Organization for Justice and Equality

ERIC R. NUÑEZ、代表

California Police Chiefs Association

PATRICIA WENSKUNAS、創設者

Crime Survivors Inc.

21 提案 住宅用不動産に対する家賃統制を成立する地方政府の権威を拡大する。州民発案法案。

公式の表題と要約

司法長官が作成

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください
voterguide.sos.ca.gov

- 地方政府が築15年以上の住宅用不動産に対する家賃統制を成立できるように州法を改正する。地方が現行の州全体の制限とは異なる年間家賃値上げへの制限をする。
- 新規借用期間から3年間、賃貸料が設定された不動産において最大15パーセントの家賃値上げを許可する（地方条例ではそれ以上の値上げが許可されている）。
- 新規家賃統制政策で最高2件までの住宅を所有する個人を免除する。
- カリフォルニア州法に従って、家賃統制が地主の公正な財政的利益への権利に違反することを禁止する。

立法アナリストによる州政府及び地方政府の財政的影響の推定純損益要約：

- 全体的に、経時的に数千万ドル台後半の州および地方財源が低減する可能性がある。地方コミュニティの行動次第によっては歳入の損失は増減する可能性がある。

立法アナリストによる分析

背景

California州の賃貸住宅は高額。 California州の借主は一般的に、他の州の借主よりも比べて50パーセント増しの賃料を支払っています。州内の一部においては、賃料は合衆国の平均の二倍以上です。California州の賃貸料が高いのは、居住希望者数に対して十分な住宅が用意されていないからです。州内の居住希望者は住宅を求めて競合するため、賃貸料が上昇します。

家賃規制法を定める市も存在する。 California州のいくつかの都市（Los Angeles、San Francisco、San Joseなど）には、家主がある年からその翌年にかけて値上げすることができる家賃額を制限する法律があります。こういった法律はしばしば家賃統制と呼ばれています。California州住民のおよそ五分之一が家賃統制のある市に居住しています。地方自治体の賃料審議会が家賃統制の執行を担当しています。審議会の運営費は家主に課せられる手数料で賄われています。

地方自治体の家賃統制に対する判例による制限。 裁判所は、家主が「正当な利益率」を受け取ることができるように家賃統制法を抑制しています。これは、毎年いくらかの利益を得られる程度に、家主が賃料を上げることを認める必要があるということの意味します。

地方自治体の家賃統制に対する州法の制限。 コスタ=ホーキンス賃貸住宅法（コスタ=ホーキンス法）と呼ばれる州法により、地方自治体の家賃統制には制限がかけられています。コスタ=ホーキンス法には主に三つの制限があります。第一に、一戸建て住宅に家賃統制は適用できません。第二に、1995年2月1日以降に完成した新築住宅には家賃規制を適用できま

せん。第三に、家賃統制法では、入居の際に新規借主に請求できる事項を大家に命令することができません。

州法は賃料の値上げを制限。 さらに、コスタ=ホーキンス法によって認められた地方自治体の家賃統制に加え、新しい州法はCalifornia州の大部分の賃貸住宅に対する賃料の値上げを制限しています。大家は、5パーセント以上にその年のインフレ率を加えたもの、または10パーセントのいずれか低い方以上に、賃料を上げることができません。これは築15年を超えるほとんどの住宅に適用されます。この法律は2030年1月1日まで継続します。

州政府および地方政府の税收。 California州政府および地方政府にとって最も大きな税收財源となっているのは、個人所得税、資産税、販売税の三種類の税金です。州政府は州内における所得（家主の受け取る家賃を含む）に対して個人所得税を徴収しています。地方政府は資産所有者に対し、その資産価値に基づいて資産税を課しています。州政府および地方政府は小売に対して販売税を徴収しています。

提案

賃料規制の拡大を許可。 この法案は、コスタ=ホーキンス法の三つの主な制限を改正して、市および郡が現行法の下で家賃規制をより多くの不動産に適用できるようにします。具体的には、市および郡は築15年超の住宅の大部分に家賃規制を適用できるようになります。これには、二軒またはそれ以下の不動産を持つ人が所有する一家族向け住宅は含まれません。また、市や郡は、新たな借主が入居してきた際に家主が値

立法アナリストによる分析

続き

上げできる金額を制限することもできます。これを行うコミュニティは家主に対して、新たな借主の入居後の初めの三年間は最大15パーセント賃料を上げることが許可する必要があります。

正当な利益率が必要。この法案は、家賃統制法によって家主が正当な利益率を得られるようになることを求めています。これにより、過去の判例が州法に反映されます。

財務的影響

経済的な影響。地方が家賃規制法を拡大することでこの法案に応えた場合、いくつかの経済的な影響が生じる可能性があります。最も可能性の高いものとしては次が挙げられます。

- 家賃統制を避けようとして、一部の家主が賃貸物件をそこに居住する予定の新しい所有者に売る。
- 新たな所有者になろうとする者は、その不動産に対して多額を支払いたくはないので、賃貸物件の価値は下落する。
- 一部の借主は家賃支出が減り、一部の家主は家賃収入が減る。
- 一部の借主は転居をあまりしなくなる。例えば、賃料が上がるため、引っ越しをする借主が少なくなります。

これらの影響の程度は、新たに法律を成立させる地方自治体の数、対象となる不動産の数、賃料の制限額によって変わります。

州および地方の歳入の変化。この法案の経済的影響は資産税、売上税、および所得税の税収に影響を及ぼすと思われます。影響が大きく、可能性が高いものとしては次があります。

- **家主が支払う不動産税の減少。**数年にわたって賃貸資産の価値が下落することで資産所有者の不動産税支払いが減少します。これらの不動産税の損失の一部は、賃貸住宅の売却による不動産税支払いの増加によって相殺されると想定されます。通常、不動産の売却によって不動産税請求額がより高額に再設定されるためです。資産価値の低下による歳入の損失分は、売却の増加から得られる歳入よりも大きくなる見込みです。そのため、この法案では、全体的な不動産税の支払いが減少します。

- **借主の支払う売上税の増加。**家賃支払額が減ることによって、借主が節約分の一部を課税品の購入に使用するようになります。
- **家主の支払う所得税の変化。**家主の所得税の支払いがいくつかの点で変わります。州の所得税による税収への全体的な影響は不明です。

総合的に、この法案は州および地方の歳入を経時的に減少させると想定されます。最も大きな影響を受けるのは不動産税です。歳入の減少額はさまざまな要因によって変わりますが、最も重要な要因は、地方自治体のこの法案に対する対応です。例えば、新規住宅や一家族向け住宅を含めるように賃貸規制の規制をすでに拡大しているコミュニティは、歳入の損失は一年あたり数千万ドルとなるでしょう。多くのコミュニティが新しい家賃規制を策定した場合、歳入の損失はより大きくなります。ほとんどの自治体の変更しなかった場合、歳入の減少は小規模になると思われます。

地方政府の費用の増加。市や郡が新たに家賃規制法を制定したり、既存の法律を拡大した場合、地方自治体の賃料審議会は管理費や調整費用の増大に直面することになると想定されます。地方政府の選択次第では、こういった費用は**ほぼゼロから年間数千万ドルに及ぶ**可能性があります。これらの費用は賃貸住宅の所有者が支払うことになる可能性が高いと予測されます。

<http://cal-access.sos.ca.gov/campaign/measures/>で、主にこの法案を支持または反対するために構成された委員会のリストをご覧ください。

委員会に対する政治献金
の上位10名は、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html>
で確認できます。

州法案の全文をご希望の方は、
州務長官に電話(800) 339-2865または
Eメールvigfeedback@sos.ca.govでお申し出
ください。コピーを無料で送付します。

★ 提案21の賛成意見 ★

提案21に賛成を投じよう！家族の自宅での暮らしを守り、手ごろな価格の住居を保ち、ホームレス問題に歯止めをかけ、納税者のお金を守る。

人々はCalifornia州のどこで暮らしていけばいいのでしょうか。値上がりする賃料と上がらない賃金によって多くのことに手を付けられずにいることから、住宅危機に対する怒りが広まっています。誰もがこの影響を感じています。住民はコミュニティから追い出され、借主は不安定な状況に直面し、最も影響を受けやすい人々が最終的に路上生活に陥ってしまいます。借主のコミュニティでの消費量が減ることで中小企業は疲弊し、働き手は長い通勤時間を強いられています。収入のすべてが生活費に回ること、教師、店舗スタッフ、看護師らは、日用品、ガス、養育費などの基本的な生活費は十分に賄えずとも、自分が働くコミュニティに住居を構える余裕はありません。急激に上昇する賃料が、15万人以上をホームレスとしての路上生活に追いやりました。

この危機は悪くなる一方です。新型コロナウイルス感染症というパンデミックによって、数百万人の労働者が失業し、住居を失う危機に瀕しています。UCLAの研究によると、私たちはホームレスの急増に直面しています。

この危機の根本原因の一つを追跡することで、提案21は次を実現します：

• 納税者のお金を守る

2017年の研究では、わずか5パーセントの賃料の値上がりで2000人のLos Angeles住民をホームレスに押しやったことが判明しました。California州でのホームレス増加の負担は、納税者が支払っています。一人あたり年間\$35,000から\$45,000と推定されているホームレス関連費用は、持続可能ではありません。提案21は、住居を失う人を減らし、納税者のお金を守るものです。

• 家族の自宅での暮らしを守る

提案21は、子供、親、高齢者、エッセンシャルワーカーが自宅を維持できるようにサポートします。現在、子供たちは学校から追い出され、親は長い通勤時間を強いられ、高齢者は自分の手の届かない賃料に直面しています。

さらに多くの人々が路上に追いやられています。提案21は、コミュニティのメンバーに合理的で予測可能な賃料の値上げを提供するものです。

• 高齢者と退役軍人に安定をもたらす

高齢者と退役軍人は破壊的に高額な賃料に苦しみ、食事、医療、その他必需品には少しのお金しか残せずにいます。提案21は、地元のコミュニティが賃料の値上げを制限し、手ごろな価格の住宅を維持できるようにするものです。これによって、高齢者や退役軍人が自宅を維持できるように支援します。

• 単一家族向けの住宅所有者を守る

提案21は単一家族向けの住宅所有者を除外しています。住宅賃貸事業を行っていない場合は、提案21の影響を受けることはありません。

• 住宅費用を低く維持する

家族、教師、看護師は急騰する賃料のために住居を見つけることに苦労しています。提案21では、私たちのコミュニティが手ごろな価格の住居を維持し、新しい住居の建設を促進できるようになります。これによって、住宅がすべての人にとって手の届くものとなります。

• 大家の利益を保証する

提案21は大家の利益を保証します。家族経営の大家と借主に同等に公平です。

提案21への賛成は選挙で選ばれた公職者、労働組合、市民団体、国の社会正義推進団体、地域のテナント組合、法的支援団体などの幅広い連携によって支持されています。提案21は、家族、子供、高齢者市民、退役軍人が自宅を維持できるように支援します。詳しくはyeson21ca.orgをご覧ください。

DOLORES HUERTA、代表

The Dolores Huerta Foundation

KEVIN DE LEÓN、President pro Tempore Emeritus

California州上院議員

CYNTHIA DAVIS、理事長

AIDS Healthcare Foundation

★ 提案21の賛成意見に対する反論 ★

提案21は、住宅危機を改善するどころか悪化させる数百万人の人々が仕事を失い、単に自宅を維持することだけでも苦労している中で、私たちが最もしてはならないことは、解決策なくCalifornia州の家賃住居保護を撤廃することです。

これこそが、市民権リーダー、手ごろな価格の住居の提唱者、高齢者、退役軍人、事業団体や労務団体が幅広く連携して提案21に反対している理由です。

「提案21は、大家に入居者を立ち退かせることを勧めるもので、その結果、賃貸住宅の供給が減少し、住宅価格が上昇し、ホームレスが増加します。」Alice Huffman、代表、California State Conference of the NAACP

提案21に反対票を投じる理由

California州住民は、住宅危機を一層悪化させるこの計画を却下すべきです。提案21は次を意味します：• 国内で最も強力な州全体の家賃統制法を損ねる • 働き手を犠牲にして、手ごろな価格の住居の建築を止める • 基本的な住居所有者保護を撤廃する • 住宅の価値が最大20パーセント下降する場合がある • 高齢者、退役軍人、身体障害者に対する保護を提供しない • 賃料を下げ、ホームレスに歯止めをかける規定を含まない • 選挙で選ばれたのではない委員会が極端な価格統制を課すことを許可する • 地域の学校や防火対策など優先順位の高い対象用の州および地方の資金を年間数百万ドル削減する

二大政党のリーダーと団体が提案21に反対

反対者には次が含まれます：• California State Conference of the NAACP (全米黒人地位向上協会California州協議会)

• California Council for Affordable Housing • Coalition of Small Rental Property Owners • American Legion, Department of California (米国在郷軍人会California支部) • California 商工会議所 • Women Veterans Alliance • 約50の地区労働組合 • United Latinos Vote • California Taxpayers Association。本物の解決策を要求

有権者は二年前に同じ欠点を含む計画を圧倒的多数で却下しました。提案21に反対票を投じましょう。そして、手ごろな中級クラスの住居を建設することで人々に仕事を提供するなど、私たちの住宅危機に対する本物の解決策を求めましょう。事実NoOnProp21.voteでご確認ください

ALICE HUFFMAN、代表

California State Conference of the NAACP (全米黒人地位向上協会California州協議会)

MARILYN MARKHAM、理事会役員

California Senior Advocates League

ROBERT GUTIERREZ、代表

California Taxpayers Association (California州納税者協会)

★ 提案21の反対意見 ★

提案21は住宅費用を増加し、California州の経済回復を損ねる大きな欠点のある計画

計画21に見覚えがあるのは、これが60%近くのCalifornia有権者が2018年に却下したものと同一欠点のある計画だからです。

高齢者、退役軍人、手ごろな価格の住居に関する専門家はみな提案21に反対しています。数万人ものCalifornia住民が仕事に戻るため、屋根のある住処を維持するために苦勞している時期に、住宅の利用がより難しくなり、手ごろな価格でなくなってしまうためです。

California Council for Affordable Housingは、提案21を「欠点だらけのアイデア。」としています。提案21は次のように状況を悪化させます：

解決策なく住宅法を廃止する

提案21は、California州の住宅不足に対処するものではありません。その代わりに、Gavin Newsom州知事が署名し、昨年施行した国内で最も強力な州全体の家賃規制法を損ないません。手ごろな価格の中級クラスの住宅を建設する計画も、公道のホームレス問題の増加に対処する計画も含まれません。

住宅所有者の保護を撤廃する

提案21は住宅所有者に対する基本的な保護を取り去り、規制者が単一家族用の住宅所有者に対して、一部屋を貸し出した場合の請求金額を規定できるようにするものです。数百万人の住宅所有者は、法人の不動産経営者のように取り扱われ、選挙で選ばれたのではない委員会によって施行される規制や価格調整の対象となります。

住宅の価値が最大20%下落

MITの無党派の研究者は、このような極端な賃料規制法案は住宅の価値を平均で最大20%下落させると推定しています。これは、平均的な住宅所有者で最大\$115,000の価値の喪失となります。California住民には、自分の自宅の価値や老後の資金を脅かす経済的失策をこれ以上受け止める余裕はありません。

高齢者、退役軍人、身体障害者に対する保護を提供しない
提案21には、高齢者、退役軍人、身体障害者に対する保護はなく、賃料を低減する規定も存在しません。退役軍人、

高齢者、社会的正義の支持団体および American Legion, Department of California (米国在郷軍人会California支部) は、これが現在私たちが最も必要としていないものであることに同意しています。

極端な規制を認める

提案21は、住居に関するほぼすべての面に関する極端で継続する規制を地方政府が策定できるようにするものです。例えば、借主が引っ越した後であっても、不動産所有者が市場価格で賃料を設定できなくなる、改修やアップグレードへの投資に支払うことができなくなるなどです。これは単純に行き過ぎです。

住宅危機を悪化させる

California州住民は、人生で最も破壊的な経済と公共衛生の緊急事態の最中に、家賃の支払いについて深刻な危機を経験しています。私たちが最も行うべきでないことは、新たな住宅の建設を止め、働き手を犠牲にし、経済回復を損なうこの取り組みを可決することです。

幅広い二大政党提携による反対

民主党および共和党は、提案21が危機を悪化させることに同意しています。反対者は次の通りです：California Council for Affordable Housing • Disabled American Veterans, California支部 • California Housing Consortium • Vietnam Veterans of America, California State Council • California商工会議所

本物の解決策を要求

私たちは提案21に「反対」を投じ、本物の解決策を求めるべきです。

提案21に反対票を

詳細はNoOnProp21.voteをご覧ください

EDWARD J. GRIMSLEY、州指揮官

American Legion, Department of California (米国在郷軍人会California支部)

LORRAINE J. PLASS、第三副指揮官

AMVETS, Dept. of California

PATRICK SABELHAUS、事務局長

California Council for Affordable Housing

★ 提案21の反対意見に対する反論 ★

提案21—ホームレス問題に対処するために必要な変化

提案 21に賛成票を投じることは家族が共に暮らせる自宅を維持することです。選出された指導者たちの強力な連合、Affordable Housing (適正価格住宅) の提供者、高齢者、退役軍人、ホームレス支援者は、提案21は家族の自宅を維持するに役立つという点において、同意しています。提案21は次を意味します：

- 数百万人の高齢者、退役軍人、現役の家族を守る
- ホームレスに歯止めかけることで納税者のお金を守る
- 適正価格住宅を維持する
- 単一家族向けの住宅所有者を守る

「提案21は高齢者が自宅を維持する助けとなります。彼らがホームレスにならないように、家族や友人の側で尊厳をもって生活できるように守ります。」 *Ernie Powell, Social Security Works California*

「提案21は、様々な状況からの影響を受けやすい家族が自宅を維持するのに役立つツールを私たちのコミュニティに提供するものです。提案21は、高齢者、退役軍人、働く人々をサポートします。」 *Ben Allen, California州上院議員*

「賃料の値上がりによりホームレスになる退役軍人は年々増加しています。提案21は、退役軍人がホームレスにならないように支援するものです。」 *Jillynn Molina-Williams,*

Veterans Caucus California州民主党議長

「看護師、教師、消防士、日用品店従業員、ホテル従業員が自宅を維持するのを助けるために、あなたができる最も大切な一歩は提案21に賛成票を投じることです。」 *UNITE HERE Local 11, 共同代表, Ada Briceño*

「ホームレス問題は州に数十億ドルの費用を生み出します。この費用は納税者に転嫁されます。提案21では、家族が自宅を維持することで納税者のお金を節約します。」 *Jamie Court, 代表, Consumer Watchdog*

California州には提案21が必要

提案 21に賛成票を投じて、家族の自宅を守りましょう！

詳しくはYeson21CA.orgをご覧ください。

DAVID CAMPOS、議長

San Francisco民主党

ERNIE POWELL

Social Security Works

JAMIE COURT、代表

Consumer Watchdog

提案 22 アプリベースの輸送会社や配送会社による特定運転手への従業員給付の提供を免除する。州民発案法案。

公式の表題と要約

司法長官が作成

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください
voterguide.sos.ca.gov

- アプリベースの輸送会社（自動車相乗り会社）や配送会社が運転手の時間設定、特定の乗車や配送要求の承諾義務付け、他社への勤務制限が設定されている場合を除いて、運転手は「従業員」ではなく「独立請負人」として分類される。
- 独立請負人は最低賃金、時間外労働、失業保険、労働者の補償を含むさまざまな州雇用法の対象になっていない。
- 代わりに、独立請負運転手は最低所得、医療助成金、車両保険を含むその他補償への権利が与えられるだろう。

- アプリベース運転手に関する特定の地方規制を制限する。
- なりすましの運転手を犯罪とする。

立法アナリストによる州政府及び地方府の財政的影響の推定純損益要約：

- 自動車相乗り会社や配送会社の運転手、投資家が支払う州所得税への若干の増加がある。

立法アナリストによる分析

背景

アプリベースの自動車相乗りおよび配送。一部の企業は、電話アプリを使用した配車手配や食べ物のデリバリーの依頼を実施しています。これらの企業は自動車相乗り会社や配送会社と呼ばれています。大手の自動車相乗り会社や配送会社の本社の多くはCalifornia州に存在します。これらの企業全体の価値はフォード、ゼネラルモーターズ、フィアット・クライスラーをすべて併せたものと同様となります。

アプリベースの自動車相乗り会社や配送会社は独立請負人として運転手を雇うことができます。独立請負業者とはその企業のために働く人だが、その企業の従業員ではありません。自動車相乗り会社や配送会社の運転手はいつ、どこで、どれくらい働くか決めることができます。運転手は自身の車を使用し、自身で経費を支払います。

運転手の多くはパートタイムで勤務。運転手の多くはパートタイムで勤務しており、多くは短時間のみ勤務、または時折運転するのみです。自動車相乗り会社および配送会社は、顧客がアプリサービスに支払った料金または配送料の一部を運転手に支払います。運転手は拘束時間の三分の一を乗客や配送物の完成を待つために費やしますが、その時間に対して給与は支払われません。待ち時間や運転費を考慮すると、多くの運転手の時給はおそらく11~16ドルとなります。

自動車相乗り会社および配送会社は運転手を従業員として雇う必要があると州は宣言。州は最近、企業が独立請負人として労働者を雇う能力を制限する法を可決しました。この法は自動車相乗り会社および配送会社が運転手を従業員として雇わなければならないことを意味すると、州の司法長官は述べています。自動車相乗り会社および配送会社は、運転手を従業員として雇う新たな州法には同意していません。企業は運転手を独立請負人として雇用し続けています。州の司法長官は最近自動車相乗り会社二社を訴え、従業員として運転手を雇うよう強制しました。裁判所が州の司法長官に同意した場合、企業は従業員として運転手を雇う必要があります。

従業員として勤務した場合、運転手は標準手当および保護を受けることができます。従業員として勤務した場合、運転手は独立請負業者が得ることができない標準手当および保護を受けることができます。例えば、従業員には、少なくとも最低賃金および時間外労働特別手当を支払う必要があります。また従業員が病気になったときは、休暇や有給休暇の取得を認めなければなりません。一方、従業員となった場合、いつ、どこで、どれくらい働くかという運転手の選択は狭められることとなります。

立法アナリストによる分析

続き

提案

運転手を独立請負業者にする。この法案により、アプリベースの自動車相乗り会社や配送会社は独立請負業者として運転手を雇うことができます。企業が独立請負業者を雇う能力を制限する新しい州法は、運転手には適用されません。

運転手に一定の手当を提供。この法案は自動車相乗り会社と配送会社に一定の手当の提供を義務付けます。

- **最低賃金。**この法案で、企業は1時間の運転に対し、地域の最低賃金の120パーセントを運転手に支払うことが必要となりますが、待ち時間は含まれません。
- **健康保険料。**この法案では、一週間に15時間以上働く運転手に対し（待ち時間は含まない）、企業が健康保険料の支払い援助をすることが義務付けられます。
- **運転手が仕事中に負傷したときの支払い。**この法案では、運転手が運転中または待ち時間に負傷した場合、企業が医療費や失った収入を補うことが必要となります。
- **休暇の方針。**この法案は、一つの自動車相乗り会社または配送会社で運転手が24時間内に12時間以上働くことを禁止しています。
- **その他の義務。**この法案では、職場での差別を禁止し、企業は(1)セクシャル・ハラスメントに関する方針を作成する、(2)犯罪歴調査を行う、(3)運転手に安全トレーニングを命じる、ことが義務付けられます。

地方政府が追加規定を設定することを制限します。この法案は、市や郡が自動車相乗り会社や配送会社に追加規定を設定することを制限します。

財務的影響

自動車相乗り会社や配送会社の運転手が従業員なのか、独立請負業者なのかは、まだ裁判所では決定されていません。以下の財務的影響は、新しい州法で運転手が従業員となることを裁判所が同意した場合を前提としています。

自動車相乗り会社や配送会社のために少ないコストで高い収益を。この法案により、自動車相乗り会社や配送会社は運転手を従業員ではなく、独立請負業者として雇うことができます。企業は、通常従業員の経費の20パーセントを占めることになる従業員への標準手当や保護の経費を払う必要がなくなります。これにより企業は安い運賃や配送料を実現できます。価格が低下すれば、顧客の相乗りや配送の注文は増加します。これにより企業の利益が増加する可能性があります。利益が増えれば、企業の株価が上がります。

運転手と株主は多くの所得税を支払います。たくさんの方が自動車相乗りや注文をするため、運転手全体として収益が増加します。つまり、運転手が支払う州の所得税の支払いが増えることとなります。自動車相乗り会社や配送会社を所有しているCalifornia州の人々が株を売れば、より多くの利益を得ます。彼らは増加した利益に対し州所得税を支払います。運転手と株主によって支払われる、州での個人の所得税の増加金額は不明ですが、おそらく少ないと予測されます。

財務的影響の要約

この法案では次の財務的影響があります。

- 自動車相乗り会社や配送会社の運転手、投資家が支払う州所得税への若干の増加があります。

<http://cal-access.sos.ca.gov/campaign/measures/>で、主にこの法案を支持または反対するために構成された委員会のリストをご覧ください。

**委員会に対する政治献金
の上位10名は、**<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html>
で確認できます。

州法案の全文をご希望の方は、
州務長官に電話(800) 339-2865または
Eメールvigfeedback@sos.ca.govでお申し出
ください。コピーを無料で送付します。

★ 提案22の賛成意見 ★

問題: アプリベースの運転手を独立請負業者として働くことを違法とする過激な新たな立法の脅威

Sacramento郡の政治家たちは、最近California州の人々がアプリベースの自動車相乗りサービスや食料品配送サービスを提供する独立請負業者として働くことを選ぶ能力を排除する法を可決しました。

独自の調査によると、4対1の差で、圧倒的な割合のアプリベースの運転手が、従業員ではなく独立請負業者として働くことを希望していることがわかります。これらの運転手は他の仕事、家族の義務、または健康上の問題から、仕事を続けるための融通性や、家族を支えるための追加収入を必要としています。

アプリベースの運転手に対する独立請負業者の仕事を禁止すると、数十万の仕事が消滅することになる

「運転手が独立請負業者として働くことができなくなると、大半の運転手が融通性を失い、顧客と運転手を素早くマッチングする実績のあるオンデマンドモデルに大打撃を与えます。その結果、待ち時間は大幅に長くなり、消費者価格は大きく上がり、多くの分野でサービスが恒久的に停止し、数十万の仕事が失われます」—無党派元州立法アナリストWilliam Hamm

解決策; 提案22に賛成して、独立請負人として働く運転手の力を守り、新たな手当を給付する

提案22に賛成:

1. 保護 何百万人もの人が経済的に苦しんでいるとき、アプリベースの運転手が独立請負業者として働くことはCalifornia州の仕事の救済策となります。
2. 改善 アプリベースの仕事に対し、最低賃金の保証を含む新たな手当を与えることを企業に要求します。• 医療補助基金 • 業務上の負傷に対する医療および障害補償 • ハラスメントや差別に対する追加の保護。
3. 新規創生 公共の安全保護を拡大します。これには継続的な身辺調査と安全教育の義務付けなどが含まれます。• 薬物やアルコール違反の禁止 • 運転手のなりすましには刑罰を適用。

提案22に賛成: アプリベースの運転手は4対1で独立を希望

運転手の80%以上が週に20時間未満勤務している。彼らには他の仕事や責任があり、従業員としてのシフト勤務ができません。• 子供が学校にいる間に働く親。• 高齢の親などのために不規則な時間に働く家族。• 補助的な収入が必要な働く家族、定年退職者、および学生。

「私は障害者の退役軍人で新しい仕事の準備のために学校に戻ります。私は提案22を強く支持します。私は診療の予約と学校に合わせて働く必要があり、この法案は柔軟に働くことを守ってくれるからです」—海軍退役軍人および食料配達運転手Matthew Emerson

「私は5人の子供を持つ母親で、フルタイムで働いていますが、私は収入を補うために、一週間数時間の柔軟性のある、独立した仕事が必要です。そうでなければ、私の家族は経済的にやっていけません」—母親および自動車相乗り運転手Brenda Vela

提案22に賛成して、自動車相乗り会社と食料配送サービスを手ごろな価格で安全に利用できるようにする

提案22は、何百万人の人々が食料品や医療品、温かい食事を家庭に届けてくれることに頼っている配送サービス、そして、移動の自由や道路から飲酒運転をなくしてくれる自動車相乗りを保護します。

提案22に賛成: 運転手、小規模事業主、社会正義提唱者、公安委員長などから支持

アプリベースの運転手の圧倒的多数が支持 • California Small Business Association (California中小企業協会) • California State NAACP (全米黒人地位向上協会、California州会議) • California Peace Officers' Association • National Hispanic Council on Aging • California Senior Advocates League • その他100以上の組織。

www.VoteYesProp22.com

BETTY JO TOCCOLI, 代表

California Small Business Association (California中小企業協会)

JIM PYATT, 代表

Independent Drivers Alliance of California

MINNIE HADLEY-HEMPSTEAD, 代表

NAACP Los Angeles (Los Angeles全米黒人地位向上協会)

★ 提案22の賛成意見に対する反論 ★

私の名前はJerome Gageです。私はLyftの運転手を五年以上継続しています。融通が利くので気に入っています。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 以前は、一週間に40時間運転していました。現在勤務時間は減少しており、その理由は理解しています。

理解できないのは、California州の法律だといって、UberやLyftが私を従業員として扱うのを拒否することです。

現在最低賃金や残業手当は支払われていません。有給の病欠休暇ありません。これらの企業はその経費をビジネスに回しているのです。これは間違っています。

提案22に反対票を。

これらの企業は、「重要な資産である」従業員が医療や保護を受けるに値しないと考えているのです。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が打撃をあたえても、企業は失業保険さえ与えてくれませんでした。

しかし、提案22の投票のために\$5,000,000を支払ったのです。そして、可決されるよう、さらに\$1億支払うのです。私のような運転手であれば、我々や顧客の安全を守るために、個人用保護や衛生施設にそのお金を使っていたでしょう。病気になったら、医療を受けられるように。

UberやLyftは「私が独立を希望している」と主張しています。私が本当に望んでいるのは安全と生活費のお金です。そうすれば、私は独立できます。

最近の調査ではUberやLyftの運転手の70%は私と同じように週に30時間以上働いており、提案22の下では賃金がさらに悪くなるとされています。これは公平でしょうか？

数十億ドル規模の企業は、提案22のような自身が守る法律を選んだり、自身で作成したりするべきではありません。

5万人の運転手を代表する運転手グループに参加してください。提案22に反対を。

JEROME GAGE, LYFT運転手

★ 提案22の反対意見 ★

Uber、Lyft、およびDoorDashは提案22について、11月に選挙をするためにお金を払いました。彼らは人を惑わす計画を作成するために弁護士を雇い、必要な有権者の署名を集めるために政治工作員に数百万ドルを支払いました。

なぜでしょう？

運転手の基本的な権利や仕事上の保護（病気休暇、労災補償、失業手当など）を法的に否定する特別な免除を自分の会社のために作るためです。

提案22が適用されるのは、Uber、Lyft、DoorDashとアプリベースの配送会社と自動車相乗り会社だけです。目的は利益です。特別な免除で利益を得るのはこれらの企業だけです。

現在の法律ではCaliforniaの他の企業と同じよう

に、Uber、Lyft、DoorDashは運転手に最低賃金、医療、有給病気休暇、失業手当、労働者補償を提供しなければなりません。司法長官はこれらの企業が法律を破り、長年運転手への責任を負うことを絶え間なく避けてきたとして最近訴訟を起こしました。あなたの一票で、これを止めることができます！

提案22に反対票を投じてください。

提案22に反対票を投じる理由

- 提案22は仕事場での基本的手当をなくし、企業の経費を削減することを目的とした新たな安い「収入保証」と「医療補助金」の支払いに置き換える特別な免除を作ります。
- 提案22は運転手の保護を強化していると納得させようとする虚偽的な表現が含まれています。実際は、UberとLyftはすでに身辺調査を行うことが義務付けられており、新たな規則では、必要とされるセクシャルハラスメントトレーニングやUberとLyftの顧客や運転手のセクシャルハラスメントの苦情の調査義務を廃止することになります。
- 結論: 提案22はすべてお金の問題です。これらのアプリを利用しているなら、提案22は運転手を助けることにはならないと理解すべきです。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行で、これらの企業は運転手を公平に扱うことを拒否しているということが明らかになりました。

The New York Times編集者委員会は、最近これらの企業について次のように書き記しています。「パンデミック中に十分なマスクやソーシャルディスタンスのガイダンス提供など一貫した安全対策を行うことに失敗した一方で、食料配達の需要の拡大に対応するために、莫大な注文を満たすように労働者に強制した。」

これらの運転手の78%が有色人種であり、不可欠な存在です。パンデミックの中、彼らCalifornia州を助けています。もっと良い待遇を受けるべきです。

我々は、ラテン系、黒人、他の有色人種の地域社会の多くのアプリベースの運転手たちは、病気休暇、医療、失業手当、スケジュールの柔軟性を持つべきだと信じています。

Uber、Lyft、DoorDashはこの問題を混同してはいけません。これらの企業は「パートタイム」運転手の問題は「柔軟性」だと主張しています。しかし、現行の法律では運転手の柔軟性を制限していません。

実際、California大学の調査では、運転手の大半がパートタイムではなく、UberとLyftの運転手70パーセント以上は週30時間以上働いています。

我々の言葉が信じられない場合は、ご自身で transform.ucsc.edu/on-demand-and-on-the-edge でご確認ください。

提案22はUber、Lyft、DoorDashが自分の会社のために作ったもので、運転手のためではありません。だからこそ、何万人もの運転手が参加して、反対票を呼び掛けました。

Uber、Lyft、DoorDashに特別法を作らせないでください。

提案22に反対票を投じましょう。

NOonCAProp22.com

ALVARO BOLAINIZ、UBER運転手

NOURBESE FLINT、事務局長

Black Women for Wellness Action Project

ART PULASKI、事務財務長官

California Labor Federation

★ 提案22の反対意見に対する反論 ★

圧倒的な数のアプリベースの運転手が提案22を支持

独自の調査によると、4対1の差で、アプリベースの運転手は、独立請負業者として働くことを希望していることがわかります。運転手の80パーセントは週20時間未満、大半は週10時間未満しか働いていません。子供のスケジュール合わせて柔軟に働く必要がある親、副収入が必要な人、病気や高齢の大切な人の世話をしている家族、授業の合間に稼ぐ学生。

しかし、提案22に反対する背後にいる政治家や特別な利益団体は、運転手には何が最善かを自分たちが知っているとして辛辣に主張します。アプリベースの運転手を独立請負業者として働くことが違法となる恐れがある州法を可決しました。

これが運転手が提案22を支持する理由です。柔軟な収入の機会を守り何十万の仕事を救うためです。

提案22はアプリベースの仕事とサービスを救う

提案22は運転手が独立請負業者として働く選択を保護します。提案22は、何百万人の人々が食料品などに安全にアクセスできる配送サービスと移動の自由や道路から飲酒運転をなくしてくれる自動車相乗りを保護します。

提案22により、企業は運転手に歴史的な新しい手当の提供を義務付けられます。

- 最低時給21ドルの収入を保証。
- 週15時間勤務で医療給付金付き。
- 仕事での負傷に対する保険。
- 差別やハラスメントに対する保護の強化。

提案22により新たな消費者安全保護が強化されます。

提案22により継続的に運転手の身辺調査が実施されます。

- 薬物やアルコール違反の禁止
- 運転手のなりすましを犯罪とする。

アプリベースの運転手、社会正義団体、小規模事業主、および公共安全指導者たちと力を併せましょう: 提案22に賛成を！

VoteYesProp22.com

JIM PYATT、代表

Independent Drivers Alliance of California

FREDDYE DAVIS、代表

Hayward South Alameda County NAACP (Hayward South Alameda郡全米黒人地位向上協会)

JULIAN CANETE、代表

California Hispanic Chambers of Commerce

提案 23 腎臓透析クリニックに対する州要件を定める。 現場の医療専門家を義務付ける。 州民発案法案。

公式の表題と要約

司法長官が作成

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください
voterguide.sos.ca.gov

- 外来腎臓透析クリニックにおける療法中の現場に少なくとも1名の認定医師が立ち会うことを義務付け、カリフォルニア州公衆衛生局は有資格認定医師が不足し、クリニックの現場に少なくとも1名の正看護師または医師助手がいる場合はこの要件からクリニックを免除することを許可する。
- クリニックは透析関係の感染データを州政府および連邦政府に報告する必要がある。
- クリニックが州の承認なしにサービスを停止したり減らしたりすることを禁止する。
- クリニックが患者の支払い状況によって治療を拒否することを禁止する。

立法アナリストによる州政府及び地方 政府の財政的影響の推定純損益要約：

- 州政府および地方政府の経費は年間数千万ドル前半に増大する可能性がある。

立法アナリストによる分析

背景

透析治療

腎不全。健全な腎臓は血液をろ過し老廃物や余分な水分を体外に排出します。腎臓疾患とは、腎臓が正常な機能を失った状態です。やがては腎不全（「末期腎不全」とも呼ばれる）を発症することもあります。そうすると生命維持に必要な腎機能が失われ、腎移植または透析と呼ばれる継続的治療を受ける必要性が生じます。

透析は正常な腎機能に似た状態を作り出す。透析は健全な腎臓の働きに似た状態を人工的に作り出します。ほとんどの人が受ける透析は血液透析です。つまり、血液をいったん体内から取り出し機械を通して老廃物と余分な水分をろ過し、浄化した血液を体内に戻すという透析治療です。一回の治療に約四時間かかり、一週間に約三回行います。

透析患者のほとんどがクリニックで治療を受ける。透析治療は病院や自宅でも受けられますが、ほとんどの腎不全の患者は透析クリニック（CDC）で受けています。California州認可の600か所のCDCにおける治療人数は、月々およそ80,000人でした。患者が透析を必要とする頻度や治療期

間を考慮すると、クリニックは週に大体六日のサービスを提供し、通常の営業時間外に開けていることも多くなります。

患者の担当医師が治療を監視。患者が腎不全を抱えている場合、患者の担当医師は透析の紹介を含む治療計画を作成します。医師は、透析の頻度、期間、関連する薬など、特定の側面を含む透析治療計画を立てます。CDCが治療を行います。患者の担当医師は患者のケアを監督し続けます。連邦法のもとでは、CDCでの透析治療の間、医師は少なくとも月に一回は患者を訪問しなければなりません。

さまざまな組織がCDCを所有および経営。二つの組織がCDCの大部分を所有/経営。DaVita, Inc.とFresenius Medical Careは営利目的の民間企業であり、California州で認可されているCDCのほぼ四分の三の「運営組織」です。（ここではCDCを運営および経営する組織として、運営組織と呼ぶ）。残りのCDCは様々な非営利や営利目的の組織によって所有および運営されています。このような運営組織のほとんどがCalifornia州に多くのCDCを所有する一方、少数の組織は単一のCDCを所有および運営しています。現在、大半のCDCは経費を上回る収益をあげていますが、少数のCDCは赤字経営となっています。

立法アナリストによる分析

続き

多くのCDCを所有または運営している組織は、赤字経営のCDCを支援するために、高い収益を得ているCDCを利用することができます。

透析治療費

透析治療費の支払いはいくつかの主たる支払源から行われる。 CDCがCalifornia州内での運営から得る年間収入総額は\$30億以上だと推定されます。これらの収入源はいくつかの主たる支払源つまり「支払人」から入る透析治療費です。

- **Medicare。** Medicareは連邦政府出資のプログラムで、65歳以上のほぼ全員と特定の障害者（65歳以上である必要はない）を対象に医療保険を提供します。連邦法では一般に、腎不全患者は年齢や障害の有無・程度にかかわらずMedicareの適用対象であると定められています。California州在住の透析患者大多数の治療費はMedicareが負担しています。
- **Medi-Cal。** Medi-Calは連邦と州の共同出資による低所得者向け医療費補助制度Medicaidのひとつで、California州内で提供されるものです。Medi-Calは州政府と連邦政府が共同出資します。人によってはMedicareとMedi-Calの両方の受給資格があり、その場合は、Medicareが第一支払人として透析治療費のほぼ全額を負担し、残りをMedi-Calが負担します。Medi-Calのみに加入している人の場合は、Medi-Calが透析治療の全額を負担します。
- **グループ医療保険および個人向け医療保険。** 州内では多くの人々が雇用主またはその他の組織（組合など）を通じてグループ医療保険に加入しています。個人で医療保険に加入している人もいます。被保険者が腎不全を発症した場合は普通、Medicare保険への切り替えが可能です。30ヶ月間の「調整期間」中はグループ医療提供者である保険会社が透析治療費の第一支払人となると、連邦法で規定されています。

California州政府をはじめ、二つの州立大学システムやCalifornia州内地方政府の多くも現職職員や資格のある退職者、その家族にグループ医療保険を提供しています。

グループ医療保険および個人向け医療保険提供者である保険会社は一般に透析治療費として、政府提供の保険制度より高い料金を支払っています。 MedicareおよびMedi-Calが支払う料金は、治療提供のためにCDCから出ていくコストの平均と大きな相違がありません。大部分は規制によって決定されています。それとは反対に、グループ保険および個人向け保険提供者である保険会社はCDCや運営組織と交渉の上、独自の料金を設定します。合意される料金は、多くの場合、保険会社が補償する人数や運営組織のCDCが治療する人数によって異なります。平均的には政府提供の保険制度の数倍です。

CDCの規制方法

California州公衆衛生局 (CDPH) が透析クリニックを許可および認定します。 CDPHはCalifornia州で運営するCDCに認可を与える責任を負っています。CDPHは連邦政府の代わりにCDCを認可し、CDCはMedicareやMedi-Calからの支払いを受け取ることができます。現在、California州は認可プログラムの基礎として、主に連邦規則に頼っています。

連邦規則では各CDCに院長が必要である。 連邦規則では各CDCに役員会で認定された医師である院長を置くことを義務付けています。院長は品質保証、スタッフの教育とトレーニング、クリニックの方針と手順の作成と実施の責任を負います。連邦規則では、CDCで特定の時間を費やすことを院長に義務付けてはいません。ただし、連邦ガイダンスでは、院長は常勤職の四分の一の責任を負うこととされています。

CDCは感染関連情報を全国ネットワークで報告する必要があります。 Medicareからの支払いを受けるため、CDCは特定の透析関連感染情報を連邦疾病管理センターの全米医療安全ネットワ

立法アナリストによる分析

続き

ーク (National Healthcare Safety Network) へ報告しなければなりません。たとえば、患者に血液感染症および感染症の原因の疑いがある場合、CDCには報告する義務があります。

提案

この法案は、以下に示すように、CDCに影響を及ぼすいくつかの規制を含んでいます。この法案により、CDPHはこの法案の実施および管理を義務付けられます。これには法の執行後一年以内に規制を採択することも含まれます。CDPHが期限に間に合わない場合、規制プロセスが完了した時点で、緊急規制を発行することができます。

すべての治療時間中に各CDCでは医師の立ち合いが義務付けられます。この法案では、CDCで患者が治療を受けるすべての時間に、各CDC経費負担で少なくとも1名の医師が立ち会うことを義務付けています。医師は患者の安全、医療の提供や質に責任を負います。各CDCは地域のCDCの認定医師が不足している場合、CDPHへ例外の依頼をすることができます。CDPHが例外を承認したとき、CDCに医師ではなく正看護師または医師助手がいる場合に要件を満たすことができます。例外が認められるのは一年間です。

CDCはCDPHに感染関連情報を報告しなければなりません。この法案では各CDC、またはその運営組織は、透析関連の感染情報を三か月ごとにCDPHに報告することを義務付けられています。CDPHはCDCが報告する情報の内容、方法および時期を指定する必要があります。CDPHは、CDCの運営組織名も含め、各CDCの感染情報をCDPHのウェブサイトに掲載しなければなりません。

CDCが感染関連情報を報告しなかった場合は罰則が科せられます。CDCまたはその運営組織が感染情報を報告しない、またはその情報が不正確な場合は、CDPHはCDCに対して罰則を科すことがあります。違反の程度によりますが、最大\$100,000の罰則が科せられます。罰則に異議

がある場合、CDCは公聴会を要請することができます。回収された罰金は、CDPHがCDCに関する法の実施や執行のために使用します。

サービスを終了または大幅に削減する場合、CDCはCDPHに通知し承認を得なければなりません。CDCがサービスを終了または大幅に削減することを予定している場合、この法案では、CDCまたは運営組織はCDPHに書面で通知し、CDPHの承認書を得ることを義務づけています。この法案ではCDPHが承認するかどうか決定することができます。CDPHは、CDCの財源や、患者が継続的な透析治療を確保するためのCDCの計画といった情報をもとに決定を下すことができます。CDCは公聴会を要請して、CDPHの決定に異議を唱えることができます。

CDCは患者の治療を治療費の支払いに基づき拒否することはできない。この法案では、CDCおよび運営組織はすべての患者に同じ質の医療の提供をしなければなりません。治療の負担を誰がするかということに基づき、患者への医療提供を拒否することはできません。支払いは患者、民間企業、患者の医療保険会社、Medi-Cal、Medicaid、Medicareなどが行います。

財務的影響

腎臓透析クリニックの費用の増加は州および地方経費に影響を及ぼす

この法案がCDCの費用を増加させる方法。全体的に見ると、この法案の規制はCDCの費用を増加させます。特に、すべての治療において医師の立ち合いを義務付けることは、各CDCで年間平均数十万ドルの経費の増加につながります。この法案のその他の要件はCDCの経費を大きく増加させるものではありません。

クリニックはさまざまな方法で高い経費に対応できる可能性がある。現場に医師を立ち合わせる経費は、各CDCの財政状況により影響が異なります。大半のCDCは、複数のCDCを運営する組織が所有/運営しており、運営組織は複数の場

立法アナリストによる分析

続き

所に経費を分散できる可能性があります。運営組織は次の一つ以上の方法で対応します。

- **支払人と増加率を交渉する。**運営組織はまず、腎臓透析治療の支払いをする組織に対して、より高いレートを交渉し、この法案で科せられる費用の一部の支払いをカバーしようと試みます。具体的には、運営組織は民間の営利保険会社と高いレートの交渉をできる可能性があります。規模はより小さくなりますが、Medi-Calの管理医療プランとも交渉できる可能性があります。
- **利益は減少するものの現在の運営を継続する。**一部の運営組織では、この法案を要因とする高い費用は利益を減少させますが、クリニックを閉鎖することなく、現在の水準で運営を継続できます。
- **クリニックの一部を閉鎖する。**この法案での経費の増加を考えると、特に少数のクリニックしか所有していない一部の運営組織はクリニック閉鎖の決断をする可能性があります。

この法案で州政府および地方政府の経費は年間数千万ドル前半に増加する可能性がある。この法案のもとで、州のMedi-Calの費用や州と地方の従業員および退職者の医療保険は、以下の理由で増加する可能性があります。

- より高い支払いレートで交渉する運営組織。
- 病院など、より費用のかかる施設での治療が必要なる患者（CDCの減少による）。

全体的に、CDCおよび運営組織が最も実行すると思われる措置を次に示します。(1) 一部の支払人と交渉して、法案で課せられた新しい費用の一部を負担させるために、高い支払いレートを受け取れるようにする。(2) 比較的限定的な個々のCDCを閉鎖して、運営を継続する（収入

は減少）。これにより、州政府および地方政府の経費は年間数千万ドル前半に増大する可能性があります。これは、州によるMedi-Calの支出総額と、州および地方政府の従業員や退職者の健康保険の支出総額がわずかに増加することを表しています。この費用は州の一般基金の支出の1パーセントにも満たないものです。可能性は高くないものの、多くのCDCが閉鎖される場合、州および地方政府は短期的に追加費用を負担する可能性があります。この追加の費用は重要ですが、極めて不明確です。

CDCの費用によって支払われるCDPHの管理費用の増加

この法案によって、CDPHに新たな責任が課されます。これらの新たな責任の年間費用は一年あたり数百万ドルを超えることはないと予測されます。この法案により、CDPHは費用を支払うためにCDCからの年間認定料を調整する必要があります。

<http://cal-access.sos.ca.gov/campaign/measures/>で、主にこの法案を支持または反対するために構成された委員会のリストをご覧ください。

**委員会に対する政治献金
の上位10名は、**<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html>
で確認できます。

**州法案の全文をご希望の方は、
州務長官に電話(800) 339-2865または
Eメールvigfeedback@sos.ca.govでお申し出
ください。コピーを無料で送付します。**

★ 提案23の賛成意見 ★

腎臓透析患者ために命を救う変更を行う

California州では、末期腎臓病を抱える80,000人もの人々が週三回、600以上の民間の腎臓透析センターにおいて、三時間から四時間かけて患者の血液を採取し、浄化して体に戻す機械につながっています。透析は文字通り患者の生命を維持するものです。患者は残りの人生、または腎臓移植を受けるまでの間、治療を継続しなければなりません。

これらのCalifornia州の人々の命は、安全で効果的に行われる腎臓透析に依存しています。私たちは11月3日の投票項目一覧表にも示される、腎臓透析患者の命を守る法案を全面的に支持します。この提案により、私たちの社会で医学上最も弱い人々を守る腎臓透析に、良識ある改善がなされます。

この提案は以下の四つを実現します：

1. クリニックで患者が治療を受けているときは、医師や看護師がクリニックに在席することが義務付けられます（現在は義務付けられていない）。腎臓透析は危険な治療であり、問題が起きた場合、医師または高度な訓練を受けた看護師がそばにいる必要があります。
2. 腎臓透析患者は感染症にかかりやすく、重篤な病気や死に至ることもあります。この提案は州や連邦政府に感染についての正確なデータの報告を義務付けます。これにより患者を守るための問題を特定し、解決できます。
3. その他のすべての命を救う医療施設と同様、この提案では、透析会社は州で承認されない限り、クリニックを閉鎖したりサービスを縮小することはできないことを示します。

これは特に農村地域における患者を守り、彼らが透析治療を確実に受けられること、および収益を増やすために透析会社を閉鎖することから阻止するためです。

4. クリニックが保険の種類で患者の差別をすることを禁じ、各クリニックの患者を保護します。裕福な地域の患者であれ、貧困、田舎、黒人またはヒスパニック地域の患者であれ、すべてのクリニックで医師または正看護師による現場の立ち合いが義務付けられます。すべてのクリニックで州および連邦政府への感染率の報告が義務付けられ、すべての腎臓透析会社は保険の種類により患者を差別することを禁じられます。

腎臓透析業界がこの提案は莫大な新たな経費を生むと主張したり、患者に害が及ぶと言ったり、医師不足を生み出すと主張しても、耳を貸さないことです。これらの偽りの議論は不誠実な広報活動の脅し作戦として、患者やコロナウィルスの流行を利用するために企てられものです。実際には、企業は簡単にこのような変更を行ったとしても、医療システムを混乱させることなく、年間に数億以上を稼ぐことが可能です。提案23は透析患者を真に守るために必要な変化をもたらします。賛成票をお願いします！

MEGALLAN HANDFORD、透析正看護師

WILLIAM D. SMART, JR. 牧師

Southern Christian Leadership Conference of Southern California

CARMEN CARTAGENA、透析患者

★ 提案23の賛成意見に対する反論 ★

提案23は、透析知識を持たない特定の利権団体から資金提供を受けている、危険かつコストのかかる法案です。100を超える主要な組織が提案23に強く反対しています。

- AMERICAN NURSES ASSOCIATION\CALIFORNIAは、提案23は危険だと警告しています。「約80,000人のCalifornia州の腎不全患者は、生きるために透析に頼っています。提案23は不要で、コストのかかる要件であり、何百もの透析クリニックを閉鎖に追い込み、治療へのアクセスを危険なほど難しくし、何万人もの弱い患者たちを重大な危険にさらします。」
- CALIFORNIA MEDICAL ASSOCIATIONは提案23について反対を呼び掛けている。「提案23によって、必要とされる病院やクリニックから何千人もの医師が離れ、必要とされない腎臓透析の官僚的仕事を行う場所に配置されることとなります。提案23は医師不足を悪化させ、医師の診察までの待ち時間が長くなるでしょう。」
- 28,000人の患者を代表する擁護団体DIALYSIS PATIENT CITIZENS代表「提案23は治療へのアクセスを脅かします。治療を逃すと、透析患者の死亡リスクは高まります。」
- 全米黒人地位向上協会California州 (NAACP CALIFORNIA)「腎臓病は特に有色人種に影響を及ぼします。提案23はマイノリティーの患者や恵まれない地域に最大の被害をもたらします。」

• CALIFORNIA TAXPAYER PROTECTION COMMITTEE「提案23により医療費が年間\$320,000,000増加します。この莫大な増加は、すでに財政的に苦しいCalifornia州の人々に損害を与えるでしょう。」

提案23は意味をなさない

透析を受けている患者は、すでに担当の腎臓内科の医師によって診察されています。透析は特別に訓練された透析看護師と技師が行っています。さらに、連邦および州政府は腎臓透析を広範囲にわたり規制しており、California州のクリニックは臨床の質において、他の州より優れています。

医師、看護師、社会正義団体および患者擁護団体に加わりましょう。提案23に反対を！

www.NoProposition23.com

MARKETA HOUSKOVA, DNP, RN、事務局長

American Nurses Association\CALIFORNIA

DEWAYNE COX、腎臓透析患者

PETER N. BRETAN、医師代表

California Medical Association

★ 提案23に対する反論 ★

看護師、医師、患者は提案23に反対を呼び掛けている—危険でコストのかかる腎臓透析の提案

California州では約80,000人の腎不全患者が、生きるために週三回腎臓透析を受けています。腎臓透析は体から毒素を取り除くことで腎臓を機能させます。一回治療を逃すと、患者の死の危険性が30%高まります。

提案23は、生きるために透析が必要な何万人ものCalifornia州の人々の治療へのアクセスを脅かします。これが、American Nurses Association\California、California Medical Association、患者擁護者が提案23に強く反対する理由です。

提案23はコミュニティの透析クリニックのサービス削減や閉鎖を招き、患者を死の危険に晒す

提案23は、医師が患者の治療をしない場合でも、透析クリニックに常時医師管理者を置くことを強制します。各透析患者は担当の腎臓内科の治療を受けており、透析は特別に訓練された経験のある透析看護師と技師が行っています。

この無駄な官僚的な命令は、クリニックの経費を年間数億ドル増加させ、全クリニックの半分以上を閉鎖に追い込むと予測されます。

「提案23は治療へのアクセスを危険なまでに減らし、弱い透析患者を深刻な危険に晒します」—Marketa Houskova, Doctor of Nursing Practice, RN, American Nurses Association\California

提案23は医者不足を悪化させ、緊急治療室をさらに混雑させる

「提案23によって、必要とされる病院やクリニックから何千人もの医師が離れ、必要とされない腎臓透析の官僚的仕事をする場所に医師が配置されることとなります。今は医者不足を悪化させるときではありません。」—Dr. Peter N. Bretan, MD, 代表, California Medical Association

緊急治療室の医師たちは提案23に強く反対する。これにより、透析クリニックは閉鎖を余儀なくされます。何万人もの弱い患者たちを緊急治療室に送り、緊急治療室での待ち時間が長くなり、重大な緊急事態を対処する能力を低下させます。

提案23は医療費を何億ドルも増加させる

Berkeley Research Groupの調査によると、提案23は医療費を年間\$3億2000万増加させます。この大幅な増加は、多くのCalifornia州の人々が財政的に苦しんでいるときには、特に打撃となります。

透析クリニックは厳格に規制され、質の高いケアを提供する連邦および州政府は広範囲にわたり透析クリニックを規制しています。州のMedicareおよびMedicaidサービスセンターによると、California州内のクリニックが提供する治療の質と患者満足度は他州のそれを上回っています。

「各透析患者は、担当の腎臓専門家の治療を受けており、透析は特別に訓練された透析看護師と技師が行っています。常時現場に医師の管理者を置くことを義務付けることに意味はありません」—Dr. Jeffrey A. Perlmutter, 医師、代表, Renal Physicians Association、3,500人の腎臓医師の代表
提案システムの特別な利権の乱用

提案23を推進している団体は、前回の選挙で\$20,000,000を費やし、有権者が却下した類似の法案を推し進めています。彼らはまた別の危険な透析の提案も推進しています。

医師や看護師、患者擁護団体は皆、提案23に反対!

• American Nurses Association\California • California Medical Association • Chronic Disease Coalition • 全米黒人地位向上協会 California州 (NAACP California) • Latino Diabetes Association • Women Veterans Alliance • Minority Health Institute

www.NoProposition23.com

MARKETA HOUSKOVA, DNP, RN, 事務局長
American Nurses Association\California

LETICIA PEREZ, 腎臓透析者

PETER N. BRETAN, 医師、代表
California Medical Association

★ 提案23の反対意見に対する反論 ★

透析会社は利益を守りたい

2018年California州の透析業界は\$1億1000万という記録的な費用を費やし、透析クリニックの状態を改善し、水増し請求から患者を守る法案を無効にしました。

なぜそれほど費用を費やしたのでしょうか。2018年にCalifornia州で得た利益\$4億6800万を守るためです。

患者にとって、透析は命を救うものです。しかし、業界の幹部にとって透析は巨大のお金を生み出すものです。そのため、同じことを繰り返しています。提案23が可決され、高い基準での責任を負った場合にはクリニックを閉鎖すると脅かして、恐怖を煽り立てています。彼らは再び重病の透析患者を利用して、自分たちの特権と100万ドルの給料を守ろうとしています。

自分たちが代金を支払って作成させた、疑わしい「調査」に基づき、この法案は莫大なコストがかかるという偽りの主張を繰り返しています。

医師たちが反対していると主張していますが、大半の医師は給料制です。

医者不足や緊急治療室が混雑すると言いますが、腎臓医師は緊急治療室のスタッフではありません。

彼らは透析クリニックはすでに規制が厳しいと言いますが、他の医療施設よりはるかに検査数が少ないにもかかわらず、多くの不備が発見されています。

提案23は、緊急時間に対応するために現場に医師がいること、センターに感染データの報告を義務付けすること、患者の保険の種類に基づく差別をなくすこと、治療を受けられずに放置される患者がいないようにクリニック閉鎖には州の承認が義務付けられることなど、患者の命を守る常識的な改善です。

California州の人々は、YesOnProp23.comに賛成の票を投じることで、脆弱な透析患者を守ることができます。

EMANUEL GONZALES, 透析技師

WILLIAM D. SMART, JR. 牧師

Southern Christian Leadership Conference of Southern California

ROBERT VILLANUEVA, 透析患者

提案 24 消費者プライバシー法を改定する。 州民発案法案。

公式の表題と要約

司法長官が作成

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください
voterguide.sos.ca.gov

- 消費者は、(1) ビジネスによる個人情報共有の防止、(2) 不正確な個人情報の訂正、および(3) 正確な地理位置、人種、民族性、宗教、遺伝的データ、私信、性的指向、特定の健康情報を含むビジネスの「機密性の高い個人情報」使用の制限が許可される。
- 消費者プライバシー法をさらに実施・施行し、罰金を課すカリフォルニア州プライバシー保護庁を設立する。
- ビジネスが法令順守しなければならない基準を変更する。
- ビジネスが合理的に必要とされる以上の期間個人情報を保持することを禁止する。
- 16歳未満の消費者に関する違反には最大3倍の罰則とする。
- 消費者ログイン情報の盗難に対しては指定に従って民事罰を許可する。

立法アナリストによる州政府及び地方府の財政的影響の推定純損益要約：

- 新規州機関が消費者プライバシーを監督・実施するために年間州経費1千万ドル以上増大する。
- 裁判所や司法省の実施作業量が増大するため、州経費は年間数百万ドル前半を超える可能性はない。これら経費の一部または全額は消費者プライバシー法の違反で徴収される罰金によって支払われるだろう。
- 消費者データを保護するビジネスに対する新規要件から生じる経済的影響による州および地方税収に対する影響は知られていない。

立法アナリストによる分析

背景

企業による消費者データの収集と使用

企業はさまざまな情報源から消費者のデータを収集します。これには、(1) 公的情報源、(2) 消費者自身（消費者がアカウントを作るなど）、(3) その他の企業（データの購入など）が含まれます。企業は売上や顧客サービスの改善など、さまざまな目的のためにそのデータを使用します。企業はそのデータを使用して、他の企業にサービスを提供することもできます。例えば、一部のインターネット会社では無料のサービスを提供し、それを利用する消費者からデータを収集します。これらの会社はそのデータを使い、消費者に向けて、他の企業の広告を出します。最後に、企業はデータを使用して、消費者の考えや好み（ライフスタイルなど）を予測することもあります。

特定の企業は消費者プライバシー要件を満たす必要がある

州法のもとでは、California州でビジネスを営んで、個人データを収集している特定の企業は、消費者プライバシー要件を満たす必要があります。（個人データには名前、インターネットまたは購買活動、消費者についての予測などが含まれる）。一般にこれらは、(1) 年間\$2500万以上の収益がある、(2) 年間50,000人以上の消費者、世帯、デバイスの個人データを売買または共有している、(3) 年間歳入の50パーセント以上を個人データの販売から得ている企業です。

具体的には、これらの企業は以下を行う必要があります。

- **データ収集について消費者に通知する。** 企業は、一般的に個人情報を収集または販売す

立法アナリストによる分析

続き

ることを消費者に通知する必要があります。またデータの利用方法も消費者に伝えなくてはなりません。

- **個人データプライバシー権に準拠する。**州法では、消費者に対し、企業が準拠すべき特定の権利を与えています。例えば、消費者は企業で収集または販売される個人データについての無料のレポートを要求することができます。消費者は通常企業に対し、個人データの削除を指示することもできます（名前、学年、テスト結果など）。最後に、消費者はビジネスに個人データを販売しないよう指示することができます。企業は個人データの権利について、消費者に通知する必要があります。
- **権利を活用する消費者に対して特別な対応を取らない。**例えば、企業は個人データの権利を活用する消費者に対して異なる価格を請求したり、異なる水準のサービスを提供したりすることはできません。ただし、支払いや割引を提供することで、個人データの収集や販売を許可してもらえよう消費者に対して働きかけることはできます。

企業はこれらの要件に違反するごとに、最大\$2,500の罰金を科せられます。意図的な違反の場合、最大\$7,500の罰金が科せられます。罰則は、違反の報告がされてから30日以内にその違反を対処しなかった場合に適用されます。California州司法省 (California Department of Justice [DOJ]) のみ罰則を求めることができます。罰則の収益は、州のConsumer Privacy Fund (CPF) に預託されます。CPFからの歳入は、まず、州の第一審裁判所費用と特定の消費者プライバシー法に関連するDOJ費用の支払いに充てなければなりません。州議会は残りの基金をその他の目的のために割り当てることができます。

企業はデータ侵害の要件を満たす必要がある

データ侵害は、誰かが許可なく、消費データなどの情報にアクセスするときに発生します。州法では、企業が消費者データを侵害から守るために、合理的な措置を講じることを義務付けています。また、企業は、自社のデータがデータ侵害によってアクセスされたかどうかをユーザーに伝える必要があります。特定の個人データが侵害された

場合、消費者一人あたり、案件ごとに\$100から\$750までの間での罰金か、実際の損害額のどちらか大きい方が科せられます。これらの侵害を受けた消費者は、企業が侵害の報告を受けてから30日以内に違反に対処することを怠った場合、罰則の徴収を求めることができます。一般的にDOJもデータ侵害に対して罰則を求めることができます。罰金の一部はCPFで預託される可能性があります。

DOJは消費者プライバシー法およびデータ侵害法を執行する

DOJは主に二つの方法で、州の消費者プライバシー法およびデータ侵害法を執行します。最初に、DOJは企業や消費者が法に従う方法について、詳細を示す規制を作成します。例えば、この規制には、個人データを販売しないようにと依頼された場合の企業の対応方法が含まれます。次に、DOJは犯罪（個人情報盗難など）を起訴したり、これらの法律を違反した者に対して州の裁判所で訴訟を起こしたりします。

提案

提案24は、次を行います。(1) 既存の消費者データプライバシー法を変更する、(2) 消費者に新しいプライバシーの権利を与える、(3) 既存の罰則を変更し、罰則による歳入の使用を制限する、(4) 消費者プライバシー法を監視および執行する新たな州の機関を作る。承認された場合、この提案の大半は2023年1月から実施されます。新たな州の機関の創設や新たな規制を策定するための要件など、提案の一部はすぐに実施されます。

既存の消費者データプライバシー法を変更する

データプライバシー要件を満たす必要のある企業の変更。この提案は、州の消費者データプライバシー要件を満たす必要のある企業を変更します。この変更により、一般的に、この要件を満たす必要がある企業の数が減少します。たとえば、現在の消費者データプライバシー要件は年間50,000人以上の消費者、世帯、デバイスの個人データを売買する、またはビジネス目的で共有する企業に適用されています。この提案は次を実行します。(1) デバイスはカウントしない、(2) 年間の基準を100,000以上の消費者または世帯に引き上げる。

立法アナリストによる分析

続き

既存の消費者データプライバシー法を変更する。

この提案では、企業が満たす必要のある、州の消費者データプライバシー要件が変更されます。場合によっては、新しい要件が追加されます。たとえば、提案では個人データの保存期間を消費者に通知するよう義務付けています。場合によっては、要件が排除されます。例えば、特定の条件において、企業は学生の学年やその他の情報の削除を拒否できます。

新しい消費者プライバシーの権利を提供する

この提案では消費者に新しいデータプライバシーの権利を付与します。これには以下の権利が含まれます。

- **個人データ共有の制限。** 消費者は企業に個人データの共有をしないように指示できます。
- **個人データの修正。** 消費者は、企業に対して、所有している個人データを修正するための合理的な努力を講じるように指示できます。
- **「機密」個人データ使用の制限。** この提案では特定の個人データを機密情報として定義しています。例えば、社会保障番号、パスワードを必要とするログインアカウント、健康情報などです。消費者は企業に対し、機密個人データの使用を次の目的のためだけに制限するよう指示できます。(1) 依頼したサービスや製品の提供、(2) 主なビジネスの目的を果たすため（カスタマーサービスの提供など）。

既存の罰則を変更し、罰則による歳入の使用を制限する

この提案では、未成年の消費者プライバシー権を侵害した場合、最大\$7,500の新たな罰則を許可しています。この提案では、違反が報告されてから30日以内に違反の対処をして罰則を逃れる企業の能力を排除します。さらに、アカウントにアクセスを許可する情報（パスワードなど）やメールアドレスのデータ侵害も罰則の対象となります。また、合理的なセキュリティの手続きを実施していないという理由によりデータ侵害を受けた企業は、侵害の30日以内にこれに対処しても、罰則を避けることはできません。

さらに、法案では、消費者プライバシー以外の目的で、CPF歳入を使用する州議会の能力を制限します。毎年、州の第一審裁判所とDOJに費用を支払った後、この提案では残りの基金の91パーセントを州が投資し、利子や収入は州の一般基金に送ることを義務付けています。残りの9パーセントの基金で、消費者プライバシーについての公教育やデータ侵害による詐欺との戦いのサポートを行います。

新しい州の執行機関を設立する

この提案では新しい州機関California州プライバシー保護庁(CPPA)を設立し、州の消費者プライバシー法を監視および実施します。CPPAはメンバー五人の役員会によって運営され、幅広い責任を持ちます。例えば、違反を調査し、罰則を決定し、規制を作成します。企業に対する苦情や罰則に関するCPPAの決定は、州の第一審裁判所で審理されます。機関の運営を支援するため、州の一般基金から年間\$1,000万（経時的に調整）がこの提案に提供されます。規制の策定などのDOJの現在の責任の一部はCPPAへ移行されます。この提案は新しい規則の広範囲にわたる策定を義務付けます。例えば、これには消費者の個人データの修正や、企業がデータ保護のために能力の見直しを行う必要があるかどうかを決定することなどが含まれます。しかし、DOJはこれまで通り、犯罪を起訴したり、州の第一審裁判所に訴訟を起こしたりすることで、消費者データプライバシー法を執行することができます。DOJがこのような行動をとったり、調査を続ける決定を下したりした場合、DOJはCPPAに対し、当局が同時に行っている可能性のある調査や執行活動の中止を指示できます。

財務的影響

提案24は州の経費や州と地方の税収入に影響を及ぼします。しかし、実際のこれらの影響は不確かであり、消費者、ビジネス、政府がどのようにこの提案に対応するかによって左右されます。例えば、企業が経営をどう変更するかや、この提案の違反が何件調査され、結果として罰則となるかは確かではありません。

新しい機関のための州の費用の増加。 上記で示したように、この提案では消費者プライバシー法を

立法アナリストによる分析

続き

監視し、執行する新しい州の機関を設立します。一部の仕事はDOJから移行されますが、新しい仕事、または仕事の範囲拡大のため、州の費用が増加します。この提案は、CPPA運営にかかる州経費の増加を支援するため、州の一般基金から少なくとも年間\$1000万（経時的に調整）が払われます。この金額は、州の現在の一般基金予算の1パーセント未満です。機関が責任をどれくらい果たすかによりませんが、CPPAの実際の仕事の費用はさらに高くなる可能性があります。

州のDOJと裁判費用の増加。 この提案はDOJおよび州の裁判所の仕事量に影響を与えます。州の消費者データプライバシー法を満たしていない企業に対し、調査や訴訟する選択をした場合、DOJの仕事量は増加します。しかし、これは、DOJからCPPAに責任が移行することによる仕事量の削減のため、部分的または全部相殺される可能性があります。さらに、この提案によって多くの訴訟が起こされると、州の裁判所の仕事量が増える可能性があります。仕事量の増加による費用は、開始された調査の数と州の裁判者に提出された訴訟の種類により異なります。全体では、DOJと第一審裁判所に対する州の増加費用が、年間数百万ドル前半を超える可能性は低いと予測されます。これら経費の一部または全額は消費者プライバシー法の違反で企業から徴収される罰金による歳入の増加によって支払われる見込みです。

税収への潜在的影響。 この提案は企業や消費者に様々な影響を及ぼし、これが州や地方の税収に影響を与える可能性があります。一方で、この提案によって税収が減少することも考えられます。これは、消費者データの修正など、提案の要件を満たす費用によって、ビジネスが得る利益が減少する場合に起こります。その結果、企業が州や地方政府に支払う税金は減少します。反対に、この提案が税収を増やす可能性もあります。例えば、この提案はデータ侵害の重大性や数を削減する可能性があります。これにより企業や消費者の損失が減少すると、消費者は課税対象の商品にお金を使い、企業の収益が増加し、税収も増加します。経済に対する純粋な影響や州や地方の歳入は不明です。

<http://cal-access.sos.ca.gov/campaign/measures/>で、主にこの法案を支持または反対するために構成された委員会のリストをご覧ください。

委員会に対する政治献金の上位10名は、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html>で確認できます。

州法案の全文をご希望の方は、州務長官に電話(800) 339-2865またはEメールvigfeedback@sos.ca.govでお申し出ください。コピーを無料で送付します。

★ 提案24の賛成意見 ★

世界最大の企業が、我々全員の個人データや個人情報を徹底的に収集しています。残念ながら、現在の法律は、個人情報の悪用から我々の家族を守るのには十分ではありません。

2018年、州議会はCalifornia州消費者プライバシー法案 (California Consumer Privacy Act) を施行しました。しかし、それ以来、業界はこの法律の執行を弱め、制限しようと繰り返し試みています。

消費者は強力な保護を必要としています。これが、現在のプライバシー法を強化するために、2020年のCalifornia州プライバシー権利法案 (California Privacy Rights Act) を導入した理由です。

多くの企業が、子供たちを監視するだけでなく、ジムや事務所、また病院にいるときでも、常時私たちを監視しています。私たちの友人、仕事、体重、食事の場所、車を運転する速度、個人的な検索やオンラインで何を見ているかまで知っています。人種、性的指向、宗教といった機密情報も追跡し、販売しています。

自分自身の情報は自分で管理し、機密性の高い個人情報の使用を止めさせる権利を持っていると私たちは信じています。私たち、そして私たちの子供の個人情報が悪用されている：巨大企業は我々の個人情報を売買して何十億もの収益を上げています。アプリ、電話、そして車は常に位置情報を提供しています。The California Privacy Rights Actは、あなたが知らずに、またはあなたの許可なしに、ジムやファストフード店に行く回数を保険会社に販売するという、細部にわたって追跡するビジネスを止めさせる権利を与えてくれます。

残念なことに、これらの会社はあなたの情報を保護してくれません。2018年、アメリカでは莫大な1,244,000,000件のデータ侵害があり、446,000,000件以上の記録が流出し、重大な個人情報の盗難を引き起こしました。この法案は、大企業の不注意で、あなた、またはあなたの子供の健康情報や社会保障番号を安全に保管していない場合、多額の罰金を科すことで責任を負わせるものです。

THE CALIFORNIA PRIVACY RIGHTS ACT (カリフォルニアプライバシー権利法) とは：

1. 最も個人的な情報を保護する。健康、貯金、人種、民族性、正確な場所に関する機密情報を企業が使用または共有を阻止することを認める。
2. 青少年の保護、子供の情報に関する違反には三倍の罰金を科する。
3. 企業の個人情報の収集と使用に新たな制限をもうける。
4. 執行機関の設立—California州プライバシー保護機関 (California Privacy Protection Agency)—これらの権利を守り、会社に責任を負わせ、消費者のメールやパスワードの盗難を招く過失に対する罰金を科すなどを含む執行を拡大する。
5. 将来California州での、プライバシーの権利を弱体化させることが非常に難しくなる。特別な利権団体や政治家がCalifornia州のプライバシーの権利を弱体化させることを防ぎ、州民や子供を守るために、消費者のプライバシー強化の第一目標へと州議会に法律の改正をさせることができる。たとえば、データ利用のオプトイン、特に弱い立場にある未成年のためのさらなる保護、侵害する者に責任を負わせる個人の権利の強化など。

THE CALIFORNIA PRIVACY RIGHTS ACTを守るために提案24に賛成票を：

California州ではプライバシー権利の制定で国民を先導してきましたが、大企業は我々の法律を弱体化させるために、ロビー活動に何百万ドルも使用しています。私たちはCalifornia州のプライバシーの法律を強化する必要があります。プライバシー保護を守り、企業が我々の基本的権利を侵害した場合には責任を負わせる必要があります。

詳細についてはwww.caprivacy.orgをご覧ください。

私たちと一緒に提案24に賛成票を投じましょう。

JAMES P. STEYER, CEO

Common Sense Media

ALICE A. HUFFMAN, 代表

California州全米黒人地位向上協会 (California NAACP)

CELINE MACTAGGART, 理事長

California州消費者プライバシー団体 (Californians for Consumer Privacy)

★ 提案24の賛成意見に対する反論 ★

私たちはCalifornia州の人々すべての権利を守るために、毎日働いています。私たちが提案24に反対するのは、大手ハイテク企業に有利な提案で、プライバシーの権利を削減するものだからです。

もし提案24がプライバシー保護を強化するのであれば、私たちはそのために戦います。しかし、実際には、52ページにおよぶ提案はソーシャルメディアやハイテク企業にとって都合の良い文言に満ちたものです。

提案24の資金提供者は州民が提案を読まなければいいと願っています。もし読めば、現在の法律のもと、州民の権利が減少し、大手ハイテク企業に、健康や資金管理アプリや行く場所の追跡データといった州民の個人情報を収集する新たな方法を与えることを知るようになるからです。

提案24では、州民の個人情報を守るために、企業は「プライバシーのための支払い」を請求することを承認させるよう求めています。経済的に苦しめられているCalifornia州の人々にとっては、パンデミック中に不可欠なサービス、医療、学校へ高速インターネットアクセスをするのさえ難しい状況です。プライバシーのための支払いは、人種的にも差別となる影響を及ぼし、労働者、高齢者、黒人、ラテン

系の世帯に対し不釣り合いな高値となっています。富裕層だけではなく、すべてのCalifornia州の人々にはプライバシーの権利があるはずですが。

提案24は、California州の人々のプライバシーの権利を裁判所で行使することを制限します。予算削減の最中に作られたこの新しい州の機関は、州民の権利を守るためだと信じさせたいのです。

提案24は、過去に不正で差別的な方法により個人情報から利益を得てきた同じハイテク企業の入れ知恵を受け、水面下で作成されました。Facebookのようにすでに大きな力を持っているハイテク企業の力をさらに強力にするものです。人ではなく、大手ハイテク企業を守る法案です。提案24に反対票を。

KEVIN BAKER, 理事長

Center for Advocacy and Policy, American Civil Liberties Union (ACLU) of California

NAN BRASMER, 代表

California Alliance for Retired Americans

JOHN MATHIAS, Deputy Senior Campaign Director

Color of Change

★ 提案24の反対意見 ★

提案24に反対票を投じましょう。なぜなら、私たちの個人情報を集めて悪用する巨大ハイテク企業の入知恵で水面下で作成された提案だからです。一方、この法案のスポンサーはプライバシーと消費者権利の11の擁護団体からのあらゆる提案を拒絶しています。提案24は、現在のCalifornia州法のもと、州民の権利を著しく弱めながら、プライバシー保護を縮小します。

間違えてはなりません。California州すべての人のプライバシーが危険にさらされています！

提案24の実際の勝者は大手ソーシャルメディアプラットフォーム、巨大ハイテク企業、信用調査会社であり、労働者や消費者のプライバシーを侵害する自由をさらに広げ、州民の信用情報を共有し続けます。これが、52ページにも及ぶ活字では説明されていないことです：

提案24はインターネットでの「プライバシーのための支払い」計画を承認するよう求めています。支払わない人へのサービスは悪くなります。接続が悪かったり、ダウンロードが遅くなったり、ポップアップ広告が増えたりするようになります。裕福な人は高速道路のレーン、その他の人は渋滞した道の電子バージョンというわけです。

現在、雇用主は、従業員や求職者に関し、妊娠追跡アプリの使用、礼拝に行く場所、または政治的講義に参加しているかどうかなどのすべての個人情報を入手できます。提案24は雇用主が今後も数年にわたり、これらの情報を内密に収集し続けることを許可し、上司がどんな機密個人情報を持っているか労働者に知らせる、2021年1月1日から始まる新しい法を無効にします。

California州法では、プライバシーの権利はどこにいても守られるものとなっています。しかし、提案24では電話、ウェアラブルデバイス、またはコンピュータを持って州外に出た瞬間に、大手ハイテク企業は州民のデバイスに保存さ

れている健康、財政、そのほかの秘密情報を取得することができます。

個人情報の販売を止めさせるために、ウェブブラウザや携帯電話に、訪問する各ウェブサイトや利用アプリへ信号を送信するよう設定することができます。そうすると、毎回そのことを考える必要もありません。提案24は、企業はこれらの説明を無視し、データを守るためにユーザーに各ウェブサイトやアプリに個別に通知させるという負担を負わせるものです。

提案24の新しい執行機関は良さそうに思えますが、ハイテク企業のプライバシー侵害が見つかった場合、機関に協力するだけでよく、唯一の罰則となり得るものは軽いものです。

California州の新しいプライバシー法は今年発効されました。小規模企業は新しい規制に準拠するために多くのお金を費やしました。この新たな法が機能するのかわかる前に、提案24はそれを書き直し、景気を後退させ、多くの企業が廃業の危機に瀕している中で、さらに費用の負担を強いています。

提案24は、年間数千ドルを費やし、自分たちの利益を損なう法律を防ぐために政府にあらゆるレベルのロビー活動を行い、大手ソーシャルメディアプラットフォームやインターネットとハイテク企業に対応するために作成されました。提案24で、これらの企業は大儲けをし、消費者プライバシーにとっては大きな後退となります。提案24に反対票を。

www.CaliforniansForRealPrivacy.org

TRACY ROSENBERG、代表
Californians for Privacy Now

RICHARD HOLOBER、代表
Consumer Federation of California

DOLORES HUERTA、労働者および公民権リーダー

★ 提案24の反対意見に対する反論 ★

地域社会のリーダーは提案24を支持している

提案24は、消費者のプライバシー選択に関し、企業が消費者を異なる扱いをすることを厳格な禁止するなど、州議会に強力なプライバシー法を通過させることとなります。

提案24に賛成して、プライバシー権利を弱める企てを止めさせよう

「私はCalifornia州の虚偽的な名前の団体がプライバシー法を弱めようと企てているのを目のあたりにしてきました。提案24は機密個人情報、子供のプライバシーを守り、個人情報の盗難の防止に役立ちます。これはCalifornia州消費者プライバシー法案 (California Consumer Privacy Act) をさらに強化したものです。提案24に賛成票をぜひ投じてください。」 Robert M. Hertzberg、上院議員、California州消費者プライバシー法案 (California Consumer Privacy Act) 共著者
提案24に賛成して、経済的公平を支持しよう

「FacebookやGoogleといった独占企業は、個人情報を利用してオンラインで見られるものを操作して、巨大な利益を得ています。提案24に賛成票を投じて、最も価値のある商品、個人情報の権利を取り戻しましょう。」 Paul Romer、ノーベル経済学賞受賞

提案24に賛成して、人種のプロファイリングをやめさせよう

「提案24は消費者がオンラインで人種のプロファイリングを使用して差別することを会社に禁止することができます」 California NAACP、Alice Huffman、代表

提案24に賛成した健康データを保護使用

「企業が我々の許可なく最も個人的な健康情報を使用するのを止めさせましょう。提案24に賛成票を投じましょう。」 Brad Jacobs、医師、Academy of Integrative Health & Medicine、元会長

提案24に賛成して、California州プライバシー法 (CALIFORNIA PRIVACY LAWS) を強化しよう

「我々はCalifornia州プライバシー権利法案が抜け穴を防ぎ、施行を強化し、州議会が法案を弱めるのを阻止するのに役立つのを嬉しく思います」 Consumer Reports、Maureen Mahoney、博士

提案24に賛成して、オンラインを利用する子供を守る

「今年、子供たちはオンラインで多くの時間を過ごしています！提案24に賛成して子供たちを守りましょう。これは子供のプライバシーの権利の侵害に三倍の罰則を科す提案です。」 Theodore Judah PTA、代表、Alex Traverso

JAMES P. STEYER、CEO
Common Sense Media

ALICE A. HUFFMAN、代表
California州全米黒人地位向上協会 (California NAACP)

CELINE MACTAGGART、理事長
California州消費者プライバシー団体 (Californians for Consumer Privacy)

提案 25 保釈金を、公共安全と逃亡する危険性を 基にしたシステムに切り替える 法律に関する住民の直接投票。

公式の表題と要約

司法長官が作成

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください
voterguide.sos.ca.gov

賛成票は以下を行う2018年法を承認し、反対票は拒否する：

- (裁判前に刑務所から釈放されるための) 保釈金システムを公共安全と逃亡する危険性の判断を基にしたシステムに取り替える。
- ほとんどの軽罪で裁判前に刑務所に拘留される人を制限する。

立法アナリストによる州政府及び地方
政府の財政的影響の推定純損益要約：

- 裁判前に刑務所から釈放する新たなプロセスのために、年間数億ドル中盤まで州および地方経費が増える可能性がある。増大する州費用の一部は現在この種の作業量に費やされる地方資金によって相殺されるかどうかは不明である。
- 減少する郡刑務所費用は年間数千万ドル後半になる可能性がある。
- 一般的に市民が商品に対して支払う金額関連よりも裁判前に刑務所から釈放されるために支払う州および地方税収への影響は不明である。

立法アナリストによる分析

背景

二つの方法で、裁判前に刑務所から釈放します

逮捕後に拘留。 犯罪で起訴された者は、第一審裁判所で実際の訴訟が審理される前に、第一審裁判所でのさまざまな手続きを行う必要があります。最初の裁判の手続きは、罪状認否として知られていますが、裁判所は起訴された容疑を本人に伝え、必要であれば弁護士を指名します。逮捕された者の一部は、罪状認否の前に郡の刑務所に連行されます。刑務所を運営している郡の保安官は、その者をすぐに釈放するか、刑務所に入れるかを選択できます。

裁判前に刑務所から釈放。 州憲法のもとでは、特定の重罪を除き、逮捕され、郡の刑務所に入れられた者は、裁判前に釈放される権利を持っています。憲法では、これらの者を法外ではない条件で釈放することを規定しています。裁判前に釈放する者に関して決断をするとき、第一審裁判所は次のことを考慮する必要があります。(1) その者が告発されている犯罪の重大さ、(2) その者の前科、(3) その者が法廷に出廷する可能性。裁判所はこれらの決断を下すのに役立つ、危険査定

ツール(下記に詳細を記載)など、さまざまな情報を利用することができます。

州法では、人は通常、次の二つのいずれかの方法で裁判前に刑務所から釈放されます。

- **自己誓約。** 第一審裁判所は、一般に将来必要とされる裁判所での手続きに出頭する誓約を意味する「自己誓約」(OR)によって人は保釈されます。刑務所を運営している保安官も、特定の条件のもと、ORにより人を釈放します。
- **保釈金。** 保釈金で人は保釈されます。保釈金は一般的に必要なに応じて出廷することの金銭的な保証を意味します。

裁判前危険査定ツール (Pretrial Risk Assessment Tools)。 多くの裁判所または郡では、裁判前に保釈するかどうかの判断を助けるために、保釈される者が新たな犯罪をする、または裁判に出廷しない危険度(または可能性)を査定するツールを使用しています。これらのツールはある種の特徴(若いなど)を持つ者は新たな犯罪を起こす、または裁判所に出廷しない可能性が高いことを示す研究に基づいて開発されました。ツールは人々の特徴に基づいてポイントを割り当てます。例えば、あるツールは、22歳未満の者は、年長者より罪を犯す可能性が高いため、より多くのポイントを割り当てます。同様に、過去に何度も裁判所に

立法アナリストによる分析

続き

出廷しなかった者は、将来も出廷する確率が低い
ため、多くのポイントを割り当てます。個人の危険
度は、受け取るポイントの合計数で決まります。この
危険度はその者を保釈するのかどうか、および、
どのような条件で保釈するかを決定するのに役立
ちます。

保釈金で釈放

保釈金の額は各第一審裁判所が決定します。州法
では各郡の第一審裁判者が保釈表を採択するこ
とを義務付けています。この表には各犯罪の保釈に
必要な保釈金額が記載されています。一般的に保
釈表は郡により異なりますが、重い犯罪には、
より多くの保釈金が必要となります。例えば、現在
のLos Angeles郡の保釈表では偽造には\$20,000、
住宅の放火には\$250,000が必要になります。

保釈金提供の2つの方法。方法とは:

- **裁判所に本人が直接持参。**釈放に必要な金額
に相当する現金、財産、またはその他の物
を第一審裁判所に持参することができます。
これは通常本人が必要な裁判所に出廷したと
きに返却されます。
- **保釈金立替業者により提供。**本人は、保険会
社が支援する保釈金を購入するために、保釈
金立替業者に返金不可の手数料を払います。
この手数料は通常その者の保釈金額の10パ
ーセント以下です。保釈金立替業者は保釈金
を提供することで、もし本人が要求に応じて
裁判所に出廷しない場合、全額の保釈金を支
払うことに同意します。この場合、保釈金立替
業者は本人に返済を求めることができます。

**出廷しない場合、まれに保釈金全額を支払うこと
になります。**本人が要請された裁判所に出廷しない場
合、裁判所は保釈金を取り上げるかどうか決定す
ることができます。州法は保釈金全額を支払わなけ
ばならない場合の定義をしています。例えば、裁判
所の決定から180日以内に、法執行または保釈金回
復スタッフ（「バウンティ・ハンター」と呼ばれる
こともある）によって本人が拘留された場合、保釈
金は支払われません。その他、裁判所が保険会社に
保釈金の支払いが必要だと適切に通知しなかった場
合も保釈金は支払われません。その結果、保釈金が
実際に支払われることは少なくなります。郡や市は
支払われた保釈金を受け取ります。

保釈金業界は州が規制しています。これには約
2,500の保釈金立替業者の認定と、この保釈金を
保証する約20の保険会社が設定した保釈金の手数
料の監視も含まれます。州はまた保釈金立替業者
と保険会社に対する苦情を調査して、行政的対応
をすることもできます。さらに、州は地方政府を
協力して、裁判所における保釈金立替業者や保
険会社の犯罪行為を起訴しています。州は規制費用
の支援のために手数料を請求します。

2018年、保釈保証金業界は\$60億の保釈金を支
給し、\$5億6000万の保釈金手数料を徴収しまし
た。保険会社はこの手数料の2.4パーセントを州
の保険税として支払う必要があります。2018年は
\$1300万でした。

刑務所からの釈放は裁判前のさまざまな 時期となることがある

罪状認否前の保釈の手続き。一般的に、ある特定
の犯罪では、保釈表に記載されている保釈金を提
供すると、本人は罪状認否前に刑務所から釈放さ
れます。一部の郡では、第一審裁判所が他の組織
に（郡の保護観察部）特定の者について、罪状認
否前に釈放を認めさせることができます。これら
の者は、特定の条件（定期的に自分の所在を郡の
保護観察スタッフに知らせる）に従うことが義務
付けられます。保釈金を提供しない者や保釈され
ない者は、罪状認否前まで拘留されます。

罪状認否後の保釈の手続き。罪状認否で、裁判所
は次のことを決定します。(1) 本人を刑務所に拘
留する、(2) 釈放に必要な保釈金の金額を変更す
る、(3) 自己誓約 (OR) で本人を釈放する。ORで釈
放されない者や必要な保釈金が提供できない者は
通常、郡の刑務所に拘留されます。裁判所は釈放
された者に特定の条件に従うように義務付けるこ
とができます。裁判前の保釈に関連した手数料が
請求される場合もあります。例えば、電子監視料
金を請求される場合も、これは裁判所が命
じる条件かもしれません。裁判所は審理までに、
または事件が他の方法で解決するまでに、これら
の決定を修正することができます。

2018年に新たな保釈金および裁判前に関 する法 (NEW BAIL AND PRETRIAL LAW) が可決

2018年、保釈金を撤廃し、裁判前に刑務所から
保釈されるためのプロセスの変更をする上院法案
(SB) 10を州議会は通過させ、知事はその法の署名
をしました。この法律は2019年10月1日に施行さ

立法アナリストによる分析

続き

れる予定でした。しかし、SB 10に対する住民の直接投票で、2019年1月この投票が資格を得たため、施行されませんでした。州憲法のもとでは、住民の直接投票が新しい州法について投票の資格を得た場合、その法律は有権者がこれを施行するか決定するまで保留にされます。

提案

New Bail and Pretrial Lawを施行するかどうか決定する。提案25はSB 10の住民直接投票であり、この法案を施行するかどうかを決定します。賛成票でSB 10が施行され、反対票はSB 10を拒否します。具体的には、この提案を承認されると以下のことが行われます。(1) 保釈金で釈放することを撤廃、(2) 罪状認否前の釈放のための新しいプロセスを作る、(3) 罪状認否前の現行の釈放のプロセスを変更。

保釈金で釈放することを撤廃

提案25は、裁判前に郡の刑務所から保釈金で釈放することを撤廃します。

罪状認否前の釈放のための新しいプロセスを作る

ほとんどの軽罪では自動的釈放を義務付けます。この提案は、重罪より軽い軽罪で郡の刑務所に入れられた大半の者を、刑務所に入れてから12時間以内に自動的に釈放することを義務付けるものです。軽罪でも、家庭内暴力や過去一年間二回以上裁判所に出廷しなかったことから刑務所に収監された場合は、自動的には釈放されません。

重罪や一部の軽罪の釈放には評価が必要となります。この提案は、(1) 重罪、および(2) 軽罪で刑務所に収監された者が自動的に釈放されない場合、新たな罪を犯したり、釈放された場合に裁判に出廷しない危険性を評価する必要があります。評価スタッフは、公判前手続き危険査定ツールで決定した各当人の危険性のレベルなどを含む特定の情報を収集します。スタッフは通常危険度が低いと判断した者を釈放することを義務付けられます。各第一審裁判所の規則によりますが、中レベルの危険度の者も評価スタッフや裁判官により釈放される場合もあります。釈放された者は特定の条件に従う必要があります。これらの条件には、

定期的に自分の所在を郡の保護観察スタッフに知らせることや、電子監視などの監視が含まれます。しかし、危険度の低い者の条件には監視は含まれません。裁判所は正当な理由があれば、条件を変更することができます。現行法とは異なり、釈放の条件としてお金の請求はできません。高い危険度、中程度の危険度で釈放されない者、そして特定のその他の者（例えば殺人や住宅の放火などの特定の重罪で起訴された者）は罪状認否まで郡の刑務所に拘留されます。評価と釈放は、刑務所に収監されてから36時間以内に完了される必要があります。

裁判前の評価を担当する第一審裁判所。提案25では州の第一審裁判所が裁判前の評価の責任を負います。これには以下のようなさまざまな活動を含みます。(1) 裁判前危険査定ツールを使用して危険度を決定、(2) 当人の危険度に関し、追加の情報を収集、(3) 危険度の水準に基づいて特定の者を釈放、(4) 裁判前の釈放の条件を裁判所に提言。第一審裁判所は、裁判所の従業員を評価スタッフとして使うことができ、これらの活動を行うために、特定の地方公共団体（郡の保護観察部など）と契約をすることができます。裁判所や既存の地方公共団体がこれを行う意思や能力がない場合、裁判所はこの活動を特別に行うために作られた新たな地方公共団体と契約することができます。

罪状認否での釈放のプロセスを変更

罪状認否では、通常、刑務所にいる者はORによって釈放されます。地方検事は、以前釈放されていたかどうかにかかわらず、裁判まで当人を刑務所に拘留するために聴聞を要求することができます。当人が拘留されるのは特定の状況のみであり、例えば裁判所が当人が罪を犯さない、または法廷に出廷するのを保証する条件がないと裁判所が判断した場合です。釈放された者は一定の条件に従う必要はありますが、保釈の条件として、お金を請求することはできません。罪状認否の後、地方検事または国選弁護士は、例えば事件に新たな証拠があるなど、特定の状況下で、拘留尋問を要求することができます。裁判所は、裁判前の評価のスタッフが新たな情報が提供した場合、特定の状況のもと、ORの決定や釈放の条件を修正することができます。

立法アナリストによる分析

続き

財務的影響

提案25は州と地方の経費両方に影響を及ぼすと予測されます。この影響の実際の大きさは不明であり、提案の解釈や施行のされ方に依存する見込みです。例えば、裁判所は裁判前に何人の者を釈放するのか、彼らの従うべき条件については、不明です。そのため、影響は大きい可能性も、次の推測より小さい可能性もあります。

州および地方の裁判前釈放費用の増加新しい裁判前の釈放プロセスにより、州の第一審裁判所だけでなく、郡の地方検事や国選弁護士も同様に仕事量が増えるでしょう。例えば、新たな拘留尋問に関する仕事があります。この仕事量の増加は、他の仕事の減少により相殺される可能性があります。例えば、必要な保釈金の額についての聴聞の仕事はなくなります。

さらに、州の経費は、州の第一審裁判所が裁判前の評価の責任を負うため、増加します。州は、裁判前に釈放され監視する者の人数が増えるため、監視費用も増加するでしょう。

全体として、**州および地方の裁判前の経費の増加は、年間数億ドル中盤になるでしょう。**この金額は、州の現在の一般基金予算の1パーセント未満です。実際の経費増加の大きさは、さまざまな要因に左右されます。主な要因は、裁判前に釈放された人数、釈放の条件（例えばどの程度の監視が必要かなど）、およびこれらの条件の費用などが含まれます。これらの増加した州の費用は、現行の地方政府が裁判前の仕事の費用によって相殺されるかは不明です。

郡の刑務所費用の減少。この提案により、郡の刑務所の人数は減るでしょう。これは主に、裁判前に、多くの人は刑務所に残るより、ORで釈放される可能性が高いからです。例えば、保釈金を払うことができなかった者は、新たな裁判前プロセ

スのもとで、釈放されるでしょう。ただし、刑務所の人数が減ることは、他の要因によって相殺されるかもしれません。例えば、保釈金で釈放されていたかもしれない一部の人は、裁判まで拘留されることになるかもしれません。我々は刑務所の人数の減少は、地方郡の刑務所の費用を削減し、実質、おそらく数千万ドル後半になると予測しています。実際に減少するかは、刑務所に収監された人数だけでなく、裁判所で決定した釈放された人数に依存するでしょう。これらの資源は、他の郡の活動に向けられる可能性が高いでしょう。

州や地方税収への影響。この提案は州および地方税収に影響を及ぼすでしょう。一方では、これにより、州および地方税収が減るでしょう。例えば、保険会社は保証金の手数料にかかる税金の支払いはなくなります。他方では、州および地方税収は増えるでしょう。例えば、保証金の手数料に使用していたお金で、物を買うことができます。この物に消費税がかかると、州や地方税収が増えます。州や地方税収に対する純粋な影響は不明です。

<http://cal-access.sos.ca.gov/campaign/measures/>で、主にこの法案を支持または反対するために構成された委員会のリストをご覧ください。

**委員会に対する政治献金
の上位10名は、**<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html>
で確認できます。

**州法案の全文をご希望の方は、
州務長官に電話(800) 339-2865または
Eメールvigfeedback@sos.ca.govでお申し出
ください。コピーを無料で送付します。**

★ 提案25の賛成意見 ★

今こそCalifornia州の保釈金システムを安全性と公平性に基ついたものに変える時です。

保釈金をなくしましょう。より安全で、公正で、お金のかからないシステムのために提案25に賛成票を投じましょう。

保釈金は不公平です。

現在の保釈金システムでは、保釈金を払えるお金がある者は、裁判までは自由の身となります。保釈金が払えない場合は、刑務所にいなければなりません。よって、裕福な者は、重い暴力的な犯罪で告訴されても自由な身であり、貧乏な者は無罪や軽い非暴力的な犯罪であっても刑務所にいなければなりません。保釈金は安全ではなく、極めて不正な結果をもたらします。

例をあげると、高齢者のKenneth Humphreyは\$5とコロンのボトルを盗んだ罪に問われました。彼は危険だからではなく、保釈金が払えないという理由で、一年近く裁判日まで刑務所の中で待つことを余儀無くされました。California州控訴裁判所はHumphrey氏が「貧困のためだけに刑務所に拘置された」と判決を下しました。残念ながら、このような話は何千とあります。

保釈金は安全ではない:

提案25は、支払い能力ではなく、我々の安全への危険性に基ついて決定するものです。裁判官は、裁判前に拘留する者を決めるとき、その者が新たな罪を犯したり、逃亡したりする危険性があるかで決断を下します。当人の財布の中身に基ついて判断しません。

提案25では、貧困な者ではなく、実際に危険で釈放されるべきではない者のために刑務所のスペースを確保することで、地域社会をより安全にします。

保釈金はコストがかかる:

提案25は納税者に年間数千万ドルの節約をもたらします。現在のシステムでは、約46,000人のCalifornia州の人々が、保釈金が支払えないため、地方刑務所で裁判や判決を待っており、納税者は、毎日このために\$500万払っていることとなります。

保釈金をなくしましょう。より安全で、公正で、お金のかからないシステムのために提案25に賛成票を投じましょう。

無実の人が苦しむ:

保釈金システムは、罪を犯していない人を有罪として強いることができます。

無罪の者が、\$5,000以上の返金不可の料金を保釈保証会社に支払えず、しかし裁判を待つ間に仕事や家庭を危険にさらして刑務所で待つ余裕がない場合、有罪を認める場合があり、永久に犯罪記録が残ることになります。刑務所では、多くの者たちはほとんど、または全く精神健康管理を受けず、投獄は彼らの現在の状態を悪化させます。

賛成票に投じることで、無実の人が刑務所で放置されたり、犯していない罪で有罪を強いられたりするのを確実に止めましょう。

提案25に賛成を。

搾取する保釈金業界は我々の地域社会のことは気にかけていません:

しかし、保釈金業界が大人しくしていることを期待してはいけません。\$20億規模の業界であり、貧困層から富を得ている搾取的な保証金保険会社が率いています。提案25は労働者から利益を得る不公平なシステムをなくすものであり、その理由で保証金保証業界はこの法案と戦うために何百万ドルも費やします。

安全性は我々を導く原理であり、人の財布の中身で決まるものではありません。

提案25に賛成を。

www.YesOnCAProp25.com

LENORE ANDERSON、代表

Californians for Safety and Justice

DIANA BECTON、Contra Costa、郡地方検事長

HEIDI L. STRUNK、代表

Mental Health America of California

★ 提案25の賛成意見に対する反論 ★

提案25は不公平で危険でコストがかかる

Sacramentoの政治家によって作成された提案25は、California州のすべての人々から保釈金提示の選択の権利を排除し、郡が管理するコンピュータベースのプロファイリングのシステムが誰を保釈して、誰を裁判まで刑務所に残すかを決定することと置き換えるものです。なぜ、市民権団体、犯罪被害者の擁護団体、法執行および地方公務員すべてが提案25に反対しているか確認してください。

提案25は不公平である

提案25のコンピュータプロファイリングはマイノリティや移民や低所得者が集中する地域の住民を差別することを示しています。これがNAACPやUnited Latinos Voteといった市民権グループが提案25に反対している理由です。

提案25は安全ではない

保釈金は重要な憲法の権利であり、被告人が刑務所から釈放される条件を満たし、公判に出廷し、もし出廷しない場合は責任を負うことを保証しています。新型コロナウイルス感染症の流行中にCalifornia州が行った「保証金なし」の実験は悲惨な結果に終わりました。多くの被告人が一日のうちに複数回逮捕、釈放、そして再逮捕されま

した。提案25は、保証金なしを恒久的なものとし、これが法執行および被害者の権利団体が提案25に反対している理由です。

提案25はコストがかかる

提案25では、コンピュータの決定を覆す追加の法廷審問が必要となるため、すでに滞っている裁判所でさらなる遅れが生じます。市や郡が歴史的な財政赤字に直面し、不可欠なサービスを大幅に削減するなか、提案25は地方政府やCalifornia州が新しい官僚制度を作り、運営するために毎年何億ドルも費やすこととなります。これが地方政府や納税者擁護団体が提案25に反対している理由です。

提案25に反対票を!

ALICE HUFFMAN、代表

California State Conference of the NAACP (全米黒人地位向上協会California州協議会)

CHRISTINE WARD、事務局長

Crime Victims Alliance

JOE COTO、代表

United Latinos Vote

★ 提案25の反対意見 ★

提案25はCalifornia州の全ての人から保釈金の権利を取り上げる

California州の司法制度は、非暴力的犯罪で訴えられた者は、保釈金を提示するか、裁判官の命令により、釈放を確保する選択肢を保証しています。しかし、提案25は、この権利を、58の郡が管理する数学的アルゴリズムに基づくコンピュータ生成の予測モデルの自動システムと置き換えるものです。なぜ、市民権団体、犯罪被害者の擁護団体、法施行および地方公務員すべてが提案25に反対しているか確認してください。

市民権団体は警告している。提案25はマイノリティや貧困層に不利になる

提案25は重大な犯罪の司法決定をするのに、コンピュータベースのアルゴリズムシステムを強要しています。NAACPのような市民権グループは、有色人種や経済的に不利は地域の人たちに偏った結果を生み出すとして、提案25に反対している。

• 「提案25はアフリカ系アメリカ人、ラテン系、その他のマイノリティに対してさらに差別的なものとなるでしょう。コンピュータモデルは曲や映画を勧めるには良いが、これらのプロファイリング方法を刑務所から釈放される人や融資をうける人などを決定するために使うことは、有色人種の地域社会を傷つけると証明されています。」 Alice Huffman、代表、California State Conference of the NAACP (全米黒人地位向上協会California州協議会)

提案25: 地域社会から安全を奪う

新型コロナウイルス感染症の流行中にCalifornia州が行った「保証金なし」の実験は悲惨な結果に終わりました。多くの被告人が一日のうちに複数回逮捕、釈放、そして再逮捕されました。提案25で「保釈金なし」は恒久的なものになります。これが州全体の法施行が反対している理由です。

• 「提案25は公共安全を危険にし、警察や保安官の部署の仕事をさらに難しくします。」 Chad Bianco、Riverside郡保安官

提案25: 正義の否定

California州の現行のシステムでは、犯罪で訴えられた者は裁判に出廷することを確実にし、出廷しない者は被告

人はその行動について責任を負うことで正義を与えています。

• 「提案25は我々の地域社会の中で、被告人が出廷し、裁判で自分の運命に直面するという最高の手段を破壊します。」 Christine Ward、事務局長、Crime Victims Alliance

提案25: 納税者に毎年何百万ドルもの税金を課す

提案25は、裁判までに誰が刑務所から釈放されて、誰が釈放されないかを決定するために、新たな官僚制度を作るとを強制しています。この新たな州の命令を実行するには、新型コロナウイルス感染症のため、州や郡が歴史的な予算削減に直面している中、納税者が何億ドルも支払うことになります。

• 「提案25により、毎年、州や地方政府は何億ドルも支払うことになるでしょう。これにより不可欠な公共サービスは削減されるか、税金を上げることになりますが、現在の我々の地域社会には余裕がありません。」 Sacramento County Supervisor、Sue Frost

提案25: すでに混雑している裁判所の負担増加

提案25は納税者にとってはほとんど無料で機能している保釈システムを、コンピュータの決定を覆すために、さらなる法廷尋問を必要とする新たなシステムと置き換えるものであり、未執行の司法制度に、さらなる遅れをもたらします。

• 「例えば、配偶者、息子、娘、親しい友人が保証金ですぐに保釈されたり、直接裁判官と話すことをその場で選択するのではなく、コンピュータや官僚制によって、刑務所に入れられたことを想像してみてください。」 Quentin L. Kopp、California州上級裁判所裁判官 (退任済み)

提案25に反対票を！

ALICE HUFFMAN、代表

California State Conference of the NAACP (全米黒人地位向上協会California州協議会)

CHRISTINE WARD、事務局長

Crime Victims Alliance

QUENTIN L. KOPP、California州上級裁判所裁判官 (退任済み)

★ 提案25の反対意見に対する反論 ★

保釈金は差別的で信用できないシステムです。

なくすよう支援してください。提案25に賛成を。

今日、裕福な者は、どんなに狂暴な犯罪で訴えられても、保釈金を払うことができ刑務所を出ることができます。保釈金は不当で不公平です。

なぜ非暴力的な軽罪で訴えられた貧乏な者は、保釈金が払えないという理由だけで、刑務所に入れられるのに、裕福な者が出られるのでしょうか？変えるべき制度です。保釈金は払える者にとっては「権利」にすぎません。無実だったり、告訴が取り下げられた場合でも、保釈金は戻ってきません。

Bankers Insurance CompanyやLexington National Insurance Corporationなどの巨大な保釈金業界は自身の利益を守り、壊れた差別的なシステムを残すために何十億ドルも費やしています。彼らは強欲さから提案25に反対しています。彼らが反対キャンペーンにどのような資金を提供しているかは<http://cal-access.sos.ca.gov/Campaign/Measures>をご覧ください。

提案25は保釈金と、裁判官が安全性に基づき決定をするシステムと置き換えるものです。コンピュータのアルゴ

リズムが決定を下すのではなく、裁判官が決定します。

Judicial Council of Californiaによれば、提案25は「被告人が市民に危害を及ぼすか、裁判前に釈放された場合、出廷する可能性はあるかなどの決定におき、裁判官を支援するために、情報を収集しレポートを提供します。」

提案25は偏見や人種間の格差をなくすために、透明性と市民の評価を取り入れています。

提案25は新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対する一時的な公共衛生の対応「保釈金ゼロ」とは全く関係がありません。

最終的には真の社会正義の改革のために、提案25に賛成票を投じることでシステムを変えましょう。

保釈金を根絶しましょう！

STEVEN BRADFORD、副議長

California Legislative Black Caucus

LESLI CALDWELL、郡代表国選弁護士

(退任済み)

JESSICA BARTHOLOW、政策擁護者

Western Center on Law & Poverty

州債券の概要

立法アナリストが作成

このセクションでは、州の債券債務について説明します。また投票者が投票案件とされているいくつかの債券法案を承認した場合、州の公債負債の償還に財務的にどう影響するかについても議論しています。

州の債券とその費用

債券とは債券とは、政府や企業が資金を借りる方法です。州は投資家に債券を販売して、これらのプロジェクトの資金を「前払い」の形で受け取り、一定期間にわたり利息とともに投資家に返済します。州政府は、主に橋、ダム、刑務所、公園、学校、公職ビルなどのインフラプロジェクトの計画、建設、改築の支払いのために債券を使用しています。

債券を使用する理由債券を発行する主な理由は、長年にわたり市民にサービスを提供するインフラの拡充です。債券を購入してこうしたプロジェクトへの資金供給を支援することは、現在と将来の両方において、市民にとっても非常に理にかなった方法です。さらに、一度に支払うのが難しい大規模なプロジェクトコストの支払いにも最適です。

債券の主な種類州が使用する債券は、主に一般保証公債と歳入公債の2種類です。一般保証公債と歳入公債の違いのひとつは、その償還方法です。州は、州の一般基金（教育、刑務所、健康管理、その他のサービスの支払いに使用する州の主な運営用アカウント）を使用して一般保証公債を償還します。一般基金は、主に歳入および消費税収によって支えられています。歳入公債の償還には、一般基金からだけではなく、

資金を供給したプロジェクトの使用料（橋の通行料など）といった他のリソースからの資金を充当させます。州の一般保証公債と歳入公債は、承認方法も違います。一般保証公債は有権者の承認を得て州が発行しますが、歳入公債は通常承認を必要としません。

債券ファイナンスの費用債券を売却した後、債務が返済されるまで、州はその後数十年にわたって定期的な支払いをします。（これは家庭が住宅ローンを支払う方法に非常に似ている）。金利があるため、州は、前もって資金を供給するプロジェクトより、債券で資金を供給するプロジェクトの方の支払額がいくらか多くなっています。追加的なコストの総額は、主に金利と債券の返済期間に応じて異なります。

債券と州の支出

一般基金債務の額。州には、一般基金を使って元金と利息を支払っている債券が約\$800億あります。さらに、有権者と立法機関は、約\$380億分の未発行の一般資金による債券を承認しています。追加プロジェクトへの基金調達のため、これらの債券のほとんどは今後数年間のうちに販売される予定です。現在、州政府による毎年の一般基金からの債務返済額は、約\$70億になると予想しています。

この投票項目一覧表の提案。この投票用紙には、一つの一般保証公債に関する法案があります。提案14では、California州は主に幹細胞研究および新たな医療法の開発のために\$55億の借り入れを許可します。

州債券の概要

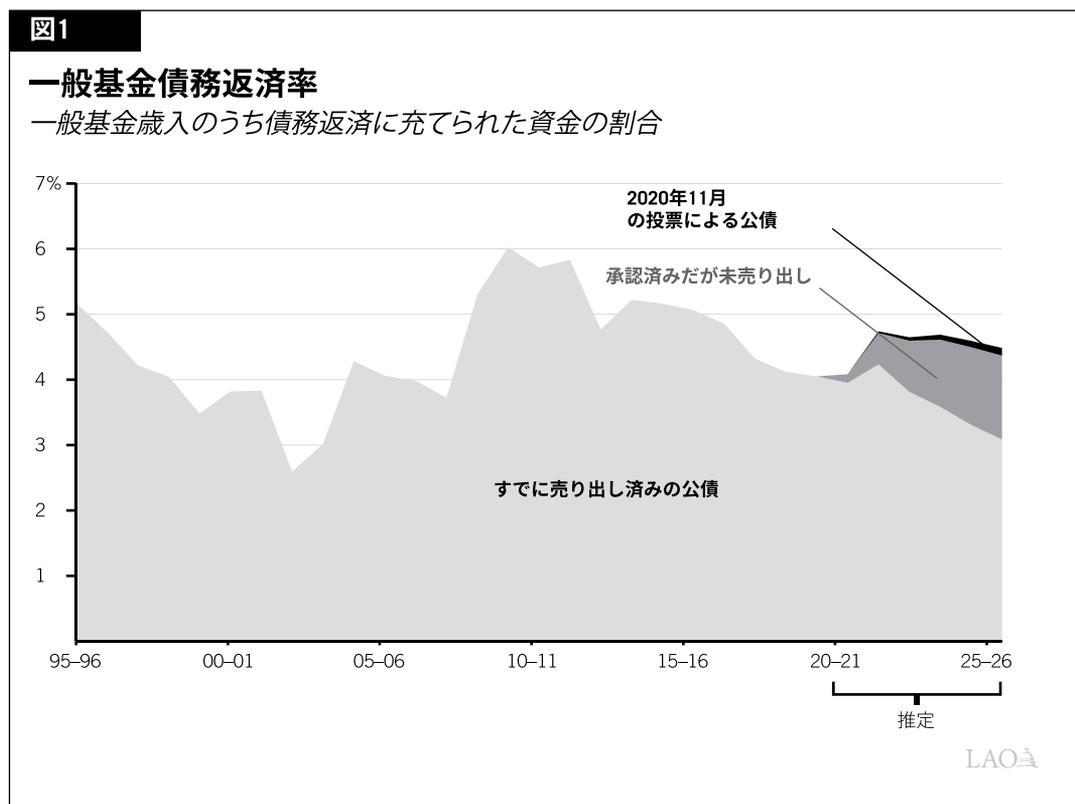
続き

この選挙が、債務支払いに及ぼす響。
この投票項目一覧表に記載の一般保証公債法案の完済にかかる予想総額（金利も含む）は、およそ\$78億です。この総額は約30年間で平均約\$2億6000万に相当し、一般基金から債務に支出している額より約4パーセント多いです。実際の金額は、債券販売の具体的な内容によって異なります。

この選挙が、債務返済に使用された州収入のシェアに及ぼす影響。一般基金歳入から公債負債の償還に充てる年間の割合が、州の債務状況を示す指標のひとつです。これは、州の債務返済率（DSR）として知られています。これらの収入は借金を返済するために使われなければならないため、大学の運営や健康管理への支払いなど、他の州のプ

ログラムに対して使用することはできません。

図1に示すとおり、現在のDSRは約4パーセントです。有権者がこの投票項目一覧表で提案されているすべての債券を承認しない場合、すでに承認済みの債券における州のDSRを予想すると、今後数年は増加するものの、2021-22年の4.7パーセントをピークに下落を始めると思われます。有権者がこの投票項目一覧表に記載されている一般保証公債を承認した場合、DSRは今後二年間と比較して0.2パーセント増加すると予想しています。州と投票者が将来的に追加債券を承認すれば、州の将来のDSRは、図に示すよりもより高いものになるでしょう。



California 州における選挙

上位二名の候補者の公開予備選挙法案では、投票者によって指名された公職の候補者すべてが、同じ投票用紙/投票項目一覧表に記載されていることが条件となっています。もと無党派公職として知られる、投票者によって指名された公職とは、州立法務所、連邦議会事務局、州憲法事務所を指します。

公開予備選挙と総選挙では、投票者登録用紙であなたが支持した政党に関係なく、いずれの候補者にも投票することができます。予備選挙では、支持政党に関係なく、投票数が最も多い候補者二名が総選挙に出馬することになります。候補者が投票過半数 (少なくとも 50パーセント + 1 票) を獲得した場合でも、総選挙は行われます。

California 州の公開予備選挙は、米国大統領、郡中央委員会、または地方自治体の公職候補者には適用されません。

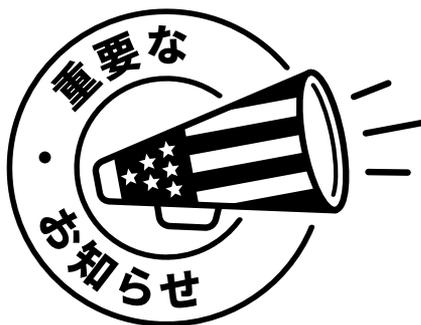
投票者によって指名された公職に対する記入投票候補者は、依然として予備選挙に出馬することができます。ただし記入投票候補者は、予備選挙の上位二名の投票獲得者の一人でなければ総選挙に出馬することはできません。この他に、総選挙における無所属候補指名の手続きはありません。

California 州法では、以下の情報がこのガイドに印刷されていなければなりません。

政党指名/無党派公職

政党は、予備選挙で、政党指名/無党派公職の候補者を正式に指名することができます。指名された候補者は、総選挙で、その政党の特定な公職の正式候補者として政党を代表し、投票用紙/投票項目一覧表にはその正式指名が示されています。予備選挙におけるそれぞれの政党の最多投票獲得者が、総選挙に臨みます。政党は、予備選挙で、郡中央委員会の役人も選出します。

有権者は、予備選挙では、投票登録の際に表明した支持政党のみに投票できます。しかし、支持政党の表明を拒否した有権者は、政党が許せば、その政党の予備選挙に投票することができます。



アメリカ大統領候補者の声明は
voterguide.sos.ca.govをご覧ください

投票者によって指名された公職

政党は、予備選挙で投票者によって指名された公職の候補者を、正式に指名する資格はありません。予備選挙で投票者によって指名された公職に指名された候補者は、総選挙においても投票者が指名した候補者であり、どの党の公式候補者でもありません。投票者によって指名された公職の候補者は、投票用紙/投票項目一覧表に記載された適格な支持政党がある場合もない場合もあります。しかし、支持政党の党名は候補者によってのみ選択され、投票用紙/投票項目一覧表には投票者の情報についてのみ表示されます。これは候補者が、指定された党によって推薦または支持されていること、または党と候補者の間に何らかの関係があることを意味するものではなく、投票者によって指名された候補者が、公式に党の候補者とみなされることはありません。各党は、党の正式な推薦を得て、投票者によって指名された公職の候補者の一覧を、郡の投票者情報ガイドに記載することができます。

投票者は、その公職に投票するために必要なその他の資格を満たしていれば、投票者によって指名された公職のどの候補者にも投票できます。予備選挙の上位二名の候補者は、両方の候補者が同じ党の推薦指名を受けていても、投票者によって指名された公職の総選挙に出馬することになります。候補者が予備選挙の上位二名の投票獲得者の一人でない限り、いかなる党も、その党の推薦指定を有する候補者を総選挙に進めることができません。

無党派公職

政党は、予備選挙で無党派の公職候補を指定する資格はありません。また予備選挙での候補者は、総選挙における特定の公職の正式指名候補者ではありません。無党派公職の指名候補者は、支持政党の有無を投票用紙/投票項目一覧表に記載することはできません。予備選挙の上位二名の投票獲得者は、無党派公職の総選挙に出馬することになります。

州の候補者および投票法案への最大の貢献者

委員会（候補者または投票法案に支持、もしくは反対する投票者に影響を与える目的で金銭を受け取る、または支払う個人または団体）が投票法案または候補者を支持するまたはこれに反対し、最低\$100万を集めた場合、委員会は上位10の寄付者をCalifornia公平政治的慣行委員会 (FPPC) に報告しなければなりません。変更がある場合、委員会は、上位10のリストを更新しなければなりません。

リストはFPPCウェブサイトに記載されています：
<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html>



投票者登録

投票者登録が済んでいる場合は、名前、住所、郵送先住所の変更がある場合や、政党の変更や選択をしない限り再登録の必要はありません。

オンライン登録を registertovote.ca.gov ですか、州務長官の無料投票者ホットライン (800) 339-2865 で申請書の郵送を依頼することができます。

投票者登録用紙は、ほとんどの郵便局、図書館、市や郡の政府庁舎、郡選挙事務所と California 州務長官のオフィスに用意されています。

条件付き有権者登録

選挙日前の14日間は、選挙当日を含めて、居住する郡の郡選挙事務所、投票センターまたは投票所で投票者登録と投票を行うことができます。詳細は sos.ca.gov/elections/voter-registration/same-day-reg/ をご覧ください。

投票者登録個人情報

Safe at Home機密投票者登録プログラム: 生命を脅かす状況（家庭内暴力、ストーカー、性的暴力、人身売買、高齢者/成人の扶養家族虐待の被害者やサバイバー）に直面している特定の投票者は、Safe at Homeプログラムの参加メンバーであれば、機密保持投票者の資格を得ることができます。詳細は、州務長官のSafe at Homeプログラム用フリーダイヤル (877) 322-5227、または sos.ca.gov/registries/safe-home/ でご確認ください。

投票者情報保護: 投票者の登録宣誓供述書に関する情報は、投票の場所、投票用紙/投票項目一覧表に掲載される争点や候補者など、投票プロセスに関わる公式情報を送付するために選挙管理事務所が使用します。投票者登録情報の商業的使用は法律で禁止されており、軽犯罪にあたります。投票者情報は、選挙候補者、投票法案委員会、または選挙、学術、ジャーナリズム、政治もしくは政府利用目的のために、州務長官が決定する他者に提供されることがあります。運転免許証および社会保障番号、または投票者登録カードに記載されている署名を、これらの目的のために公開することはできません。投票者情報の使用に関する疑問や、該当する情報の悪用が疑われる場合は、州務長官の投票者ホットライン(800) 339-2865にお電話ください。

16歳で事前登録。18歳で投票。

資格のある16歳と17歳の方は registertovote.ca.gov でのオンライン登録、または投票者登録用紙での登録ができるようになりました。事前に投票の事前登録を行ったCaliforniaの若者が18歳になると、その登録が有効になります。

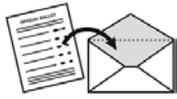
事前登録は4つのステップで簡単にできます。

1. registertovote.ca.gov にアクセスします。
2. 「事前有権者登録」 ボタンをクリックします。
3. 18歳の誕生日になると登録が自動的に有効になります。
4. 選挙日に投票用紙/投票項目一覧表で投票しましょう！

事前登録とは

投票者としての資格をすべて満たしている16歳と17歳の方は、registertovote.ca.gov で投票の事前登録をすることができます。

オンラインで事前登録に申し込むだけで、18歳の誕生日に自動的に投票登録ができます。



郵送投票の方法

誰が郵送投票できますか？

すべての登録有権者は、2020年11月3日の総選挙のための郵便投票用紙を受け取ります。郡の選挙管理委員会は2020年10月5日までに、有権者への投票用紙の郵送を開始します。郵便投票用紙が届かない場合、または投票用紙交換の依頼をする必要がある場合は、郡選挙事務所にお問い合わせください。郡選挙事務所の連絡先は sos.ca.gov/elections/voting-resources/county-elections-offices をご覧ください。

郵便投票用紙の返信方法

郵便投票用紙で候補者を選んだ後、郡選挙管理委員会が提供する封筒に入れて封をしてください。封筒の指定された箇所に署名します。投票用紙/投票項目一覧表を提出する方法は複数あります。

投票用紙/投票項目一覧表が締切日までに確実に届くように、以下のいずれかの方法で提出してください。



郵送の場合—11月3日またはそれ以前の日付の消印があり、遅くとも11月20日までに郡選挙管理委員会に届いている必要があります。**送料は不要です！**



本人持参—11月3日午後8時の投票終了までに、郡選挙事務所、California州の投票センター、投票所、または投票用紙投函場所まで直接持参してください。

州法は、郵便投票用紙を持参する人を指名する自由を投票者に与えています。ただし、署名した記入済投票用紙は信頼できる人へのみ委任することをおすすめします。また、郡選挙事務所から提供された返送用封筒に封をしておらず、裏に署名をしていない場合、絶対に郵便投票用紙を他の人に渡さないでください。

郵便投票用紙と封筒を受け取っている場合でも、選挙日に投票所で直接投票することができます。郵便投票用紙を投票所に持参し、投票所係員に渡すと投票所の投票用紙と交換します。郵便投票用紙と封筒がない場合は、暫定投票用紙を使って投票する必要があります。そうすると、まだ投票を投じていないことを保証できます。

すべての郡で、リモートアクセス可能な郵便投票 (RAVBM) と呼ばれる、容易にアクセスできるオプションを提供しています。RAVBMシステムでは、身体障害のある投票者が自宅で投票用紙/投票項目一覧表を受け取り、それぞれ個別に記入し、選挙管理人に提出することができます。詳細は居住する郡の選挙事務所にお問い合わせください。



2020年11月3日午後8時の投票終了後、総選挙の結果を確認するにはCalifornia州務長官の選挙結果ウェブサイト electionresults.sos.ca.gov にアクセスしてください。

選挙結果ウェブサイトは、投票日には各郡から州務長官への報告を反映し、五分ごとに更新されます。郡選挙事務所は、午後8時の投票終了後、州務長官のウェブサイトに半公式の選挙結果を送信します。選挙日の投票用紙がすべて集計されるまで、少なくとも二時間ごとに最新情報が送信されます。

選挙結果のウェブサイトは、2020年11月5日から12月3日まで、残りの投票用紙の集計を受けて、毎日午後5時までに更新されます。

選挙の公式結果は、2020年12月11日までに sos.ca.gov/elections/ に掲載されます。

身体障害のある投票者の補助

California州では、すべての有権者が非公開かつ個別に票を投じることができるように努めています。

身体障害のある投票者に対してお住まいの郡が提供する支援の詳細情報については、郡の投票者ガイドを確認するか、お住まいの郡にお問い合わせください。各郡の連絡先については sos.ca.gov/elections/voting-resources/county-elections-offices をご覧ください。

投票所または投票センターでの投票

投票用紙の記入を手伝ってもらう必要がある場合は、最大二名の支援者を選ぶことができます。支援者に選ぶことができない人

- 雇用主または雇用主に従事する人
- 労働組合のリーダーまたは労働組合で活動している人

街頭投票では、投票地域の最寄りの駐車場を利用できます。街頭または車内のどちらににいるかにかかわらず、選挙管理人が、署名用名簿、投票用紙、および投票に必要な資料をお渡しします。投票所もしくは投票センターで街頭投票を利用できるかどうかについては、郡の選挙事務所までご連絡ください。

すべての投票所および投票センターは、身体障害のある投票者がアクセスできる場所に位置する必要があり、アクセス可能な投票機を有しています。

自宅から投票

リモートアクセス可能な郵便による投票 (RAVBM) システムを使用すると、身体障害のある投票者は自宅で投票用紙/投票項目一覧表を受け取り、非公開かつ個別に記入し、記入済みの投票用紙を選挙管理人に返信することができます。詳細は居住する郡の選挙事務所にお問い合わせください。

投票者情報ガイドのオーディオ版と大判印刷版

本ガイドはオーディオおよび大判印刷でも入手可能です。ガイドは、英語、中国語、ヒンディー語、日本語、クメール語、韓国語、スペイン語、タガログ語、タイ語、ベトナム語のバージョンを無料でご用意しています。

依頼方法:



州務長官の無料通話投票者ホットライン (800) 339-2865までご連絡ください。



voterguide.sos.ca.gov をご覧ください



voterguide.sos.ca.gov/audio/ja からオーディオMP3バージョンをダウンロードしてください

よくある質問

私は投票者登録されていますか？

Californiaで投票登録を行うには、以下のすべての条件を満たしている必要があります。

- California在住の米国民である、
- 選挙日に18歳以上である、
- 現在重罪の有罪判決による州または連邦の刑務所での禁固刑受刑者または仮釈放者でない、
- 現在裁判所によって精神的に投票する能力がないと判断されていない。

投票者登録状況を確認するには、voterstatus.sos.ca.govをご覧ください。

投票の登録または登録の更新を忘れた場合はどうなりますか？

問題ありません！有権者登録の締切、2020年10月19日に間に合わなかった場合、California州法では選挙日の午後8時まで、お住まいの郡選挙事務所または郡のいずれかの投票所で投票登録と投票が可能です。この手続きは条件付き有権者登録 (Conditional Voter Registration) と呼ばれ、一般的には当日有権者登録としても知られています。

手順は次のとおりです。

1. お住まいの郡選挙事務所、投票センター、または投票所に立ち寄ります。場所は投票所ガイドをご覧ください。かvote.ca.govにアクセスします。
2. 有権者登録カードに記入します。
3. お住まいの郡選挙事務所、投票センター、または投票所で投票します。
4. 郡選挙管理事務所が登録の手続きを行います。投票資格があると判断されると、有権者として登録され、票が数えられます。
5. あなたの票が数えられたかを確認するにはvoterstatus.sos.ca.govをご覧ください。郡選挙事務所がこの情報を提供できるのは、選挙日から60日後までとなっています。

候補者と提案についてはどこで情報を入手できますか？

地域の候補者および提案については郡の投票者ガイドをご覧ください。このガイドの16ページ以降に、州全体の提案についての情報が記載されています。

大統領候補者の声明は、州務長官のウェブサイトvote.ca.govをご覧ください。

州および地方候補者のキャンペーン献金を確認するには、州務長官のウェブサイトpowersearch.sos.ca.govをご覧ください。

大統領および議会候補者のキャンペーン献金を確認するには、連邦選挙委員会ウェブサイトwww.fec.govをご覧ください。

州務長官のウェブサイトにはどのようなツールがありますか？

サポートツールについては、vote.ca.govをご覧ください。

- 有権者登録情報を確認する
- 投票の登録または再登録する
- 郵便投票用紙追跡の申し込み
- 投票所または投票センターを検索する
- 郡選挙事務所への連絡

よくある質問

どこで投票するのですか？

選挙日には、すべての郡の投票所と投票センターが開いています。また、すべての郡には、直接期日前投票できる場所が一つ以上あります。お住まいの郡の期日前投票場所を確認するには vote.ca.gov をご覧いただくか、郡の投票者ガイドをご覧ください。

州務長官の無料通話投票者ホットライン (800) 339-2865 までご連絡ください。

また、投票所の場所を探すためには、GOVOTE (468683) に「Vote」（投票）とテキストを送ることもできます。

Amador郡、Butte郡、Calaveras郡、El Dorado郡、Fresno郡、Los Angeles郡、Madera郡、Mariposa郡、Napa郡、Nevada郡、Orange郡、Sacramento郡、San Mateo郡、Santa Clara郡、Tuolumne郡にお住まいの方は、郡の任意の投票センターで投票できます。 voterschoice.sos.ca.gov にアクセスしてください。

郵便投票の方法

本総選挙では、California州の登録有権者は自動的に郵送により票を投じます。郡の選挙管理委員会は2020年10月5日までに、有権者への投票用紙の郵送を開始します。詳細は本ガイドの83ページをご覧ください。

郵便投票用紙を返送するときの送料はいくら必要ですか？

切手がなくても問題ありません！郵便投票の送料は郡が前払いしているため、California州のすべての有権者は無料で返送していただけます。

郵便投票用紙はどのように返送しますか？

郵便投票用紙で候補者を選んだ後、郡選挙管理委員会が提供する封筒に入れて封をしてください。封筒の指定された場所に署名します。投票用紙/投票項目一覧表を提出する方法は複数あります。

投票用紙/投票項目一覧表が締切日までに確実に届くように、以下のいずれかの方法で提出してください。

- 郵送の場合—11月3日またはそれ以前の日付の消印があり、遅くとも11月20日までに郡選挙管理委員会に届いている必要があります。送料は不要です！
- 本人持参—11月3日午後8時前までに、郡選挙事務所、California州の投票センターまたは投票所、投票用紙投函場所まで直接持参してください。
- 州法は、郵便投票用紙を持参する人を指名する自由を投票者に与えています。ただし、署名した記入済投票用紙は信頼できる人にもみ委任することをおすすめします。郡選挙事務所から提供された返送用封筒に封をして、裏に署名をしていない場合、郵便投票用紙を絶対に渡さないでください。

本総選挙で直接投票することはできますか？

郵送で投票することをおすすめしていますが、どの郡でも直接投票することは可能です。郵便投票用紙を郡の選挙事務所または投票場所に持参し、投票所係員に渡して投票所の投票用紙と交換してください。郵便投票用紙と封筒がない場合は、暫定投票用紙を使って投票する必要があります。そうすると、まだ投票を投じていないことを保証できます。

身体障害のある投票者は郵便投票ができますか？

すべての郡の選挙事務所に、リモートアクセス可能な郵便投票 (RAVBM) と呼ばれる、容易にアクセスできるオプションの提供が義務付けられています。RAVBMシステムでは、身体障害のある投票者が自宅で投票用紙/投票項目一覧表を受け取り、それぞれ個別に記入し、選挙管理人に提出することができます。2020年11月3日の総選挙では、すべての登録投票者がRAVBMを利用できます。RAVBMに登録するには、voterstatus.sos.ca.govにアクセスしてください。

郡が郵便投票を受理したことはどのように確認できますか？

有権者は「Where's My Ballot?」ツールに登録すると、郵便投票の状況を確認することができます。wheresmyballot.sos.ca.govに登録すると、テキストメッセージ (ショートメール)、電子メール、または音声通話で、郵便投票の状況の自動更新を受け取ることができます。

「Where's My Ballot?」ツールに登録すると、次の場合、お住まいの郡の選挙事務所から更新メールが自動送信されます。

- 投票用紙を郵送した場合
- あなたの投票用紙を受け取った場合
- あなたの投票用紙が集計された場合
- あなたの投票用紙に問題が見つかった場合

投票するために仕事を休むことはできますか？

勤務時間外に投票する時間が十分でない場合、すべての被雇用者は投票のために有給休暇を取ることができます。

被雇用者は投票するために必要な時間が与えられますが、給与は最大二時間分しか支払われません。雇用主は、被雇用者が投票のために追加の休みが必要な場合は、事前に通知するように要求することができます。雇用主は、仕事の開始時、または終了時にのみ休みを取るように要求することができます。

ご質問がある場合は、州務長官の無料通話投票者ホットライン (800) 339-2865 までご連絡ください。

投票するときに身分証明書の提示は必要ですか？

ほとんどの場合、California州の有権者は投票前に身分証明書を提示する必要はありません。

郵便またはオンラインで登録後に初めて投票する場合で、申込書 (またはその他の身分証明書) に次の情報が提供されていない場合、投票所で一種類の身分証明書の提示をする必要がある可能性があります。

- 州発行の運転免許証または識別番号、または
- 社会保障番号の下4桁。

以下は、州または連邦法に従って、認められている身分証明書の種類の一部です。

- | | |
|---------------------|----------------------|
| • 運転免許証または州発行の身分証明書 | • 学生証 |
| • パスポート | • スポーツクラブ会員証 |
| • 社員証 | • 保険証書 |
| • 軍人身分証明書 | • クレジットカードまたはデビットカード |

身分証明書の完全な一覧については、「投票者でのIDについての要件 (Polling Place ID Requirements)」sos.ca.gov/elections/hava-id-standardsをご覧ください。

支援するには？

投票所係員として参加しましょう！民主主義の最も重要な一日「選挙日」に参加して貴重な経験を積みましょう！

投票所係員として働く場合、以下の条件を満たす必要があります。

- 米国民または合法的な永住者であること、または
- 資格のある高校生であること。

投票所係員:

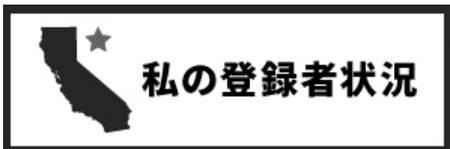
- 投票の場所の準備と後片付けをする
- 投票者による権利の理解をサポートする
- 投票用紙/投票項目一覧表および投票機器を保護する
- 収入を得ることができる（支給額は郡によって異なります）
- 地域社会に貢献し住民とコミュニケーションをとることができる

高校生投票所係員になるには、以下の条件を満たす必要があります。

- 米国民または合法的な永住者であること
- 投票日に16歳以上であること
- 公立/私立高校に在籍していること
- 成績平均点（GPA）が2.5以上であること
- 保護者と学校の許可を得ていること
- 投票者係員研修に参加できること

投票所係員についての詳細は、郡選挙事務所にお問い合わせいただくか、vote.ca.govをご覧ください。

投票者登録状況をオンラインで確認する



州務長官のMy Voter Statusページvoterstatus.sos.ca.govでは、投票者登録状況の確認、投票所の場所や投票センターの検索などが可能です。

私の登録者状況では次のことが可能です。

- 投票者登録済みか、登録済みの場合は登録されている郡を確認する
- 支持政党を確認する
- 投票所または投票センターを検索する
- 居住する地域で予定されている選挙を確認する
- 州全体の選挙前に投票者ガイド (VIG) を電子メールで受信する (VIGの登録解除の詳細は以下をご覧ください。)
- 居住する郡の選挙事務所の問い合わせ先を確認する
- 郵便投票または暫定投票の状況を確認する

投票者登録状況を確認するには、氏名、California州の運転免許証、身分証明書番号、社会保障番号（下4桁）、生年月日が必要です。

My Voter Statusツールを使用して、州VIGの受信登録を解除できます。ただし、同世帯の他の登録投票者が郵送を申請した場合、州VIGは登録住所に郵送されます。登録を解除し、郵送でも州VIGを受け取らない場合でも、州全体の各選挙前に、VIGウェブサイト (voterguide.sos.ca.gov) で州全体の候補者と投票法案を確認することができます。

開始するにはvoterstatus.sos.ca.govにアクセスしてください。

提案14

本投票対象法案はCalifornia憲法の第II条第8節の規定に従って州民に提出される。

本投票対象法案は複数の節を修正し、安全衛生法に追加する。よって、削除を提案された現行の規定は取消線を入れて印刷され、追加を提案された新しい条項はイタリック体で印刷されて新規であることを示す。

法案

2020年California幹細胞研究・治療イニシアティブ

第1節 表題

この法案は「California Stem Cell Research, Treatments, and Cures Initiative of 2020 (2020年California幹細胞研究・治療イニシアティブ)」と称する

第2節 研究結果および宣言

California州民はここに以下を宣言する：

(a) 2004年、Californiaの有権者は、California独自の幹細胞研究・治療開発資金提供研究所を設立し、Californiaが幹細胞研究の最先端分野における世界的な指導者としての位置を獲得することで、幹細胞研究を制限しようとする連邦政府の試みを拒絶した。

(b) それ以降、Californiaの有権者により設立されたCalifornia Institute for Regenerative Medicine (California幹細胞研究所) は州各地の70の施設や事業所で1,000を超える研究プロジェクトに資金提供を行い、これは慢性傷病の治療法発見を目的とする70以上の人間への臨床試験に貢献した複数の発見を含む、論文審査を受けた2,500以上の医学研究発見につながった。他にも多数の発見が臨床試験に進むための追加資金を待っているところである。これまで、本研究所からの資金提供を受けた臨床試験において、あるいはこの研究所のセンター・オブ・エクセレンスで約2,000人の患者が治療を受けた、あるいは受ける予定であり、California幹細胞研究所が治療法開発に資金提供を行った臨床試験あるいは本研究所のセンター・オブ・エクセレンスに4,000人以上の患者が登録済みまたは登録される予定である。

(c) California幹細胞研究所からの資金提供を受けた研究者たちは、癌、糖尿病、心臓病、下部呼吸器疾患、腎臓疾患、アルツハイマー病、パーキンソン病、脊髄損傷、失明、筋萎縮性側索硬化症(ALS)、HIV/AIDS、多発性硬化症、および統合失調症やうつ病、自閉症などの精神健康障害を含むが

これらに限定されない重篤な傷病に対する治療法の開発に取り組んでいる。

(d) 本研究所からの資金提供を受けた研究者たちは、癌治療から「バブル・ベイビー」病(重症複合免疫不全症候群)の治療法まで、多数の重篤な疾病の治療法開発において著しい進歩を遂げており、後者ではすでに多数の幼児の命が救われている。しかし、これらのプロジェクトの多数は、研究段階から臨床に進むための追加資金を必要としている。

(e) California幹細胞研究所からの支援を受けて開発された治療法は人生を変えている。本研究により、ダイビング事故で麻痺した高校生が上半身の機能を回復して大学に進学し、遺伝的疾患で失明した母親が視力を回復している。また、胎児の死亡の原因となる疾病に対する治療法が発見された。

(f) 2018年全体で、本研究所からの資金提供を受けた研究プロジェクトは\$30億以上のマッチングファンドを集め、Californiaで55,000を超える専従換算雇用を生み出したと推定されており、その結果、州および地方税の税収がおよそ\$6億4,100万増加し、Californiaの経済活動が\$107億増大した。California幹細胞研究所は州外から何百人もの研究者と多数の企業をCaliforniaに呼び寄せ、Californiaはこの分野における世界的指導者となった。これらのプロジェクトによって\$30億を超えるマッチングファンドが集まったことで、慢性傷病の治療のための研究・治療への投資を行うという投票者の決定の価値の正当性が確認された。

(g) California幹細胞研究資金提供研究所は大きな進歩を遂げたが、やるべき仕事はまだたくさんある。重要な研究に対する連邦からの新しい制限や反科学的計略の増加、そして連邦政府からの研究開発資金の減額の脅威がある中、この有望な分野の研究が継続され、プロジェクトを研究段階から臨床に進められるよう、Californiaは再度先頭に立つ必要がある。

(h) 追加基金がなければ、これらの有望な研究開発プロジェクトの多数が、人生を変える可能性のある治療に関する作業を中止せざるを得なくなる。慢性傷病をもつCaliforniaの患者に対して治療法を利用可能にすることを目的に、臨床試験を含む開発プロセスを通じた有望な発見を促進するため、California幹細胞研究所は追加資金を必要としている。

第3節 目的および意図

本イニシアティブの制定にあたり、以下により、慢性傷病を緩和または治癒させ、それによって人的苦痛と医療費を軽減または緩和し、California住民の健康と生産性を向上させるための幹細胞研究への支援を継続することが、California州民の目的と意図である：

(a) California幹細胞研究所が糖尿病や癌、HIV/AIDS、心臓病、麻痺、失明、腎臓病、呼吸器疾患、その他多数の重大な疾病の治療法開発のための幹細胞およびその他の極めて重要な研究への資金提供を継続するため、公債基金に\$55億を提供する。

(b) アルツハイマー病やパーキンソン病、脳卒中、認知症、てんかん、うつ病、脳腫瘍、統合失調症、自閉症、その他の脳疾患などの脳および中枢神経系の疾患に対する治療法の研究支援と開発に\$15億を投入する。

(c) より多くのCalifornia住民が慢性傷病に対する有望な新しい治療法の臨床試験に参加する機会を持つようにすること、臨床試験を支援し、将来の治療提供の基盤となるアルファ幹細胞クリニックやコミュニティケア・センター・オブ・エクセレンスのような専門治療が提供可能なクリニックの数と地理的範囲を広げること、また、Californiaの患者が研究所から資金提供を受けた研究開発から生まれる治療を受けられるようにすることで、治療へのアクセスのしやすさと費用面での利用しやすさを向上する。

(d) 四年ごとに更新される利益相反に関する厳格な規則、研究所が雇用できる従業員数の制限、公債の少なくとも92.5パーセントが研究および治療の開発・提供に使用されるようにするための研究所の管理費上限設定を含め、厳格な説明責任と透明性を要求する。

(e) 有望な研究開発が確実に臨床へと進み、その結果得られる治療をCaliforniaの患者が確実に利用できるようにするために必要な職を創出する。

(f) 患者のための幹細胞治療の開発におけるCaliforniaの世界的リーダーとしての地位を強化する。

(g) Californiaの患者が新しい治療を利用できるようにするという目標に向けて、この臨床研究が新しい治療をより迅速に進められるよう、研究所基金を活用するため、研究所からの資金提供を受けたプロジェクトに対する民間投資を促進する。

(h) 最初の5年間、公債に対する一般基金支払いを延期し、任意の1年間、公債発行を総計で州の既発および認可済み一般保証債権の半分未満に制限し、2020年1月1日時点で、公債の販売期間を10年未満に義務付け、Californiaの患者が研究所から資金提供を受けた研究の恩恵を受ける期間と支払い期間とが一致するよう公債費用を最大40年間に拡張することで、一般基金を保護する。

第4節 125290.72節は安全衛生法に以下のとおり追加される:

125290.72 アルファ幹細胞クリニックプログラムを拡大し、コミュニティケア・センター・オブ・エクセレンスプログラムを設立する

(a) 臨床試験が実施され、全患者が治療を利用できるセンター・オブ・エクセレンス（中核的研究拠点）の設立に対する資金を提供するため、研究所はアルファ幹細胞クリニックプログラムを拡大し、コミュニティケア・センター・オブ・エクセレンスプログラムを設立するものとする。コミュニティケア・センター・オブ・エクセレンスプログラムの目標は、臨床試験を行うセンター・オブ・エクセレンスを地理的に多様な場所に設立することにより、Californiaの患者にとっての臨床試験に対するアクセスと研究所から資金提供を受けた研究から得られた治療法へのアクセスのしやすさを向上し、その結果得られる治療法をCaliforniaの患者に広く利用可能とするため、アルファ幹細胞クリニックプログラムの能力を拡大することである。

(b) 研究所は、患者のアクセスを促進するため、アルファ幹細胞クリニックの場所を考慮し、コミュニティケア・センター・オブ・エクセレンスの地理的分布をさらに改善するためのコミュニティケア・センター・オブ・エクセレンスに対する申し込みへの資金提供を優先するものとする。研究所は、研究所の理事会が設定した最高の医療基準に合致した、マッチングファンドまたは検証された現物給付支援を提供するアルファ幹細胞クリニックとコミュニティケア・センター・オブ・エクセレンスに対する申し込みを優先するものとする。

(c) アルファ幹細胞クリニックとコミュニティケア・センター・オブ・エクセレンスの助成金申し込みには、申し込み者がそして経済手段や地理的位置に関わらず、Californiaの患者の臨床試験へのアクセスを向上するために申し込み者がどのように附属病院と臨床試験に参加する患者のアクセス費用を支援するかについての記載を含む、Californiaの患者の臨床試験へのアクセスを向上させ、研究所からの資金提供を受けた研究から得られた治療法をCaliforniaの患者により広く利用可能とするための計画を含める必要がある。

(d) アルファ幹細胞クリニックおよびコミュニティケア・センター・オブ・エクセレンスが受ける資金は第106部第5編第3章第1条（125290.10節から）に示す手順に従うものとする。

第5節 125290.73節は安全衛生法に以下のとおり追加される:

125290.73 科学医療トレーニング・フェローシップ・プログラム

(a) 研究所はトレーニング・フェローシップ・プログラムを設立するものとする。このトレーニング・フェローシップ・プログラムの目標は以下のとおりとする:

- (1) Californiaが新しい発見を研究段階から臨床に進めるために必要な要員を確保できるようにする。
- (2) 治療へのアクセスしやすさを加速し、研究所からの資金提供を受けた研究から得られる治療法をCaliforniaの患者が利用できるようにする。
- (3) 幹細胞研究やその他の極めて重要な研究の機会と治療の開発・提供において職に就けるよう、Californiaの大学生と修士課程の学生を訓練する。
- (4) フェローシップを受けて幹細胞その他の極めて重要な研究機会分野や治療法の開発・提供に従事するインターン、研修医、大学院研究生を含むがこれらに限定されない大学院生、博士課程修了後の学生、医学部生を支援する。
- (b) (1) (A) このプログラムは、幹細胞研究とその他の極めて重要な研究機会および治療の開発・提供分野における実地訓練・教育を含む、幹細胞研究とその他の極めて重要な研究機会および治療の開発・提供分野の上級学位および技術職に向けて大学生を訓練し、修士課程大学院生にフェローシップを提供するトレーニングプログラムを開設するため、CaliforniaのコミュニティカレッジおよびCalifornia州立大学キャンパスに資金を授与するものとする。研究所からの資金提供を受けた治療について全コミュニティが認知し、それらにアクセスできるようにするため、Californiaの多様なコミュニティに関わる直接的な患者の関与とアウトリーチ活動をこのプログラムの優先成果とする。本研究所は州各地のトレーニングの地理的分布と社会経済的多様性を向上する研究所の申し込み、およびマッチングファンドや検証された現物支給支援を提供する申し込みへの資金提供を優先するものとする。
- (B) 本研究所は、本研究所の資金提供を活用し、幹細胞やその他の極めて重要な研究機会と治療の開発・提供の分野を促進する技術職における学生の雇用機会を創出するため、トレーニングプログラムの一貫として共同投資、資金提供を受ける実習を設定することができる。
- (2) (A) 本フェローシップ・プログラムは、幹細胞その他の極めて重要な研究機会や治療の開発・提供に関与するインターン、研修医、大学院研究生を含むがこれらに限定されない、大学院生、博士課程修了後の学生、医学部生に対するフェローシップ助成金を授与するため、Californiaの学術および非営利研究機関に資金を授与するものとする。フェローシップ資金は独立したもので、その他の資金源を補足するものでもよい。
- (B) 本研究所は、フェローシップ・プログラムへの参加の一環として、アルファ幹細胞クリニックおよ

びコミュニティケア・センター・オブ・エクセレンスで働けるようフェローを訓練するためのプログラムを設立することができる。

(c) トレーニング・フェローシップ・プログラムの支給金は第106部第5編第3章第1条（125290.10節から）に示す手順に従うものとする。

第6節 125290.74節は安全衛生法に以下のとおり追加される：

125290.74 共用研究所プログラム

(a) 本研究所は、専門機器、細胞株の提供、培養物質、研究方法・技術に関する指導・訓練のためにCaliforniaに所在する学術・非営利研究機関に資金を提供するため、共用研究所プログラムを再度設立するものとする。共用研究所プログラムの助成を受けるものは、助成を受ける研究所で研究を行う調査員に対して研究所の使用を提供し、近隣の研究機関に妥当なアクセス計画を提供し、また、助成金を受ける研究所で研究を行う学生と調査員に対して指導と研修機会を提供し、近隣の研究機関に妥当なアクセス計画を提供する義務を負うものとする。

(b) 本研究所は州内に共用研究所の地理的分布を改善する研究所の申し込みおよびマッチングファンドや検証された現物支給支援を提供する申し込みへの資金提供を優先するものとする。

(c) 共用研究所プログラムの授与金は第106部第5編第3章第1条（125290.10節から）に示す手順に従うものとする。

第7節 125290.75節は安全衛生法に以下のとおり追加される：

125290.75 治療へのアクセスのしやすさ・費用面での利用しやすさに関する作業部会

(a) メンバー

治療へのアクセスのしやすさ・費用面での利用しやすさに関する作業部会のメンバーは、以下のとおり、理事長と副理事長の任命を受け、理事会の承認を受けた17名とする：

(1) ICOC（理事会）のメンバー五名。少なくとも二名は125290.20節(a)号(3)、(4)、(5)または(6)項に従う指名によるメンバーから選出。

(2) 可能な場合、民間保険会社、健康管理組織または企業自家保険プランとの補償交渉に関する経験を含む、革新的治療医療補償期間、資格、払い戻しプロセスについての民間部門の経験を持つ一名。

(3) 可能な場合、連邦のMedicareまたはMedicaidサービスセンターに関する経験を含む、連邦の治療

補償、資格、払い戻しプロセスについての経験をもつ専門家または知識豊富な個人一名。

(4) Californiaの公的保険プログラム（Covered California）、補償、資格、革新的治療の返金プロセスにおける経験を持つ専門家または知識豊富な個人一名。

(5) 幹細胞臨床試験に参加している、あるいは連邦食品医薬品局承認を受けた幹細胞または遺伝子治療法で患者を治療しているCaliforniaに所在する病院の代表者二名。

(6) 臨床試験へのアクセスや費用面での利用しやすさについて、または革新的治療へのアクセスや費用面での利用しやすさについて患者支援の経験のある慈善団体の代表者一名。

(7) 革新的治療の補償、資格、払い戻しプロセスについて技術的な専門知識または経験を持つ、患者用語団体の代表者二名。

(8) 革新的治療の直接・間接費用の補償における資金力格差の埋め合わせについて病院やクリニックを支援した経験を含む、革新的治療の補償または臨床試験について広告または民間保険業者、政府保険機関または企業自家保険プランと交渉した経験を持つ医療経済専門家一名。

(9) 民間保険業者や公的支援、非営利支援から財政支援を受けるための患者に対する援助、連邦食品医薬品局の承認を受けた臨床試験への参加や革新的治療に対するアクセスまたは財政支援資格の獲得を助ける社会サービス支援を得るための患者に対する援助の訓練を受け、経験を持つ患者ナビゲーター一名。

(10) 理事会の会長および副会長。

(b) 機能

治療へのアクセスのしやすさ・費用面での利用しやすさに関する作業部会は以下の機能を持つものとする：

(1) 研究参加者とその介護者についての医療費、宿泊費、食事代、旅費を含むがこれらに限定されない患者費用が払い戻されるという目標達成を支援するための患者適格費用に対する払い戻しに代わる手段を含め、California住民にとって、研究所から資金提供を受けた研究から得られた治療へのアクセスのしやすさ・費用面での利用しやすさを向上し、臨床試験へのアクセスを向上するための財務モデルを検討、開発し、実施を支援する。

(2) 理事会に対し、臨床試験へのアクセス獲得についてCaliforniaの住民を援助し、研究所の資金提供を受けた研究から得られた治療法をCalifornia全体で

Californiaの患者が利用できるようにするための方針やプログラムを提案する。

(3) 理事会に対し、経済手段に関わらず、臨床試験に参加できるようCalifornia住民を援助し、研究所の資金提供を受けた研究から得られた治療法をCaliforniaの患者にとって経済的に利用可能なものとするための方針やプログラムを提案する。

(4) アルファ幹細胞クリニック、コミュニティケア・センター・オブ・エクセレンス、その他のCaliforniaの医療研究所、および民間保険業者、政府プログラム、基金を含む医療支払者と協力し、経済的手段や傷病、健康状態に関わらず、研究所の資金提供を受けた研究から得られた治療法へのアクセスと費用面での利用しやすさを促進するためのモデルプログラムと補償モデルを開発する。

(5) 理事会に対し、研究所の資金提供を受けた研究から得られ、アクセスと費用面での利用しやすさを拡大するという目標をもってCaliforniaで公的または民間の資金を受けたプログラムを通じて患者が利用できる革新的治療の補償基準と払い戻しプロセスについて助言を行う。

第8節 125290.76節は安全衛生法に以下のとおり追加される：

125290.76 諮問特別委員会

(a) メンバー

会長と委員長は、科学的、政策的、倫理的、財政的、技術的問題を含む、研究所が管轄する分野における具体的な目標に対処するための専門家の助言を提供するため、一つ以上の諮問特別委員会を指名することができる。会長と委員長は、患者支援の視点をもったメンバー一名以上を含む、助言が求められる分野の専門家をそれぞれ同数指名するものとする。

(b) 機能

諮問特別委員会は、本研究所が管轄する、科学的、政策的、倫理的、財政的、技術的問題に関し、会長と委員長を通じて理事会に助言を行う。

(c) 業務

(1) 諮問特別委員会は助言のみを行い、政策提言について投票する際には諮問特別委員会は公開の会合を持つことを条件に、125290.50節に基づいて作業部会に適用される要件を科されるものとする。

(2) 諮問特別委員会が個別助成金や融資承認について検討し、見解を述べ、管轄権を持たないことを条件に、諮問特別委員会メンバーは作業部会のメ

ンバーに適用される利益相反要件を課されるものとする。

第9節 安全衛生法125290.20節は以下の通り修正される：

125290.20 ICOCメンバー、指名、任期

(a) ICOCメンバー

ICOCは以下のとおり指名される29—35名のメンバーを持つものとする：

(1) California大学San Francisco、Davis、San Diego、Los Angeles、および IrvineおよびRiverside校の総長はそれぞれ、各キャンパスから役員を一名指名するものとする。さらに、California大学San Francisco校（UCSF）総長は 地理的多様性とアクセスを促進するため、UCSF Fresno/Clovisキャンパスからも教職員、医師／科学者、研究者または役員を一名指名するものとする。

(2) 知事、副知事、財務官、監督官はそれぞれ、以下の三つのカテゴリーから役員を指名するものとする：

(A) 幹細胞研究、その他の極めて重要な研究機会、治療開発、または治療提供において成功と指導力をすでに示し、以下の基準に合うCalifornia大学の五つ七つのキャンパスを除く、Californiaの大学：

(i) 全国的にランク付けされた研究病院および医学部；この基準は四名の指名のうち二名にのみ適用される。

(ii) 年間平均額一億ドル（\$100,000,000）を超える科学および／または医学研究助成金および契約を近年処理した証明済みの実績がある。

(iii) 過去五年間に、最大数の生命科学分野の特許をもつアメリカ合衆国のトップ10大学にランク入りしている、または全米科学アカデミーのメンバーを務める研究または臨床教職員を持つ。

(iv) このカテゴリーにおいて、知事は生物学の上級学位をもつCalifornia州立大学システムから役員一名を指名することができる。

(B) 幹細胞研究、その他の極めて重要な研究機会、治療開発、または治療提供において成功と指導力をすでに示し、以下を持ち、California大学傘下でないCaliforniaの非営利学術・研究機関：

(i) 全国的にランク付けされた、または全米科学アカデミーのメンバーを務める研究または臨床教職員をもつ研究病院。

(ii) 過去五年間に、年間二百万ドル（\$20,000,000）を超える生物科学研究予算を管理した証明済みの実績。

(C) 臨床試験の実施を含む実験的治療の実施成功または開発のバックグラウンドを持つ、または指名時に本研究所から資金の提供を受けておらず、申し込みもしていない、多能性または前駆幹細胞または遺伝子治療—を用いた治療の研究または開発または治療の提供に積極的に関与していない、Californiaの生物科学営利主体。革新的治療開発の成功実績を持ち、一般的に同じ資格を満たす団体の役員会メンバーを役員代わりに指名することができる。

(D) 第(2)項では、単一の大学、研究所または団体からメンバー一名のみを指名するものとする。メンバーとして指名されるCaliforniaの大学、非営利研究機関または生物科学営利主体の役員は、妥当な場合、時折、当該団体の役員または医学部学部長に責務を委任することができる。

(3) 知事、副知事、財務官、監督官は、以下のとおり、Californiaの地方、州または国家疾病権利擁護団体のCalifornia代表者の中からメンバーを指名するものとする：

(A) 知事は、脊髄損傷、およびアルツハイマー病、および精神健康障害の各疾病権利擁護団体から一名ずつ、合わせて三三名のメンバーを指名するものとする。

(B) 副知事は、II型糖尿病、および多発性硬化症または筋萎縮性側索硬化症、および精神健康障害の各疾病支援団体から一名ずつ、合わせて三三名のメンバーを指名するものとする。

(C) 財務官は、I型糖尿病および心臓病の各疾病権利擁護団体から一名ずつ、合わせて二名のメンバーを指名するものとする。

(D) 監督官は癌とパーキンソン病の各疾病権利擁護団体から一名ずつ、合わせて二名のメンバーを指名するものとする。

(4) 下院議長は、精神健康疾患または精神健康障害に関するCaliforniaの地方、州または全国支援団体のCalifornia代表者の中からメンバー一名を指名するものとする。

(5) 上院議長代行は、HIV／AIDSに関するCaliforniaの地方、州または全国支援団体のCalifornia代表者の中からメンバー一名を指名するものとする。

(6) 財務官および監督官はそれぞれ、臨床試験管理、あるいは幹細胞または遺伝子治療提供の経験をもつ看護師一名を指名するものとする。

(6) (7) ICOCメンバーにより選出される会長および副会長憲法上定められた役人はそれぞれ、会長候補者と副会長候補者を指名するものとする。会長および

副会長はそれぞれ、六年の任期について選出される。会長および副会長は研究所の専任または非常勤従業員となり、以下の基準を満たすものとする：

(A) 議長が満たすべき基準

(i) 幹細胞研究の成功または治療開発や治療提供におけるその他の極めて重要な研究機会の支援における文書で証明される実績。

(ii) 基準および／または資金提供の医療法承認に関する経験を必ず含む、州および連邦法制定に関する経験。

(iii) (a) 号 (3)、(4)、(5) 項に基づく、指名資格要件を満たす。

(iv) Californiaに所在する、助成金または融資受給が予想される研究所に現在雇用されている、または休職中の者を除く。

(B) 考慮すべきその他の基準：

(i) 政府機関または施設での経験（幹部または役員の職）。

(ii) 政府基準・手順の確立の経験。

(iii) 政府機関または政府施設権力行使のための適切な政府権限の法的見直しの法的経験。

(iv) 公債金融の直接の知識と経験。

副会長は (A) (i)、(iii)、(iv) を満たすものとする。副会長は買い長の特性や経験を補完する特性と経験を持つ個人の中から選ばれるものとし、会長の資格や経験に示されない基準を満たしていることが望ましい。

(b) ICOCメンバーの指名

(1) 指名はすべて、本法の発行日から40日以内に行われるものとする。指名のいずれかが認められた時間枠内に完了しない場合、指名の60%が実施済みであることを条件に、ICOCは実施された指名をもって活動するものとする。

(2) 本章を加える法案本法案の発行日から45日後、監督官と財務官が、あるいは45日以内に一名のみ職務実行可能な場合は他方が、(a)号(6) (7)項に従って、憲法に規定される役人により任命された個人の中から会長および副会長を選出するため、ICOC指名メンバーの会議を招集するものとする。

(c) ICOCメンバーの任期

(1) (a)号(1)、(3)、(4)、および(5)、および(6)項に従って指名されたメンバーの任期は八年間とし、その他のメンバー全員の任期は六年間とする。

第(5)項に準じて解任された場合を除き、メンバーは最大二任期まで務められるものとする。

(2) 任期間内に空きが生じた場合、指名機関は30 90日以内に残りの任期を務める後任を指名するものとする。

(3) 任期終了時、指名当局は30 90日以内にメンバーを指名するものとする。ICOCメンバーはその後任が指名されるまで役職を継続するものとする。

(4) (1) 項にも関わらず、指名機関は、任期いっぱい務める資格のある新メンバーを指名することにより、本項を追加する法案の発効日時点で当該メンバーの現在の任期の少なくとも半分を務めた、会長または副会長以外のメンバーを交代させることができる。こうした指名は本項を追加するイニシアティブの発効日から90日以内に行うものとする。

(5) ICOCは、定足数の60パーセントの投票により、当該メンバーの指名機関による、あるいは会長・副会長の場合で憲法により定められた役人一名以上が会長または副会長を任命していれば、任命機関による、メンバーの解任を勧告することができる。指名機関、または会長または副会長の場合には任命機関は、ICOCの勧告を受け、当該メンバー、会長または副会長を解任する権限を持つものとする。複数の憲法により定められた役人が会長または副会長を任命している場合、会長または副会長を解任するためにはそれぞれが同意しなければならない。

第10節 安全衛生法125290.30節は以下のとおり修正される：

125290.30 公に対する説明責任と財務に関する説明責任の基準

(a) 年次公開報告書

本研究所は、その活動、授与された助成金、進行中の助成金、研究成果、将来のプログラムの方向性を記した年次報告書を一般に向けて発行するものとする。各年次報告書には、研究・施設助成金の数と金額（ドル）、前年度の助成金受給者、本研究所の管理費、本研究所以外の資金源からの幹細胞研究用基金の利用可能性評価、有望な新しい研究分野を含む研究結果の要約、本研究所の助成金とその研究プログラムの全体戦略との関係の評価、本研究所の戦略的研究・財務計画の報告を含むが、これらに限定されないものとする。

(b) 監督官による検査のための独立財務監査

本研究所は認定会計事務所による独立財務監査を毎年委託するものとする。監査は監督官に提出され、監督官は監査を検査し、毎年、この検査の公的報告書を発行するものとする。

(c) 本研究所は、業務監査を2010-11財政年度から開始し、三年ごとに委託するものとする。業績監査は州の監査局により実施されることができ、利用可能な資源を用いて、経済、効率、有効性を達成しているかどうかを評価するため、研究所の機能、業務、管理システム、方針および手順を検査するものとする。業績監査は政府の監査基準に従って実施されるものとし、本研究所がICOCの方針・手順に従っているかどうかの検査を含むものとする。業績監査には科学的業績の検査を含める必要はない。最初の業績監査には以下のすべてを含める必要があるが、これらに限定されないものとする：

(1) 契約および助成金発行の方針と手順、および本研究所が実施する契約、助成金、融資の代表サンプルの検査。

(2) 本研究所から資金提供を受けた、または委託された研究に関連する知的財産権の保護または処理に関する方針と手順。

(d) (b)および(c)号で定められる監査の管理費はすべて本研究所により支払われるものとする。

(e) 市民の財務説明責任監視委員会

監督官が委員長を務める市民の財務説明責任監視委員会を設立するものとする。この委員会は毎年の財務監査、監督官による報告と当該監査の評価、本研究所の財政実務を検査するものとする。監督官、財務官、上院議長代行、下院議長、ICOC議長はそれぞれ、当委員会の公的メンバー一名を指名するものとする。委員会メンバーは医療または患者支援のバックグラウンドと関連する財務問題の知識を持つものとする。委員会は本研究所の財政実務と業績に関する提言を行うものとする。監督官は職員に支援を提供する。委員会は適切な通知を行い、公式な意見公募期間を設けて公開の会合を開催するものとする。委員会は公の意見を評価し、年次報告書に適切な要約を含めるものとする。ICOCは委員会メンバーの一日当たりの費用に関連するすべての費用と毎年の報告書の発行に対して資金を提供するものとする。

(f) 公開会合法

(1) ICOCは一年に少なくとも三四回の公開会合を開催し、そのうち一回は本研究所の年次会合に指定されるものとする。ICOCは必要または適切とみなす場合、追加の会合を開催することができる。

(2) 本節に別段の定めのない限り、州政府法表題2第3部第1編第1章のBagley-Keene公開会合法第9条(11120節から)がICOCの全会合に適用される。ICOCは公開会合ですべての助成金、融資、契約を授与し、すべての統治、科学、診療、規制に関する基準を採択するものとする。

(3) ICOCは州政府法第11126節のもと、Bagley-Keene公開会合法で許可されているとおり、非公開セッションを実施することができる。さらに、ICOCは以下を検討または議論する際には非公開セッションを持つことができる：

(A) 開示することで個人のプライバシーを不要に侵害することになる、患者または診療対象者に関する情報に関する問題。

(B) 特許取得可能・不可能に関わらず、商業的価値のある商品またはサービスの組立、生産、構成のために使用する特定の個人のみが知っており、それにより、使用者が知らない、または使用していない競合者に対する優位性が得られる、特許取得されていない調査、計画、パターン、プロセス、ツール、仕組み、化合物、手順、生産データ、情報の編集を含むがこれらに限定されない、機密知的財産または作業成果物に関する問題。

(C) 出版前の機密科学研究またはデータに関する問題。

(D) 研究所の役員および従業員の指名、雇用、業績、報酬または解任に関する問題。本研究所の役員および従業員の報酬に関する決定は公開セッションでのみ行われるものとする。

(4) 125290.20節(b)号第(2)項で義務付けられる会合は州政府法11125.4節における特別会合とみなされる。

(g) 公記録

(1) 本節に別段の定めのない限り、州政府法表題1第7部第3.5章のCalifornia公記録法第1条(6250節から)が本研究所の全公記録に適用される。

(2) 本節のいかなる部分も以下のいずれかの記録の開示を必要とするものと解釈されない：

(A) 開示することで個人のプライバシーの不要な開示となる個人、医療または同様のファイル。

(B) 特許取得されておらず、商業的価値のある商品またはサービスの組立、生産、構成のために使用する特定の個人のみが知っており、それにより、使用者が知らない、または使用していない競合者に対する優位性を得られる調査、計画、パターン、プロセス、ツール、仕組み、化合物、手順、生産データ、情報の編集を含むがこれらに限定されない、特許取得可能または不可能な、機密知的財産または作業成果物を含む、または反映する記録。

(C) 申し込みおよび進捗状況報告を含むがこれらに限定されない、出版前の科学研究成果報告書または研究データ。

(3) 本研究所は、すべての決定事項に関する開票の概要と各役員の投票および忌避の開示をすべての議事録に含めるものとする。

(h) 競争入札

(1) 本研究所は、本節に別段の定めがある場合を除き、公契約法第2部第2編の第2.1章（10500節から）で定められるとおり、California大学に適用される競争入札要件を満たすものとする。

(2) 研究所の全契約について、ICOCはCalifornia大学が結ぶ契約に関し、Public Contract Code（公契約法）第2部第2編第2.1章（10500節から）により理事に義務付けられた手順に従うものとする。

(3) 本節の要件はICOCが承認する助成金や融資には適用されない。

(4) 本節に規定されている場合を除き、公契約法は本研究所が結ぶ契約には適用されない。

(i) 利益相反

(1) 本篇および125290.50編(e)号に規定されている場合を除き、州政府法表題9（81000節から）Political Reform Act（政治改革法）は本研究所およびICOCに適用されない。

(A) ICOCのメンバーは、自身の雇用者に対する助成金、融資、契約の承認や提供の決定に影響を与えるために自らの役職を利用せず、利用に加わらず、いかなる方法でも利用を試みないものとするが、メンバーは自身の雇用者と同じ分野の非営利団体への助成金、融資、契約の承認または提供の決定に参加することができる。

(B) ICOCのメンバーは、メンバーまたはその近親家族が患う、またはメンバーが疾病支援組織の代表として関心をもつ疾病に関する研究のための助成金、融資、契約の承認または提供の決定に参加することができる。

(C) 戦略的計画、構想計画、研究予算を含む基準の適用についての決定は本節の適用を受けない。

(2) California大学システムの教職員または管理者メンバーがICOCメンバーを務めることは、それ自体でCalifornia大学システムの教職員または管理者メンバーとして、ICOCメンバーの責務と矛盾、不適合、対立するものではなく、それに反するものでもなく、自動的に当該公職からの辞任につながるものではない。疾病支援団体、非営利学術研究機関または生物科学商業主体の代表者または従業員がICOCメンバーを務めることは、当該組織、機関または主体の代表者または従業員として、ICOCメンバーの責務と矛盾、不適合、対立するものではなく、それに反するものでもない。

(3) 以下の条件の両方が満たされる場合を除き、州政府法1090節はICOCによるいかなる助成金、融資、契約にも適用されないものとする：

(A) 助成金、融資、契約がICOCまたはメンバーが代表する組織のメンバーにより提供されるサービスに直接関係している、またはメンバーまたはメンバーが代表する組織に経済的な恩恵をもたらしている。

(B) メンバーが助成金、融資、または契約に関する決定について自身の役職の利用、利用への参加、何らかの方法での利用の企てを忌避していない。

(j) California州に支払われる特許使用料およびライセンス歳入

(1) ICOCは、すべての助成金と融資金について、California州立大学が基礎研究、治療開発、臨床試験から生じる特許、使用料、ライセンスから利益を得る機会と知的財産契約により不可欠な医学研究が不当に妨げられないようにする必要性とのバランスをとるための知的財産契約を結ぶことを求める基準を設定するものとする。本号に従って結ばれた知的財産契約により受領されたすべての使用料歳入は、一般基金の有利子口座に預け入れるものとし、法の許す範囲で、預け入れられた金額とその利子は、研究参加者のための適格な患者費用の払い戻しを含む、研究所から資金を受けた研究から得られる治療を当該治療代支払いのための手段を十分にもたないCaliforniaの患者に提供するための費用を相殺するために充当されるものとする。

(2) 以下に示すとおり、この基準には、少なくとも、融資受給者と施設助成金受給者以外のCIRM助成金受給者がCIRMからの資金提供を受けた研究から得られた発明または技術のライセンス契約または自己商品

化によって得る歳入の一部を分配するごいう義務を含めるものとする。該当する場合、本項および本項の実施のために適用される規則に準じて受領される歳入はすべて、合衆国法典第35編202(c)(7)条に従って一般基金に預け入れられるものとする。

(A) (i) 当該研究プログラムに授与された助成金の数にかかわらず、CIRMからの資金提供を受けた研究プログラムから得られた発明や技術の使用ライセンスを与える受給者は、総計50万ドル(\$500,000)を超えて受け取る歳入の25パーセントを一般基金に支払うものとする。50万ドル(\$500,000)という閾値は、アメリカ合衆国労働省労働統計局が作成し、2009年10月について発行された、全都市消費者、全品目消費者物価指数(San Francisco-Oakland-San Jose, 1982-84=100)を分母とし、受給者が助成金を受諾する月について発行された指数を分子とする分数単位で毎年調整されるものとする。2020年11月5日以降に授与される助成金については、50万ドル(\$500,000)という閾値は、アメリカ合衆国労働省労働統計局が作成し、2020年10月について発行された、全都市消費者、全品目消費者物価指数(San Francisco-Oakland-San Jose, 1982-84=100)を分母とし、受給者が助成金を受諾する月について発行された指数を分子とする分数単位で毎年調整されるものとする。

(ii) CIRM以外の資金源が発明または技術の開発に直接貢献した場合、一般基金への返還は以下のとおり計算される：当該発明または技術について、CIRMからの資金提供額を全資金源からの資金総額で割り、その分数を25倍する。この数を一般基金への返済率とする。

(B) (i) CIRMからの資金提供を受けた研究から得られた発明または技術を用いた製品を自己商品化する受給者は、当該製品の創造に貢献した研究の支援のために受給者が受けたCIRM助成金の総額の三倍に等しい金額を一般基金に支払うものとする。使用料返金率は受給者が製品から受け取る年間純収益の3パーセントとする。

(ii) で規定される支払いに加え、受給者が当該製品から得る年間純収益が暦年で2億5,000万ドル(\$250,000,000)を初めて超えた場合、受給者は、当該製品の創造に貢献した研究の支援のために受給者が受けたCIRM助成金の総額の三倍に等しい金額を一般基金に一回支払うものとする。

(iii) (i)および(ii)で規定される支払いに加え、受給者が当該製品から得る年間純収益が暦年で5億ドル(\$500,000,000)を初めて超えた場合、受給者は、当該製品の創造に貢献した研究の支援のために受給者が受けたCIRM助成金総額の三倍に等しい金額を一般基金に一回支払うものとする。

(iv) (i)、(ii)および(iii)で規定される支払いに加え、受給者が発明または技術について特許を取得し、当該製品の創造に貢献した研究の支援のために500万ドル(\$5,000,000)を超えるCIRM助成金を受け取っていて、受給者が当該製品から得る純商業収益が暦年で初めて5億ドル(\$500,000,000)以上となった場合、受給者は5億ドル(\$500,000,000)を超える純商業収益の1%を毎年、一般基金に支払うものとする。

(3) ICOCは本号実施のために規則を適用する権限をもつ。また、ICOCが第(1)項に準じ、治療開発や治療の患者への幅広い提供を含むがこれらに限定されない不可欠な医学研究が不当に妨げられないよう、あるいは、California州が基礎研究、治療開発、臨書試験から得られる特許、使用料、ライセンスからの利益を得る機会を確実にもてるようにするため、修正が必要であると判断する場合、ICOCは、規則を通じて第(2)項(A) (B)で指定される式を修正する権限をもつものとする。ICOCは、第(2)項(A) (B)で指定される式の修正に関し、投票権限を行使する10暦日前に、州議会の適切な財務・政策委員会に通知するものとする。本号に対する修正は、本号を修正する発案の発効日以前に行われた修正を含むがこれに限定されない、本項に準じて本号に示された規定を修正する本研究所の権限に影響を与えるものではない。

(k) Californiaの供給者に対する優先

ICOCは、合理的に可能な限り、物品およびサービスをCaliforniaの供給者から購入するための規則を設定し、物品およびサービスの50パーセント以上をCaliforniaの供給者から購入するよう誠心誠意努力するものとする。

(l) 追加的説明責任要件

厳格な宗教的利益相反規則、倫理的研究・治療基準、独立財務監査を含む厳格な説明責任と透明性を保証するため、ICOCは、こうした基準が研究所に適用される憲法上および法令上の要件を満たす程度まで、米国科学アカデミーが採用する基準に一般的に沿うよう、利益相反規則、倫理的研究・治療、

独立財務監査に関する基準を自らの裁量で更新するものとする。

第11節 安全衛生法125290.35節は以下のとおり修正される：

125290.35 医療・科学説明責任基準

(a) 医療基準

科学・医療研究のための技術基準における州の代替プログラムとの重複や不一致を避けるため、125315節を除き、125300節(b)号、125320、125118、125118.5、125119、125119.3、および125119.5節、または多能性幹細胞および／または前駆細胞の研究調査またはその他の極めて重要な研究機会を取り扱う現在または将来の州法または規則の定めにかかわらず、本法案の具体的な制御と意図を実行するため、本研究所は独自の科学・医療基準を策定する。基準の制定、助成金の授与および本法案に準じて授与される助成金の管理について、ICOC、その作業部会、および助成金受給者は本法案の条項のみに従うものとする。

(b) ICOCは以下のとおり基準を設定する：

(1) インフォームド・コンセント

国立衛生研究所からの資金提供を受けた全研究について2003年1月1日に定められ、本研究所の使命と目的に合わせて修正を加えた基準に最初は一般的に基づくことになっている、研究ドナー、患者または参加者のインフォームド・コンセントを得るための基準。

(2) 人間が関与する研究に対する管理

国立衛生研究所が發布し、2003年1月1日に発効し、研究所の使命と目的に合わせて修正が加えられた、最初は研究所審査委員会基準に一般的に基づくことになっている、人間被験者が関わる研究のレビューについての基準。

(3) 報酬の禁止

費用の払い戻しは認めるが、研究ドナーや参加者に対する報酬を禁止する基準。

(4) 認められる払い戻し

臨床試験への機能的なアクセスを保障するため、研究参加者と介護者に対する診療費・宿泊費、食費、旅費を含むがこれらに限定されない経費の払い戻しを認める基準本項では、「介護者」に家族、友人、支持療法を行うプロの介護士を含む。

(4) (5) 患者プライバシー法

州および連邦の患者プライバシー法の順守を保障する基準。

(5) (6) 細胞に対する支払いの制限

幹細胞または幹細胞株の購入のための支払いを、除去、加工、廃棄、保存、品質管理、保管、または移植、法的取引費用、または、特に医療または科学技術、製品、または使用料、特許、ライセンス費用その他の知的財産費用のための処理に必要な支払いを含む、これらの医療措置に関連するその他の管理費のための妥当な支払いに制限する基準。

(6) (7) 細胞獲得の時間制限

胚盤胞からの細胞抽出を行える期間を当初、胚盤胞および／または細胞が冷凍保存されている期間を除き、細胞分割開始後8-12日までに制限する基準

(8) 遺伝子治療・研究の基準。

ICOCの裁量で一般的に米国科学アカデミーが採用する基準に基づく、遺伝子治療に関する研究のための基準

第12節 安全衛生法125290.40節は以下のとおり修正される：

125290.40. ICOCの機能

ICOCは以下の機能を果たすものとする：

(a) 本研究所の業務を監督する。

(b) 本研究所の毎年および長期の戦略的研究・財務計画を策定する。

(c) 幹細胞発見研究・初期開発から臨床試験および治療提供まで、治療開発・提供の全範囲にわたり、Californiaでの研究基準および助成金授与に関する最終決定を行う。

(d) 本研究所の業務に対する毎年の財務監査を確実に完了させる。

(e) 本研究所の活動に関する公的報告書を発行する。

(f) 公共の病院・クリニックを通じて手頃な料金の幹細胞および関連治療への患者のアクセスを向上し、研究所からの資金提供を受けた研究から生じる知的財産権に関する方針を策定するためのプログラムを制定作成し、実施する。

(g) アルファ幹細胞クリニックおよびコミュニティケア・センター・オブ・エクセレンス、トレーニングおよびフェロシップ、共用研究所プログラムを含

むがこれらに限定されない本研究所の研究・治療開発・治療提供プログラムを設立し、監督する。

(h) 医療提供者、研究・治療開発機関、企業、政府機関、慈善家、基金、患者支援団体を通じ、治療へのアクセスしやすさ・費用面での利用しやすさに関する作業部会からの提言に基づき、研究所の資金提供を受けた研究から得られる治療をCaliforniaの患者にとって利用可能で適切な価格とするための方針とプログラムを制定し、その作成を監督する。

(g) (i) ICOCとその作業部会について規則と指針を設定する。

(h) (j) 本研究所に対する権力、権限、管轄権の行使に必要なまたは適切なその他のあらゆる行為を実施する。

(i) (k) 作業部会のメンバーを選定する。

(j) (l) 本章の目的および規定を実施し、ICOCの手順を規定する規定・規則を採用、修正、廃止する。第(k) (m) 号に規定されている場合を除き、これらの規定・規則はProcedure Act (管理手順法、州政府法表題2第3部第1編第4.5 3.5章第11371 11340節以下) に従って適用されるものとする。

(k) (m) 管理手順法 (APA) にかかわらず、本章で取り扱われる研究の迅速な開始を促進するため、ICOCはAPAに定める手順に準拠しない暫定規則を適用することができる。APAに準じて適用される規則がそれ以前に置き換わらない限り、暫定規則は270日間有効とする。(l)号において、申し込み、プログラム公告、受給通知の依頼は規則とみなされる。

(h) (n) California幹細胞研究治療財務委員会からの公債発行とプール資金投資委員会からの融資を依頼する。

(m) (o) 本研究所が、その中核となる医学・科学研究プログラムの進展を阻むことなく、業務の最初の五年間にCalifornia州にとって活動の歳入をプラスとするという目標を達成する研究所の能力を最大化するため、資金調達・財務プログラムを毎年修正することができる。

(n) (p) 州政府法第11005節の定めにかかわらず、毎年の研究助成基金および研究所の業務の補完のために用いられる可能性のある贈答品、使用料、利子および充当金を含むがこれらに限定されない、追加の報酬や不動産・動産を受け取る。

(o) ICOCの指導の下、本研究所は混乱と研究所の活動に対する悪影響を最小限に抑えることを目的に、

研究所とICOCとの両方の指導陣変更を取り扱う継承計画を作成するものとする。完成後30日以内に継承計画の写しを知事、監督官、州議会に送信するものとする。継承計画には以下を含むがこれらに限定されないものとする：

(1) 新任者を探し始める前の指導陣ニーズ評価。

(2) 継承手順の概要。

(3) 知識移転を成功させるための戦略。

(q) 本研究所に適用される憲法および法律上の要件に従い、研究基金の授与における利益相反を防ぐために米国科学アカデミーが設定したベストプラクティスに基づいて資金の授与を考慮し、米国科学アカデミーが採用する基準と一般的に同調するよう、これらの基準を四年ごとに更新するため、本条に示される制約の下、利益相反基準を策定し、ICOCの裁量で、米国科学アカデミーおよび科学・医療説明責任基準作業部会と協議する。

13節 安全衛生法125290.45節は以下のとおり修正される：

125290.45 ICOCの業務

(a) 法的手段および責任

(1) 本研究所は訴訟を起こし、受けることができる。

(2) ICOC基準に基づき、研究所助成金受給者は、弁護士費用を含む、当該助成金に従って受給者が実施した研究から生じるいかなる損失、請求、損害、費用または法的責任に対しても研究所の責任を免じ、保険をかけ、免責する、あるいは受給者は追加保険契約者として本研究所の名前を含め、当該保険の証拠を提出するものとする。

(3) ICOCが直面する問題の科学的、医学的、技術的性質を鑑み、州政府法第11042節の定めにかかわらず、本研究所が司法長官局により提供されない専門サービスを必要とするとICOCが判断する場合、本研究所は外部弁護士を雇用する権利を有する。

(4) 本研究所は法律で許可される契約または義務を結ぶことができる。

(b) 職員

(1) ICOCは研究所に認められる従業員総数を時折決定するものとし、その数は研究所職員とみなされない作業部会のメンバーおよびICOCメンバーを除き、また、研究所から資金提供を受けた研究から得られる治療をCaliforniaの住民にとって利用可能で適切な

価格とするための方針とプログラムの開発を支援するための最大15人の追加従業員（専従換算）を除き、70人（専従換算）を越えないものとする。従業員数上限は公債収益または一般基金以外の財源から資金供給される従業員に対しては適用されない。ICOCは、ICOCから委譲されるあらゆる権限を行使する会長、副会長、委員長を選任するものとする。以下の機能は会長、副会長、委員長に適用される：

(A) 会長の主な職責は、科学・医療作業部会助成金、融資、施設、基準評価のあらゆる評価と承認を含めたICOCアジェンダとワークフローの管理、およびすべての年次報告書と公的説明責任要件の監督；本研究所の公債資金計画および資金キャッシュフロー計画の管理と最適化；California州議会、合衆国議会、Californiaの医療制度との交渉；他の州、国、領土または機関との協力を通じたマッチングファンドまたは追加資金を生み出すことを含むがこれらに限定されない、本研究所にとってのあらゆる財務レバレッジ機会の最適化；および知的財産契約、方針、契約期間についての交渉の主導である。会長は、治療へのアクセスしやすさ・費用面での利用しやすさに関する作業部会、科学・医療説明責任基準作業部会、および科学・医療研究施設作業部会のメンバーを務め、また、職権上、科学・医療研究資金作業部会のメンバーも務めるものとする。副会長の主な職責は、全責務において会長を支援し、会長不在の場合にその責務を実行することである。

(B) 委員長の主な職責は、本研究所の最高責任者を務め；本研究所の作業部会に就任する合衆国で最高レベルの優秀な科学・医療人材を採用し；助成金、融資、施設、基準に関する提言を作成するための全作業部会要件を支援するプロセスについてICOC職員に指示し、参加し、これらの提言、これらとICOCの一般的問題に関するすべての決定の実施についてのICOCの評価・措置プロセスを指揮・支援し；研究所職員を雇用、指揮、管理し；研究所の予算および費用管理プログラムを策定し；全助成金受給者の業績を含む、ICOCの全規定・規則の順守を管理し；すべての知的財産契約と研究所または研究所が資金提供する研究に関するその他の契約を管理・実施することである。

(2) 会長、副会長および委員長(3)項に準じて報酬を受ける、125290.20節(a)号(3)、(4)、(5)項に準じて

指名されるメンバーを除き、ICOCの各メンバーは、メンバーの職責遂行に実際に費やされた日、一日あたり百ドル（\$100）（生活費について毎年調整される）およびメンバーの職責の実施にあたって発生する妥当かつ必要な旅費その他の経費を受け取るものとする。

(3) ICOCは、125290.20節(a)号(3)、(4)、(5)、(6)項に準じて指名されるICOCメンバーを含む、すべての作業部会のメンバーについて、一日当たりのコンサルティング料と経費払い戻し基準を設定するものとする。一日当たりのコンサルティング料には研究所、作業部会、ICOC会合のための準備および参加に費やした時間を含むものとし、メンバーの病状のため、メンバーの会合への参加を支援する必要があるときは、介護者に対する報酬および経費払い戻しを含むものとする。

(4) 州政府法第19825節の定めにもかかわらず、ICOCは、California大学システム内の医学部および第125290.20節(a)号(2)項に記載される非営利学術・研究機関の役員および科学・医学・技術・管理職員の報酬レベルの範囲内で、会長、副会長、委員長、また、研究所の科学・医学・技術・管理職員に対する報酬と、旅費払い戻し率および引越・移住経費の限度額を設定するものとする。

第14節 安全衛生法125290.50節は以下のとおり修正される：

125290.50 科学・医療作業部会—一般

(a) 以下のとおり、本研究所は三四つの個別の科学・医療作業部会をもち、これらをここに設立する：

- (1) 科学・医療研究資金作業部会。
- (2) 科学・医療説明責任基準作業部会。
- (3) 科学・医療研究施設作業部会。
- (4) 治療へのアクセスしやすさ・費用面での利用しやすさに関する作業部会。

(b) 作業部会メンバー

(1) 科学・医療作業部会のメンバーの指名は、ICOC当初メンバーの選出・指名から30日以内にICOCの充足数の過半数をもって行うものとする。作業部会メンバーの任期は六年間とするが、最初の六年間の任期後、三分の一の任期が二年後に、三分の一の任期が四年後に、三分の一の任期が六年後に終了するようメンバーが選出されるよう、メンバーの任期を

ずらして調整する。その後の任期は六年間となる。作業部会のメンバーは最大二期連続で務めることができるが、ICOCは、充足数の過半数をもって、ICOCに所属しない作業部会メンバーを再指名し、二期以上連続して務めさせることができる。

(2) 治療へのアクセスしやすさ・費用面での利用しやすさに関する作業部会のメンバーの指名は、本項を追加するイニシアチブの発効日から90日以内にICOCの充足数の多数決をもって行われるものとする。作業部会のメンバーの任期は六年間とし、メンバーは最大二期連続で務めることができる。ただし、ICOCは、充足数の三分の二をもって、ICOCに所属しない作業部会メンバーを再指名し、二期以上連続して務めさせることができる。

(3) ICOCは、特定の専門家レビューセッションのための専門知識を得るために必要な場合、専門家レビューセッション一回につき三名を越えない数の各作業部会に対して投票権をもつ特別メンバーを指名することができる。

(c) 作業部会会合

各科学・医療作業部会は、本研究所が別段の定めを行わない限り、年に四回会合を開き、そのうちの一回を年次会合に指定するものとする。

(d) ICOCに対する作業部会の提言

作業部会の各パネルの提言は、作業部会の各パネルメンバーの充足数の過半数をもってのみ、ICOCに提出できる。作業部会パネルの35パーセントのメンバーが共に少数派に加わる資金援助範囲について多数を認める場合、申し込みの強みと弱みの要約および多数が支持する提言に対する反論を含む、少数派提言報告をICOCに提出できるものとする。ICOCは研究・施設助成金や融資授与の申し込みについての決定および規制基準、方針、プログラムの採用の際、作業部会の提言を考慮するものとする。各作業部会はICOCに対し、当該作業部会についての規定、手順、実務について提言を行う。

(e) 利益相反

(1) ICOCは、ICOCに所属しない作業部会メンバーの参加を管理するため、国立衛生研究所科学レビュー委員会メンバーに適用される基準をもとに、利益相反基準を適用するものとする。

(2) ICOCは、研究所職員の中から倫理担当役員一名を指名するものとする。

(3) 作業部会は純粹に助言を行うためのものであって最終決定権限をもたないため、作業部会のメンバーは政治改革法（州政府法表題9（81000節から））、州政府法1090節および19990節、および公契約法10516節および10517節における公務員、従業員またはコンサルタントとは見なされない。

(f) 作業部会記録

作業部会の提言の一部として承認を得るためにICOCに提出される作業部会の記録はすべて、公記録法の適用を受ける。本号に規定されている場合を除き、作業部会は州政府法表題2第3部第1編第1章第9条（11120節から）または州政府法表題1第7部第3.5章第1条（6250節から）の規定を受けない。

第15節 安全衛生法125290.55節は以下のとおり修正される：

125290.55 科学・医療説明責任基準作業部会

(a) メンバー

科学・医療説明責任基準作業部会は以下の19名のメンバーをもつものとする：

(1) 125290.20節(a)号(3)、(4)、(5)項に示される疾病別分野に重点を置く10のグループから、または125290.20節(a)号(6)項に準じて指名されたメンバーから、ICOCメンバー五名。

(2) 多能性・前駆細胞研究の分野で全国的に認められた科学者および臨床医九名。

(3) 医療倫理学者四名。

(4) ICOC会長。

(b) 機能

科学・医療説明責任基準作業部会は以下の機能をもつものとする：

(1) ICOCに対し、科学的、医学的、倫理的基準を提言する。

(2) 125290.35節(b)号(2)項に合致した医学研究における人間被験者の適切な取り扱いに対する研究・臨床上的取り組みのための材料・細胞獲得の安全かつ倫理的な手順についての基準を含む、臨床試験と患者に対する治療提供の医学的、社会経済的、財務的なあらゆる側面についてICOCに基準を提言し、患者プライバシー法を順守する。

(3) 必要な場合、(1)および(2)項に記す基準の修正をICOCに提言する。

(4) (1)および(2)項に記す基準を確実に順守するため、資金援助を行った研究の監督に関し、ICOCに提言を行う。

(5) ICOCに助言を行うため、科学・医療研究資金作業部会および科学・医療研究施設作業部会は、倫理と規制に関する問題について継続的にICOCに助言を行う。

第16節 安全衛生法125290.60節は以下のとおり修正される：

125290.60 科学・医療研究資金作業部会

(a) メンバー

科学・医療研究資金作業部会は以下のとおり、少なくとも23名のメンバーをもつものとする：

(1) 125290.20節(a)号(3)、(4)、(5)項に示される1012の疾病支援団体のメンバーから、または125290.20節(a)号(6)項に示されたメンバーからICOCメンバー七名。

(2) 幹細胞研究またはその他の極めて重要な研究機会ですべて全国的に認められた、少なくとも15名の科学者、そのうち15名が各専門家レビューパネルのメンバーとして指名されるものとする。

(3) ICOC会長。

(b) 機能

科学・医療研究資金作業部会は以下の機能を果たすものとする：

(1) ICOCに対し、資金援助申し込みおよび研究助成金・融資授与を検討するための暫定・最終基準、標準、要件を提言する。

(2) ICOCに対し、授与金の科学的・医学的監督のための基準を提言する。

(3) 必要な場合、(1)および(2)項に記す基準、標準、要件の修正をICOCに提言する。

(4) ICOCが採用する基準、要件、標準に基づいて助成金と融資の申し込みを検査し、研究、治療開発、および臨床検査および治療提供助成金・融資の授与についてICOCに提言を行う。

(5) 授与条件を順守するため、受給者のピアゲループ専門家ピアレビューおよび進捗監視レビューを行い、その後の措置についての提言をICOCに報告する。

(6) 適用される要件のすべてが満たされるよう、受給者の評価に関する基準をICOCに提言する。こう

した基準は受給者からの定期的報告を義務付け、科学・医療研究資金作業部会が受給者の監査とICOCへの措置提言を行うことを認めるものとする。

(7) 暫定基準発行の60日以内に最初の助成金授与についての提言を行う。

(c) 授与提言

以下のとおり、授与に関する提言は競争的評価に基づくものとする：

ピア専門家ピアレビュー・パネルは科学者と患者支援者の両方で構成されるものとする。ピア専門家ピアレビュー・パネルには15名の科学者を含むものとする。科学・医療研究資金作業部会の科学者メンバーのみが、科学的メリットに関し、助成金・融資授与について点数をつけるものとする。こうした採点は、以下を含む基準により、研究、治療開発、臨床試験という三つの分類における科学的メリットに基づいて行われるものとする：

(1) 当該研究が極めて重要な研究機会と認められない限り、多能性幹細胞および前駆細胞生物学・医学分野あるいはその他の極めて重要な研究機会における証明された業績記録。

(2) 研究提案の質、重要な研究または臨床結果の達成の可能性、こうした重要な結果達成のスケジュール、研究目標の重要性、提案される研究の革新性。

(3) 研究所の資金が既存資金と重複する、または既存資金に置き換わることのないよう、研究の妨げとなる制限のない連邦からの資金を適時にまたは十分に受け取れない、または受け取れる可能性の低い多能性幹細胞および前駆細胞研究への資金提供が優先されるものとする。ただし、国立衛生研究所から資金提供を受けるその他の研究分類は、当該研究資金が適時または十分なものでないかぎり、本研究所からの資金提供を受けないものとする。

(4) (3)項の定めにかかわらず、(3)項に従って本研究所からの資金提供を実際に受けていないその他の科学・医学研究・技術および／または幹細胞研究提案は、当該研究提案が極めて重要な研究機会であることを科学・医療研究資金作業部会の定足数の三分の二以上がICOCに対して推奨した場合、またはICOCメンバーの定足数の過半数がそう判断する場合、本研究所から資金の提供を受けられるものとする。

第17節 125290.70.5節は安全衛生法に以下のとおり追加される：

125290.70.5 基金の充当と配分

(a) California幹細胞研究・治療基金の資金は以下のとおり割り当てられるものとする：

(1) (A) 125291.110節に準じて認可される公債収益から125291.100 節(a)号(4)、(5)項に示される目的に充当される公債収益を引いた額の95.5%以上を本章で規定される助成金および助成金監督に用いるものとする。

(B) 公債収益の少なくとも98%を研究、治療開発、治療提供助成に用いるものとし、以下の規定のとおり、本小項を追加する発案の発効日からの最初の10年間に少なくとも以下の金額が確約され、毎年の資金の確約が一年から七年間にわたって前倒しされるものとする。ただし、確約されていない当該資金は以降の一年または複数年に繰り越すことができる。毎年割り当てられる研究資金の最大額は以下のとおりとする：累積で1年目11パーセント、2年目11パーセント、3年目から10年目9パーセント、その後毎年6パーセント。125290.75節の目標達成のため、治療へのアクセスしやすさ・費用面での利用しやすさに関する作業部会および委員長からの提言に基づく本研究所の理事会の判断により、助成金に利用可能な金額の2パーセントまでを、研究所からの資金提供を受けた研究および治療開発・提供から得られる治療へのアクセスと費用面での利用しやすさを支援するための研究コンサルティングに利用することができる。

(C) 本研究所は、125291.110節により認可される公債収益の3パーセント以上を助成金作成プロセスの開発、管理、監視を含む、研究および施設実施費用に用いることはできない。

(2) (A) 本研究所は、125291.110節により認められる公債収益の3.5パーセント以上を一般管理費として用いることはできない。

(B) 本研究所は、125291.110節により認められる公債収益の1パーセントまでを、研究所から資金提供を受けた研究から得られる臨床試験、治療、緩和治療、治療治療へのアクセス獲得についてCalifornia住民を援助し、California住民にとっての臨床試験、治療のアクセスしやすさと費用面での利用しやすさを促進するため、10年～15年以上に渡り、管理支援、施設費、給与、手当、旅費払い戻し、会議費を含むがこれらに限定されない、15名までのフルタイム従業員への支払いに充てることができる。

(3) どの一年間であっても、プログラム年一年間に受給者一人／団体に対する新規研究資金は125291.110節により認められる総債券額の1パーセントを超えないものとする。この制限は、研究活動への資金提供の前年の承認を合計せず、各新規提案について別に検討されるものとする。ICOC定足数

の65パーセントが当該受給者に対しての限度額引き上げを承認する場合を除き、この要件は確定的なものとする。

(4) 125291.110節により認められる公債収益から125291.100 節(a)号(2)、(4)、(5)項に示される費用を引いた額の1.5パーセントまでをコミュニティケア・センター・オブ・エクセレンスの建設、装備、業務資金に充当するものとし、1パーセントの半分までを、本節を追加する発案の発効日から五年での稼働が計画されている共用研究所の建設または装備に充当するものとする。受給者が建設のために研究所の授与金から受け取る資金は、賃金に関する支配法の規定を受ける。

(5) 本研究所は、関節費用を、施設助成金に含まれる金額を除いた研究助成金の25パーセント以下に制限するものとする。ただし、この間接費用制限は、受給者が当該助成金金額の20パーセントを超えて提供するマッチングファンドの金額分引き上げることができる。

(b) 本研究所の資金提供スケジュールは、投票者による本節を追加する発案の承認後の最初の五暦年の元金および利子の支払いのために州の一般基金から資金を引き出すことなく、最初の五暦年にCalifornia州に対して税収源を生み出すよう計画されている。

(c) (a)号の第(1)項(C)および第(2)項(A)に定める限度額を守ることを条件に、本研究所は、アルツハイマー病、パーキンソン病、脳卒中、認知症、てんかん、統合失調症、うつ病、外傷性脳損傷、脳腫瘍、自閉症を含むがこれらに限定されない、脳および中枢神経系の疾病に関する研究、治療開発、治療提供のための助成金に、また、これらの助成金と融資に関連する助成金監督・一般管理費のため、125291.110節に準じて承認された公債収益のうち少なくとも15億ドル(\$1,500,000,000)を割り当てるものとする。

(d) 125291.30節に準じて承認される公債収益の配分は、引き続き125290.70節の規定を受けるものとする。

第18節 安全衛生法125291.15節は以下のとおり修正される：

125291.15. 2004年California幹細胞研究治療公債法本条における以下の用語の意味を以下のとおり定義する：

(a) 「法案」とは、第106部第5編第3章(125290.10節以降)を構成するCalifornia幹細胞研究治療公債法を意味する。

(b)「役員会」または「研究所」とは、125291.40節(b)号に従って策定されたCalifornia再生医療研究所を意味する。

(c)「委員会」とは、125291.40節(a)号に準じて創設されたCalifornia幹細胞研究治療財務委員会を意味する。

(d)「基金」とは、125291.25節に準じて創設されたCalifornia幹細胞研究治療基金を意味する。

(e)「臨時債券」とは、125290.70節(b)号および125291.60、125291.65節に準じる臨時債券、長期債見合い短期債、または基金に預け入れるために発行され、本条に準じて公債収益から支払われる手形を意味する。

第19節 安全衛生法125291.35節は以下のとおり修正される：

125291.35 本条で認定される債券は、一般財源保証債州法（州政府法表題2第2部第4編第3編第4章（第16720節以降））の規定のとおり、準備、実施、発行、売却、支払、および償還されるものとし、州政府法第16727節(a)号および(b)号を除き、適宜の修正を含む本法の全条項は当該債券および本条に適用され、これにより本条に完全に記載のものとして本条に組み込まれる。

第20節 安全衛生法125291.60節は以下のとおり修正される：

125291.60. 本条において、財務局長は、ただし、125291.75節に準じて認定される借換債から125291.65節に準じる未返済の融資額および本節に準じて一般基金から引き出され、一般基金にまだ返済されていない金額を差し引いた額を除き、本条実行のための売却を委員会により承認された未売却公債の金額を越えない金額を一般基金から引き出すことを許可できる。引き出された全額が基金に預託されるものとする。本節に基づき利用可能な全資金は、本条を実行するための債券売却から得られる金額からプール資金投資口座で得られたであろう利息に等しい金額を加えて、一般基金に戻すものとする。

第21節 安全衛生法125291.65節は以下のとおり修正される：

125291.65 本研究所は、本条の実施のため、125291.75節に準じて認定される借換債から本節に準じる未返済の融資額および125291.60節に準じて

一般基金から引き出され、一般基金にまだ返済されていない金額を差し引いた額を除き、州政府法第16312節に基づき、プール資金投資役員会に対して融資を申請することができる。申請額は、委員会が本条の実施のために決議により販売を承認した未売却公債の額を越えないものとする。研究所は、融資の取得および返済のためにプール資金投資役員会が要求する書類を実行するものとする。融資金は、本条に従って委員会により分配されるよう、基金に預け入れられるものとする。

第22節 安全衛生法125291.70節は以下のとおり修正される：

125291.70 売却済み公債の割増金および未払い利子から得られる基金への全預入金は、基金に積み立てられ、公債利息の費用に充てるため一般基金に移すことができるものとする。ただし、割増金から得られる金額は積み立てられ、一般基金へ移す前に発行費用の支払いに用いられるものとする。

第23節 安全衛生法125291.75節は以下のとおり修正される：

125291.75 本条に準じて発行および売却された債券は、州一般財源債州法の一部である州政府法表題2第4部第3編区第4章第6条（第16780項以降）に従って返還できる。本条に記載される債券発行に対する州の有権者による承認には、本条に従って当初発行された債券または以前に発行された借換債券の返還のために発行される債券の発行に対する承認を含む。本節によって認められる借換債の収益で払い戻される債券は、法により認められる範囲で、また、適宜の修正を含む、当該払い戻し債券を認可する決議に明記される方法と範囲で、法的に無効にできる。

24節 第2.5条（第125291.90項節以降）は以下のとおり安全衛生法第106部第5編第3章に追加される：

2.5条 California Stem Cell Research, Treatments, and Cures Bond Act of 2020 (2020年California幹細胞研究治療債券法)

125291.90 本条は2020年California幹細胞研究治療再建法と称される。

125291.95 本編で使用される以下の用語の意味を以下のとおり定義する：

(a) 「法案」とは、2020年California幹細胞研究治療発案による修正を含む、本章を構成するCalifornia幹細胞研究治療債券法を意味する。

(b) 「役員会」または「研究所」は、125291.120節(b)号に従って計画されたCalifornia再生医学研究所を意味する。

(c) 「委員会」とは、125291.40節に準じて設立され、125291.120節(a)号に従って計画されたCalifornia幹細胞研究治療財務委員会を意味する。

(d) 「基金」とは、125291.105節に準じて創設された2020年California幹細胞研究治療基金を意味する。

(e) 「臨時債券」とは、125291.140および125291.145に準拠するつなぎ融資、長期債見合い短期債、または基金への預け入れのために発行され、本条に準じて発行された債権の収益から支払われる手形を意味する。

125291.100 (a) 州政府法13340節またはその他の法規定にもかかわらず、基金内の資金は財政年度に関係なく、以下の目的で研究所に割り当てられる：

(1) すべて125290.70.5節に記され、当該の節に準じ、研究または研究施設建設の資金を提供するための助成金または融資の作成。

(2) 研究所一般管理費の支払い（125290.70.5節(a)号(2)項(A)に従い、3.5パーセントを超えないものとする）。

(3) 本節の発効から五暦年経過後の12月31日より後の臨時債券または債券の年間管理費の支払い。

(4) 当該の臨時債券が本節の発効から五暦年経過後の12月31日以前に発生または発行される場合は、臨時債券発行費用の支払い、本節の発効から五暦年経過後の12月31日までの臨時債券の年間管理費の支払い、臨時債券に対する利子の支払い。

(5) 債券発行費用の支払い、本節の発効から五暦年経過後の12月31日以前の債券年間管理費の支払い、本節の発効から五暦年経過後の12月31日以前に発生する債券に対する利子の支払い。ただし、この制限は125291.150節に規定される割増金および発生利子には適用されない。

(b) 基金内の資金および本条により承認される債券販売のその他の収益は、割増金または本条により認められる債券初回発行以前に発行されたつなぎ融資に対する発生利子または割増金を含む、償還価格の元本支払いに用いることができる。臨時債券の収益

から基金に預け入れられた資金は、債券発行ごとに3.5パーセントの制限が守られるかぎり、(a)号(2)項に定める3.5パーセントの制限にかかわらず、研究所の一般管理費の支払いに用いることができる。

(c) 本条に準じて研究所が行う融資に対する元本と利子の返済は、基金に預け入れられ、研究所の管理費を含む、125290.70.5節の目的のため、または既発債の年間管理継続費用の支払いに用いるものとする。

125291.105. 債券発行収益が繋ぎ負債の返済に直接用いられる場合を除き、臨時債券および本条に準じて売却された債券の収益は、これにより州公庫内に創設される2020年California幹細胞研究治療基金の入金として州公庫に預け入れられるものとする。

125291.110 第125291.155節に従って発行された借換債の額を含まない、総額五十五億ドル(\$5,500,000,000)の債券またはそのうち必要な額を、本条に明記された目的の実行のために使用される基金を提供し、第125291.100節の目的遂行のために使用・売却するため、さらに政府法規第16724.5項に準じた一般財源保証債支出回転資金(General Obligation Bond Expense Revolving Fund)を返金するために発行および売却できる。売却時、債券は州の有効かつ拘束力のある義務を構成するものとし、元本と利子の支払い期日になれば、債券の元本と利子の両方を期限通り支払うという州の十分な信頼と信用をここに誓約する。

125291.115 本条で認定される債券は、一般財源保証債州法（州政府法タイトル2第2部第3編第4章（第16720節以降））の規定のとおり、準備、実行、発行、売却、支払、および償還されるものとし、州政府法第16727節(a)号および(b)号を除き、適宜の修正を含む当該法の全条項は当該債券および本条に適用され、これにより本条に完全に記載のものとして本条に組み込まれる。

125291.120. (a) 一般財源保証債州法（州政府法表題2第2部第3編第4章（第16720節以降））に準じ、本条により認められる債券と臨時債券の発行と販売を承認する目的にのみ、125291.40節に準じて設立されたCalifornia幹細胞研究治療財務委員会は当該用語が一般財源保証債に用いられる場合、ここに「委員会」として指定される。

(b) 一般財源保証債州法において、California再生医療研究所理事会は「役員会」に指定される。

125291.125 (a) 委員会は、本条に明記された活動を遂行する為に本条に準じて認可された債券の発行が必要または望ましいかどうかを決定し、必要または望ましいと決定する場合、発行および売却される債券の額を決定するものとする。財務官は、合理的に達成可能な場合、州の最善の利益のため、財務官の裁量で、債券を額面価格以上で売却し、割増金から発行費用を支払うための相応の努力を払うものとする。次第に債券の連続発行を実行するためにこれらの行動を認定および売却できる。全ての債券は、どの時点においても発行および売却のために認定する必要はない。本法案の目的に資金を提供するためにこうした処理が必要であると委員会が判断する場合、当該債券に利子を付けることができ、これは連邦所得税についての総収入に含まれる本条の発効後61か月以降に売却される各債券発行は、財務官の判断により行われるものとし、最大40年間で分割返済できる。

(b) 2021年以降どの暦年においても発行できる、125291.110節により認められる債券の総額は累加平均で5億4千万ドル(\$540,000,000)を越えないものとする。ある年に発行された債券金額がこれを下回る場合、許可残額をその後の一年または複数年に持ち越すことができる。125291.140に準じ、財務局長はその判断により、本条の発効日以降に一般基金から研究所に対する融資を承認することができる。

(c) 本節の発効日以降の基礎研究と治療開発の初期において、元本と利子両方について一般基金による債務元利払いを避けるという本法案の目的に従い、本節の発効後五暦年経過後の12月31日まで、本節に基づいて発行された臨時債券または債券に対する利子はすべて、臨時債券または債券の販売による収益から支払われるものとする。

125291.130 毎年、州の通常の歳入に加えて、毎年期限を迎える債券の元金と利息の支払いに必要な合計金額が他の州の歳入と同じ方法で同時に回収されるものとする。追加の金額を回収するために必要なあらゆる法規を実行することは、歳入の回収に関して法により義務を課された全ての役人の義務である。

125291.135. 州政府法第13340節にかかわらず、本区分の目的のため、ここで州財務局一般基金から以下の総額に等しい金額を充当する：

(a) 元金と利息が満期になり支払われるときに、本条に準じて発行および売却される債券の元金と利息の支払いに毎年必要な合計金額

(b) 会計年度にかかわらず充当される125291.140節を実行するために必要な合計金額

125291.140. 本条において、財務局長は、125291.155節に準じて認められた借換債券から、125291.145節に準じて融資され、まだ返却されていない額および本節に準じて一般基金から引き出されたが一般基金にまだ返金されていない金額を引いた金額を除き、本条実行の目的での売却を委員会により承認された未売却債券の額を越えない額を一般基金から引き出すことを許可できる。引き出された全額が基金に預託されるものとする。本節に基づき利用可能な全資金は、本条を実行するための債券売却から得られる金額からプール資金投資口座で得られたであろう利息に等しい金額を加えて、一般基金に戻すものとする。

125291.145. 研究所は、本条の目的のため、州政府法第16312節に従ってプール資金投資委員会に対してプール資金投資勘定から融資をするように依頼することができる。本節に準じて融資され、第125291.155節に準じて認定された借換債の金額からまだ返却されていない額および125291.140節に準じて一般基金から引き出されたが一般基金にまだ返金されていない金額を引いた額を除き、融資金額は本条実施の目的のために委員会に売却を許可された未売却債券の金額を越えないものとする研究所は、融資の取得および返済のためにプール資金投資役員会が要求する書類を実行するものとする。融資金は、本条に従って研究所により分配されるよう、基金に預け入れられるものとする。

125291.150. 売却済み債券の割増金および未払い利子から得られる基金への全預入金は、基金に積み立てられ、債券利息の費用に充てるため一般基金に移すことができるものとする。ただし、割増金から得られる金額は積み立てられ、一般基金へ移す前に発行費用の支払いに用いられるものとする。

125291.155. 本条に準じて発行および売却された債券は、州一般財源債州法の一部である州政府法表題2第4部第3編第4章第6条(第16780項以降)に従って返金できる。本条に記載される債券発行に対する州の有権者による承認には、本条に従って当

初発行された債券または以前に発行された借換債券の返金のために発行される債券の発行に対する承認を含む。本節によって認められる借換債の収益で払い戻される債券は、法により認められる範囲で、また、適宜の修正を含む、当該払い戻し債券を認可する決議に明記される方法と範囲で、法的に無効にできる。

125291.160. 本条または一般財源債州法（州政府法表題2第4部第3編第4章（第16720節以降））の規定にかかわらず、財務官が、指定された条件に従うことを条件に、当該債券に対する利息が連邦税務のための総収入から除外されるという債券委員会の意見を含む債券を本条に準じて販売する場合、財務官は債券収入とその収入に対する利益のための別の口座を維持することができる。財務官は、手数料、違約金、または連邦法の下で必要とされるその他の支払いのため、またはこれらの債券の非課税状態を維持し、州の基金のために連邦法の下で他の優位性を得るために必要または望ましい債券収益の投資と利用に関するその他の措置をとるため、これらの収益または収入を使用またはその使用を指示することができる。

125291.165. 本条によって認定される債券の売却から得た収入は、California憲法第XIII B条に用いられている「税収入」ではなく、これら収入の支払いはこの条による制限を受けない。

第25節 安全衛生法125292.10節は以下のとおり修正される：

125292.10. 定義

California憲法第XXXV条で用いられるとおり、以下の用語は以下のとおり定義される：

(a) 「法案」とは、安全衛生法第106部第5編第3章（125290.10節以降）を構成するCalifornia幹細胞研究治療公債法を意味する。

(b) 「成人幹細胞」は、常在し再生する組織または臓器のあらゆる機能細胞を作るために使われるが、それ自体は未分化の細胞を含む、自己再生でき、制限をもって、発生する組織の全特殊細胞種類を生成するために分化することのある成人生命体内の分化細胞内に発見される未分化細胞を意味する。

(c) 「基礎研究」とは、幹細胞生物学、細胞可塑性、細胞分化およびその他の極めて重要な研究機会の基礎となる基本的メカニズムの研究を意味する。

(e) (d) 「資産計上された利子」とは、債券収益により資金供給される利子を意味する。

(d) (e) 「委員会」とは、125291.40節(a)号に準じて創設されたCalifornia幹細胞研究治療財務委員会を意味する。

(e) (f) 「憲法で定められた役人」とは、Californiaの知事、副知事、財務官、監督官を意味する。

(g) 「初期開発」とは、広範な使用を可能にし、究極的には患者ケアを改善するために移転可能な、有望な幹細胞ベースの新技术の発見を意味する。

(f) (h) 「施設」とは、建物、建物の賃貸借、設備を意味する。

(g) (i) 「変動利率債」とは、支払期日まで固定金利の発生しない、手形を含む債券を意味する。

(h) (j) 「基金」とは、125291.25節に準じて創設されたCalifornia幹細胞研究治療基金を意味する。

(i) (k) 「助成金」とは、助成金、融資または保証を意味する。

(j) (l) 「受給者」とは、研究所からの助成金受給者を意味する。California大学の受給者施設はすべて、別個の受給者組織とみなされる。

(k) (m) 「人間の生殖のクローニング」とは、妊娠開始のためにその結果生成されるものを子宮に移植する目的で核を取り除いた卵細胞に人間の細胞からの核を移植することで、人間を作り出す、または作り出そうとする行為を意味する。

(i) (n) 「間接費」とは、研究所の助成金または融資の実施のための管理、会計、一般間接、一般支援費用に含まれる受給者費用を意味する。間接費のNIH定義は、本定義について受給者向け手引きを作成するためのベースのひとつとして科学医療研究基準作業部会に利用される。

(m) (o) 「研究所」とはCalifornia再生医療研究所を意味する。

(n) (p) 「暫定基準」とは、管理手順法（Administrative Procedure Act、州政府法表題2第3部第1編第4.5 3.5章11340節以降）のもとで「緊急基準」と同じ機能を果たす臨時基準を意味する。ただし、恒久基準に関するパブリックコメントの機会を増やすため、180日間ではなく270日間有効に存続する。

(e) (q) 「生命科学商業主体」とは、ビジネスモデルに生物医学製品開発・商業化を含む、Californiaに本部を置く企業または組織を意味する。

(p) (r) 「医学倫理士」とは、生物科学、または臨床医学または臨床倫理の分野でPh.D.、MAまたは同等の上級訓練を受け、(1)医療に関する倫理問題についての研究と執筆、および(2)特に組織のレビュー委員会就任により臨床試験プロセス中の倫理的予防対策の実施に相当な時間を費やしている、または費やした、倫理学の高度な訓練を受けた個人を意味する。

(q) (s) 「多能性細胞」とは、自己再生可能な細胞のことで、複数のタイプの成人細胞に分化できる広い可能性をもっている。多能性幹細胞は体細胞移植から、またはこうした生成物が適切なインフォームド・コンセント手順のもとで提供される場合に体外受精治療の剰余生産物から得ることができる。体外受精治療からのこれらの剰余細胞は、医学研究に用いられない場合は廃棄されることになる。

(r) (t) 「前駆細胞」とは、部分的に分化しているが、分割し、分化細胞を生じさせる能力を保持する細胞多能性または前駆細胞を意味する。

(s) (u) 「定足数」とは、投票する資格のあるメンバーの少なくとも65パーセントを意味する。

(t) (v) 「研究ドナー」とは、完全な開示および同意後、研究目的で生体物質を提供する人を意味する。

(u) (w) 「研究資金」には、幹細胞発見研究、初期開発、トランスレーショナルリサーチ、治療開発、薬理学開発を含むがこれらに限定されない基礎研究—あらゆる段階の研究および臨床試験による薬理学治療開発のための学際的科学・医学資金を含む。これには125290.35節(b)号(4)項に準じる研究参加者および介護者の患者適格費用の払い戻し；申し込みの専門家レビューに関する費用を含む作業部会の業務費用；理事会、作業部会、助成金受給者を評価し、助言を行うために設立または維持される顧問団およびコンサルタントの費用；および研究会議費用が含まれるがこれらに限定されない。施設の助成金または融資が研究、治療開発および／または臨床試験の全要素を賄うために提供されていない場合、研究資金には施設のための相場リース金額払戻金についての手当てを含めるものとする。いかなる場合も、図書館や通信サービス、光熱費、メンテナンス、清掃業務、セキュリティは直接研究資金提供

費用として含まれるものとする。連邦・州政府および研究施設との基準に関する交渉、基準または規則の実施、紛争の解決、および／または研究所の使命の抗弁および／または促進に必要なその他のあらゆる活動の実施のために発生する研究所の法的費用は直接研究資金提供費用とみなされる。

(v) (x) 「研究参加者」は、完全な開示と同意のもとに臨床試験に登録し、参加している人を意味する。

(y) 「研究プログラム」は、研究連続体に沿って同じ究極的目標を勧めるために作成され、同じまたは重複する調査員により実施される研究プロジェクトを意味する。

(w) (z) 「プラスの収益」とは、研究所の研究および施設が直接・間接的に生み出す州の税収が、同じ年に一般基金から実際に支払われる州債に対する債務元利払いよりも大きいことを意味する。

(x) (aa) 「幹細胞」とは、培養中に分割し、特殊機能をもったより成熟した細胞に分化する能力をもつ、特殊化していない細胞を意味する。

(ab) 「幹細胞発見研究」とは、幹細胞・遺伝研究およびその他の極めて重要な研究機会分野における基礎研究、初期開発、およびツールと技術の発見、評価または改良を意味する。

(y) (ac) 「極めて重要な研究機会」とは、科学・医療研究資金作業部会の定足数の少なくとも2/3により判断され、作業部会からICOCに提言される、またはICOCメンバーの定足数の過半数の投票により判断される、医科学の推進に極めて重要で大きく優れた研究機会を提供する、125290.60節(c)号第(3)項第(1)項(c)のもとで研究所から実際に資金提供を受けていない、遺伝学、個別化医療、病理としての老化を含むがこれらに限定されない科学・医学研究・技術、および／または幹細胞研究を意味する。人間の生殖のクローニングは極めて重要な研究機会ではない。

第26節. 修正。

公債条項を除く本発案の条項を本発案が投票者の承認を受ける前に修正することはできない。本発案の条項は、当該の修正が本発案により作成される助成金・融資プログラムの目的に合致し、促進するものであることを条件に、州議会各院の70パーセントの投票により通過する法規により有権者の承認を得て、知事の署名を得た後で修正できる。

第27節. 可分性。

本発案または本発案の一部の条項、またはいかなる者または状況に対するいかなる条項または部分の適用がいかなる理由で無効と判断されても、残りの条項および条項の適用は影響を受けず、有効に存続するものとする。このため、本発案の条項には可分性がある。裁判所が、ひとつまたは複数の主体または活動の本発案の適用からの除外が本発案を違憲とするという最終かつ再審理不可能な判断を下した場合、当該の除外は分離され、本発案は、本発案の適用外とされた主体または活動に対して適用される。無効な条項が含まれていた、または無効な適用が行われたか否かにかかわらず、本発案を成立させることが有権者の意図である。

第28節. 発案の相反。

(a) 本発案と医学研究または治療開発を取り扱う別の法案が同じ州投票用紙に記載されている場合、別の法案の条項は本法案に相反するとみなされる。本法案が、相反するとみなされる法案よりも多数の賛成票を獲得した場合、本発案の条項全体が優先し、その他の法案は無効となる。

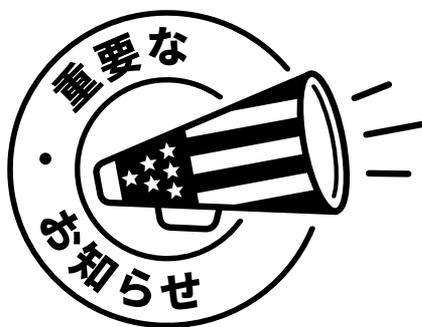
(b) この発案が有権者により承認されたが、同じ選挙でより多数の票を得て有権者により承認された相反する他の法案が優先する場合で、相反する法案が後に無効であるとされた場合、本発案は他の法令を待たずに施行され、有効となる。

第29節. 当事者適格。

その他の法規定にかかわらず、州または州職員が本発案の合憲性の抗弁に失敗した場合、有権者による承認後、本州の州政府機関は、当該の裁判が州裁判所または連邦裁判所、上訴、California州の最高裁および／または合衆国最高裁による裁量再審であるかどうかにかかわらず、その合憲性を抗弁する目的で本発案の合憲性に異議を申し立てる裁判を仲裁する権限を有するものとする。訴訟抗弁の合理的な料金および費用は、司法局に配分される基金に課され、速やかに支払われるものとする。

第30節. 偏見のない解釈。

本発案はその目的を達成のために偏見なく解釈されるものとする。



法案の文面

法の定めるところにより、提案14は債券法案のため、本手引書に含まれます。その他の全提案の法案の文面は、voterguide.sos.ca.govで閲覧可能です。

提案15～25の文面の印刷コピーを希望される場合は：



州務長官宛てに vigfeedback@sos.ca.gov までEメールでご連絡ください。



州務長官の無料通話投票者ホットライン(800) 339-2865までご連絡ください。

郡の選挙事務所

Alameda郡

(510) 272-6933
www.acvote.org

Alpine郡

(530) 694-2281
www.alpinecountyca.gov

Amador郡

(209) 223-6465
www.amadorgov.org/government/elections

Butte郡

(530) 538-7761 または (800) 894-7761
www.buttevotes.net

Calaveras郡

(209) 754-6376
www.calaverasgov.us

Colusa郡

(530) 458-0500 または (877) 458-0501
www.countyofcolusa.org/elections

Contra Costa郡

(925) 335-7800
www.contracostacore.us

Del Norte郡

(707) 464-7216
www.co.del-norte.ca.us

El Dorado郡

(530) 621-7480 または (800) 730-4322
www.edcgv.us/Elections

Fresno郡

(559) 600-8683
www.fresnovote.com

Glenn郡

(530) 934-6414
www.countyofglenn.net/dept/elections/welcome

Humboldt郡

(707) 445-7481
www.humboldtgov.org/890/Elections-Voter-Registration

Imperial郡

(442) 265-1074
www.co.imperial.ca.us/regvoters

Inyo郡

(760) 878-0224
elections.inyocounty.us

Kern郡

(661) 868-3590
www.kernvote.com

Kings郡

(559) 852-4401
www.countyofkings.com

Lake郡

(707) 263-2372
www.lakecountyca.gov/Government/Directory/ROV.htm

Lassen郡

(530) 251-8217
<http://www.lassencounty.org/dept/county-clerk-recorder/elections>

Los Angeles郡

(800) 815-2666
www.lavote.net

Madera郡

(559) 675-7720 または (800) 435-0509
www.votemadera.com

Marin郡

(415) 473-6456
marinvotes.org

Mariposa郡

(209) 966-2007
www.mariposacounty.org/87/Elections

Mendocino郡

(707) 234-6819
www.mendocinocounty.org/government/assessor-county-clerk-recorder-elections/elections

Merced郡

(209) 385-7541 または (800) 561-0619
www.mercedelections.org

Modoc郡

(530) 233-6205
www.co.modoc.ca.us/departments/elections

Mono郡

(760) 932-5537 または (760) 932-5530
monocounty.ca.gov/elections

Monterey郡

(831) 796-1499 または (866) 887-9274
www.montereycountyelections.us

Napa郡

(707) 253-4321
www.countyofnapa.org

Nevada郡

(530) 265-1298
<http://www.mynevadacounty.com/1847/Elections-Voting>

Orange郡

(714) 567-7600
www.ocvote.com

Placer郡

(530) 886-5650
www.placerelections.com

Plumas郡

(530) 283-6256 または (844) 676-VOTE
<https://www.plumascounty.us/142/Elections-Division-Home>

Riverside郡

(951) 486-7200
www.voteinfo.net

Sacramento郡

(916) 875-6451
www.elections.saccounty.net

San Benito郡

(831) 636-4016
sbcvote.us

San Bernardino郡

(909) 387-8300
www.sbcountyelections.com

San Diego郡

(858) 565-5800 または (800) 696-0136
www.sdvote.com

San Francisco郡

(415) 554-4375
sfelections.org

San Joaquin郡

(209) 468-2890 または (209) 468-2885
www.sjcrov.org

San Luis Obispo郡

(805) 781-5228 または (805) 781-5080
www.slovote.com

San Mateo郡

(650) 312-5222
www.smcacre.org

Santa Barbara郡

(805) 568-2200
www.sbcvote.com

Santa Clara郡

(408) 299-8683 または (866) 430-8683
www.sccvote.org

Santa Cruz郡

(831) 454-2060
www.votescount.com

Shasta郡

(530) 225-5730 または (888) 560-8683
www.elections.co.shasta.ca.us

Sierra郡

(530) 289-3295
<http://www.sierracounty.ca.gov/214/Elections>

Siskiyou郡

(530) 842-8084 または (888) 854-2000
内線番号8084
www.sisqvotes.org

Solano郡

(707) 784-6675
www.solanocounty.com/elections

Sonoma郡

(707) 565-6800
vote.sonoma-county.org

Stanislaus郡

(209) 525-5200
<http://www.stanvote.com>

Sutter郡

(530) 822-7122
www.suttercounty.org/elections

Tehama郡

(530) 527-8190
<http://www.co.tehama.ca.us/gov-departments/elections>

Trinity郡

(530) 623-1220
<https://www.trinitycounty.org/Elections>

Tulare郡

(559) 624-7300
<http://www.tularecoelections.org/elections>

Tuolumne郡

(209) 533-5570
www.co.tuolumne.ca.us/elections

Ventura郡

(805) 654-2664
<https://recorder.countyofventura.org/elections>

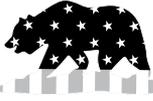
Yolo郡

(530) 666-8133
yoloelections.org

Yuba郡

(530) 749-7855
www.yubaelections.org

大切な日を忘れずに!



忘れずに投票しましょう!

投票時間は選挙日の午前7時～午後8時までです!

10月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

2020年10月5日

各郡は郵便投票用紙の郵送を開始します。

2020年10月19日

投票登録最終日。「条件付き」登録を行うと、郡選挙事務所にて、投票登録最終日の15日後まで投票ができます。

11月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30					

2020年11月3日

選挙日!

California Secretary of State
Elections Division
1500 11th Street
Sacramento, CA 95814

NONPROFIT
U.S. POSTAGE
PAID
CALIFORNIA
SECRETARY
OF STATE



安全に投票を

CALIFORNIA

All California voters will receive a vote-by-mail ballot for the November 3, 2020, election. Learn more inside.
English: (800) 345-VOTE (8683) TTY/TDD: (800) 833-8683

អ្នកបោះឆ្នោតទាំងអស់ក្នុងរដ្ឋ California នឹងទទួលបានសន្លឹកឆ្នោតបោះតាមសំបុត្រសម្រាប់ការបោះឆ្នោតនៅថ្ងៃទី 3 ខែវិច្ឆិកា ឆ្នាំ 2020 ។ សម្រាប់សំណួរ ឬជំនួយអ្នកបោះឆ្នោត សូមហៅមកលេខខាងក្រោម ។
ខ្មែរ/Khmer: (888) 345-4917

Todos los votantes de California recibirán una boleta electoral de voto por correo para la elección del 3 de noviembre de 2020. Para preguntas o asistencia al votante, llame al número a continuación.
Español/Spanish: (800) 232-VOTA (8682)

모든 캘리포니아 유권자는 2020년 11월 3일 선거를 위한 우편 투표지 받게 됩니다. 문의 사항 또는 유권자 지원을 원하시면, 아래 전화번호로 연락해주시십시오.
한국어/Korean: (866) 575-1558

所有加州選民將收到用於 2020 年 11 月 3 日選舉的郵寄投票選票。如有疑問或需要提供選民協助，請致電下列號碼。
中文/Chinese: (800) 339-2857

Tatanggap ang lahat ng botante ng California ng balota para sa pagboto sa pamamagitan ng koreo para sa halalan sa Nobyembre 3, 2020. Para sa mga katanungan o tulong sa botante, mangyaring tawagan ang numero sa ibaba.
Tagalog: (800) 339-2957

कैलिफोर्निया के सभी मतदाताओं को 3 नवंबर, 2020 के चुनाव के लिए 'डाक-द्वारा-मतदान करें' मतपत्र प्राप्त होगा। प्रश्नों या मतदाता सहायता के लिए, कृपया नीचे दिए गए नंबर पर कॉल करें।
हिन्दी/Hindi: (888) 345-2692

ผออกเสียงลงคะแนนในรัฐแคลิฟอร์เนียทุกคนจะ ได้รับบัตรเลือกตั้งประเภทลงคะแนนเสียงผ่านทาง ไปรษณีย์สำหรับการเลือกตั้งที่จะจัดขึ้นในวันที่ 3 พฤศจิกายน 2020 หากมีข้อสงสัยหรือต้องการความช่วยเหลือ โปรดโทรติดต่อหมายเลขด้านล่าง
ภาษาไทย/Thai: (855) 345-3933

すべてのカリフォルニア州有権者に、2020年11月3日選挙の郵便投票用紙が送られます。お問い合わせまたは有権者の支援に関しては、以下の番号までお電話ください。
日本語/Japanese: (800) 339-2865

Tất cả các cử tri California đều sẽ nhận được lá phiếu bầu bằng thư cho kỳ bầu cử vào ngày 3 tháng Mười Một, 2020. Nếu có thắc mắc hoặc cần giúp về bầu cử, xin gọi số điện thoại dưới đây.
Việt ngữ/Vietnamese: (800) 339-8163